

変える力を、ともに生み出す。
—
NTT DATAグループ

NTT
DATA



CSR報告書 2008

株式会社NTTデータ



企業理念

NTTデータグループは、
情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造し、
より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献する。

グループビジョン



世界的視野とスケールで、ITを使って社会を変革していく企業。

「グローバル・パートナーシップ」宣言

地域や国境を越えて、さまざまなシステムやサービスをつなぎ、お客様とともに新たな価値を創造します。

「生活者起点」宣言

常にシステムやサービスを使う人の発想から、新しいコンセプトを生み出しお客様に最適な提案を行っていきます。

「ワークスタイル・イノベーション」宣言

IT業界のリーダーとして、生産性とワークスタイルを革新し、働く人の、より豊かな自己実現を支援します。

2005年、当社は“NTTデータグループが10年後にめざすべき姿”をグループで働く全ての社員が共有し、その実現をめざしていくため、企業としての使命や存在価値を示す「企業理念」を改めて見直すとともに、新たに「グループビジョン」を策定しました。このグループビジョンは、NTTデータグループが2004年から取り組んできた「意識改革」をもとに生まれたもので、「企業が持続的に成

長していくために必要なこととは何か」「社会が企業に対して要請していること、重視していることは何か」などをグループの将来を牽引する課長・課長代理層が中心となって検討し、経営陣や社員と議論を重ねて策定されました。このビジョンの実現に向けて、現在、NTTデータグループは自らの社会的使命・責任を強く意識した事業活動を展開しています。

NTTグループのCSR憲章

NTTグループは、企業としての社会的責任(CSR)を自覚しつつ、社会の持続的な発展に貢献していくことを経営の基本姿勢としています。この考え方に基づき、グループ各社が積極的にCSR活動を推進していくよう、2006年6月に「NTTグループCSR憲章」を制定しました。この「NTTグループCSR憲章」は、グループのCSRのあり方を表現した「CSRメッセージ」と具体的な重点取り組み項目を示した「CSRテーマ」の2つで構成されています。



「CSR報告書2008」の編集にあたって

NTTデータは、2000年から「環境レポート」の発行を開始し、2004年には社会的側面の報告を拡充した「社会・環境レポート」へと改めました。また、2006年から「CSR報告書」へと改め、以来、ステークホルダーの皆様への責任や環境保全への責任を果たす活動の状況について報告してきました。

本2008年は、2007年に発行したCSR報告書に対して社外有識者からいただいたご意見を踏まえ、改めてNTTデータグループの考えるCSRについて整理するとともに、「本業を通じて、社会の課題・要請に応える」というNTTデータグループの使命と責任、その実践をお伝えする事例を特集記事としてまとめ、報告しています。

また、それぞれの詳細報告についても、できるだけ2007年度の進捗をお伝えするとともに、その全容を一覧していただけるよう「主な報告項目および取り組み状況」(→P26)を掲載しています。

報告対象組織

NTTデータの活動報告を中心に、一部の項目ではNTTデータグループ全体やグループ各社の活動についても取り上げています。

報告対象分野

NTTデータおよびグループ会社の経済活動・社会活動・環境保護活動の3分野について、その取り組みや結果を報告しています。

報告対象期間

2007年度(2007年4月1日～2008年3月31日)の取り組みを中心に、一部過去の経緯や2008年度の活動、将来の活動予定についても記載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン2007年版」
- GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版(G3)」

発行日

今回の発行 2008年10月
 次回の発行予定 2009年9月

免責事項

本報告書には「NTTデータとそのグループ会社」の過去と現在の事実だけでなく、記述時点で入手できた情報に基づく判断・予定・予想が含まれています。そのため、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おきください。

経営者からのメッセージ	4
NTTデータグループの概要	6
NTTデータグループのCSR	10

特集 NTTデータの使命と責任

人々の生命と健康を守る“医薬品流通”を支えるために

流通の効率化と業務改革によって
 医薬品の安定供給に貢献する
 国内最大の業界EDI「JD-NET」



“観光立国・NIPPON”を実現するために

15億枚を超えるカードを扱う
 「中国銀聯」と日本最大の
 カード決済総合ネットワーク
 サービス「CAFIS」を接続



災害時の“安否確認と減災対策”を支援するために

緊急情報の確実な伝達と
 住民の迅速な応答を可能にする
 「減災コミュニケーションシステム」



主な報告項目および取り組み状況

CSRを果たしていくための基盤

コーポレート・ガバナンス	28
コンプライアンス	29
リスクマネジメント	30
情報セキュリティ	31

ステークホルダーの皆様とNTTデータ

お客様とともに	34
株主・投資家とともに	37
お取引先とともに	38
社員・家族とともに	40
さまざまな人々とともに	44

地球環境とNTTデータ

事業活動と環境との関わり	46
環境マネジメント	48
目標と実績	52
環境負荷削減のためのITソリューション	56

第三者意見

第三者意見を受けて

「当たり前の責任」「魅力的な責任」の両面から 当社グループが果たすべきCSRを追求

2007年4月から、NTTデータはグループビジョン「Global IT Innovator」(→P2)の実現に向けて、「量から質への転換」をテーマとする3カ年の中期経営計画をスタートさせました。

初年度となる2007年度は、「全体最適の追求」「見える化の推進」「ワークスタイル・イノベーション」など、価値創造のプロセスや仕事のやり方を根本から変革していくための方向性や指針を社員一人ひとりに説き、そのマインドを現場に浸透させることに取り組みました。その結果、社員の行動に少しずつ変化が表れ始めており、いよいよ変革への準備が整いつつあるという確かな手応えを感じています。

また、「NTTデータをどう変革していくか」について社員とさまざまな対話を重ね、広くお客様からもご意見をいただく中で、当社が果たすべき社会的責任(CSR)についても、これまで以上にめざすべき方向性や重視すべき課題が明確になってきたと感じています。NTTデータが重視するCSRを端的に表現するならば、「公共性というDNAを受け継ぎ、まっとうしていくこと」ということができます。

NTTデータの原点は、1967年に日本電信電話公社内に設立された「データ通信本部」にあります。同本部は、当時黎明期にあったコンピュータやネットワークの利便性を、日本全国の人々に「広く、あまねく、公平に」提供していくためにつくられた

組織でした。つまり、私たちは生まれながらにして「情報技術(IT)を使って社会的課題を解決し、豊かな社会の実現に貢献する」という使命と責任を担っていたのです。近年、ITが果たす役割はますます大きくなり、経済・社会を支える社会インフラとして欠かせない存在となっていますが、そうした時代であるからこそNTTデータのDNAを改めて強く意識し、少子高齢化や医療福祉、災害や危機管理、環境問題、地域活性といった社会的な課題の解決に率先して取り組み、当社グループの社会的使命・責任を果たしていかなければならないと考えています。

その一方で、私たちは純然たる民間企業として、「グローバルな市場競争を勝ち抜いていく」「経営の合理性・効率性を高め、収益を拡大していく」「その収益をステークホルダーの皆様還元していく」という、上場企業としての責任も担っています。しかし、こうした経済性の追求においても、短期的な利益だけを追い求めるのではなく、お客様やパートナー企業、さらには業界全体の信頼を高めつつ、中長期的な成長を牽引していけるような事業と業務を実践し、業界のリーディングカンパニーとしての責任を果たしていく必要があります。とりわけ、コーポレート・ガバナンスの強化やシステム開発の“見える化”による経営や事業の透明性向上、お客様やパートナー企業との適正な契約・取引といった法令・社会的規範の遵守、多様な社員が安心して働くことのできる職場づくり、事業活動にともなう環境負荷削減などは、経営の前提となる、いわば「当たり前の責任」であり、「NTTデータグループ倫理綱領」(→P11)や「行動ガイドライン」

“公共性というDNA”を受け継ぎ
より豊かな社会の実現に向けて
社会的使命・責任をまっとうしていきます。

代表取締役社長

山下 徹

(→P11)の主旨を踏まえて愚直に取り組んでいるところです。

また、私たちはこういった「当たり前の責任」を重視し続けていく一方で、社会的な課題解決に資する事業をグローバルに推進する「魅力的な責任」をも果たしていくことで、企業としての社会的責任(CSR)を幅広く追求していきます。

いま進めている「変革」を着実に実践し より大きな使命・責任を果たせる企業グループへ

CSR活動を着実に前進させていくためには、トップダウンで“大ナタ”を振るうだけではなく、社員一人ひとりが個々の現場で自主的・自律的に活動することが不可欠だと考えています。やはり、社員自らが会社の未来について考え、進むべき方向や成すべきことを定め、自らの意志で会社を変えていかなければ、真の企業変革を達成することはできないと思っています。

こうした考えのもと、当社は現在、ボトムアップ型の企業変革活動「NEXT活動」や、社員を主体としたさまざまなワーキンググループを発足して、現場レベルでの変革活動を推進しています。CSRについても、2007年度に「CSR推進検討ワーキンググループ」を発足、「NTTデータグループが果たすべきCSRとは何か」を社員同士で討議する「CSRワークショップ」を開催するなど、グループ会社も含め、さまざまな部門の社員が自由に意見を出し合い、現状の課題や今後の目標について議論しました。現在、この議論の内容を踏まえ、当社グルー

プの「CSR方針」策定に取り組んでいるところです。

また、ボトムアップ型の変革を促す一方で、多様な人材が活き活きと働ける職場づくりを進めるために、「ダイバーシティ推進室」の設置やテレワークの本格運用(→P43)などの取り組みも開始しています。

おかげさまで、2008年5月23日、NTTデータは創立20周年を迎えました。ステークホルダーの皆様との継続的なコミュニケーションを踏まえ、今進めている「変革」を着実に実践することで、NTTデータは、よりいっそう大きな使命・責任を果たせる企業グループ——「お客様と夢と感動を共有できる会社」「社会から尊敬される会社」「社員・家族が誇れる会社」へと成長していきます。

皆様には、引き続きまして、よりいっそうのご指導、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



プロフィール

我が国のIT産業のリーディングカンパニーとして 23,000名を超えるグループ体制を構築しています。

NTTデータは、1988年に日本電信電話(株)から分社して以来、我が国のIT産業の“先導的役割”を果たす企業として社会の要請・課題に応える事業活動を展開。2008年3月31日現在、子会社135社、関連会社23社、総従業員数は23,000名を超えるグループ企業へと成長してきました。

会社概要

会社名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ (NTT DATA CORPORATION)
本社所在地	〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
設立年月日	1988(昭和63)年5月23日
代表者	代表取締役社長 山下 徹
資本金	1,425億2,000万円(2008年3月31日現在)
事業年度	4月1日から翌3月31日まで
従業員数	8,550名(単独) 23,080名(連結) (2008年3月31日現在)

沿革

1967年	日本電信電話公社「データ通信本部」設置
1988年	「NTTデータ通信株式会社」発足
1990年	システムインテグレータの登録認定
1993年	デミング賞実施賞※受賞
1995年	東京証券取引所市場第二部上場
1996年	東京証券取引所市場第一部指定
1998年	「株式会社NTTデータ」に社名変更 ISO9001認証取得
1999年	ISO14001認証取得
2001年	情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」認証取得
2002年	「情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度」認証取得
2005年	米国The Revere Group, Limitedを子会社化
2007年	売上高1兆円達成
2008年	ドイツintelligence AGを子会社化

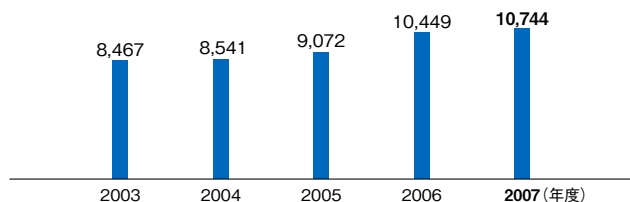
※ デミング賞実施賞

(財)日本科学技術連盟が運営する「デミング賞委員会」が選考する総合の品質管理(TQM)に関する世界最高ランクの賞

業績(連結)

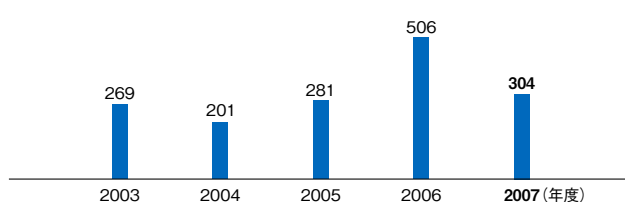
売上高

(単位:億円)



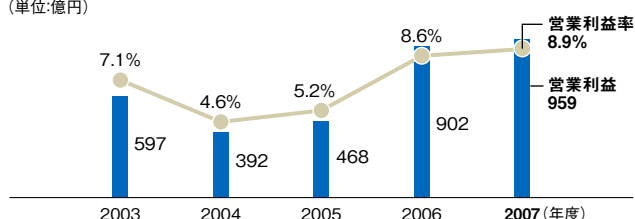
当期純利益

(単位:億円)

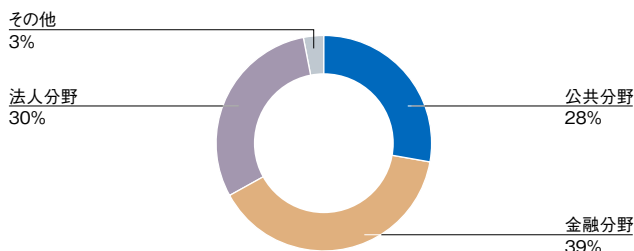


営業利益/営業利益率

(単位:億円)



事業分野別売上構成比(2007年度)



主な事業(事業セグメント)

システムインテグレーション事業

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供などを行う事業

ネットワークシステムサービス事業

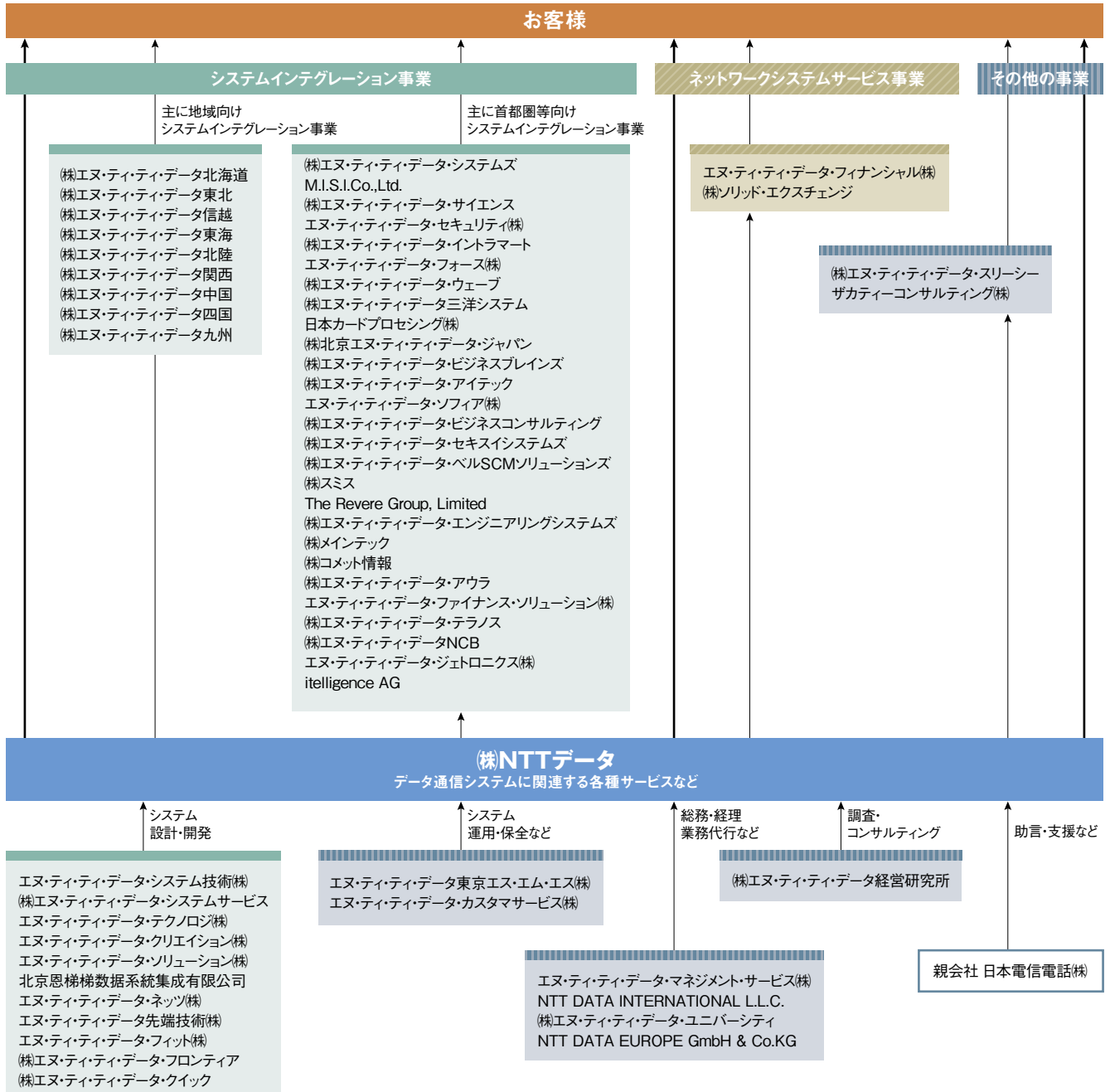
市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理などのサービスを提供する事業

その他の事業

お客様の経営上の問題点に関する調査および分析、データ通信システムのあり方に関する企画および提案、メンテナンスおよびファンリタイムマネジメントなどを行う事業

主なグループ会社と事業系統

(2008年3月31日現在)



※1 M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、(株)北京エヌ・ティ・ティ・データ・ジャパンについては、北京恩梯梯数据系统集成有限公司の100%出資子会社、The Revere Group, Limitedについては、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の60.2%出資子会社、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・アウラについては、(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システムの100%出資子会社、(株)メインテック、(株)コメット情報については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・エンジニアリングシステムズの100%出資子会社、itelligence AGについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co.KGの77.2%出資子会社です。

※2 エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)、エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)、エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービスの4社は、2008年10月1日より新会社「株式会社NTTデータ・アイ」に統合いたします。

事業フィールド

人々の暮らしや社会の営みを支える さまざまな情報通信システムを開発・運用しています。

NTTデータグループは国内IT産業のリーディングカンパニーとして、中央省庁や地方自治体など公共分野のシステムから、金融、製造、流通、通信、医療・ヘルスケアなどの法人向けシステム、さらには業界横断的な社会インフラサービスまで、社会を支えるさまざまな情報通信システムやサービスを提供しています。

製造分野で

生産・販売・物流など一連の業務プロセスの合理化・効率化を実現するシステムやサービスをグローバルな規模で構築・運用しています。

- 生産管理／原価管理システム
- サプライチェーン・マネジメント・システム など



金融分野で

日本の金融・経済を支える大規模ネットワークシステムの開発・運用を行っているほか、証券、生・損保、銀行、信用金庫・信用組合などの幅広い分野に、個別利用型システム、共同利用型システム、多様なアウトソーシングサービスなどを提供。金融機関の業務効率化やサービスの質的向上を支援しています。

- 全国銀行データ通信システム(全国の金融機関相互の内国為替業務のオンライン処理システム)
- 「ANSER」(入出金連絡や振込依頼照会などの自動照会通知サービス)
- 「CAFIS」(クレジットカード決済の統合ネットワークシステム)
- マルチペイメントネットワーク「Pay-easy」(公共料金や税金などの支払いをPC、携帯電話などから可能とする電子決済サービス)
- 地銀共同センター
- 信金共同センター
- 外為業務ASP
- 取引所情報系システム
- 保険会社共同ゲートウェイ
- 「Zaimon(ザイモン)」(財務情報流通ゲートウェイサービス) など



流通・サービス分野で

売上・在庫情報の管理から顧客ニーズの分析、多様なニーズに応える決済システムまで、流通・サービスの高度化を支えるシステムを開発・運用しています。

- ICカード・モバイル決済ソリューション(電子マネー・ポイント管理)
- コンビニ店舗システム
- 医薬品業界EDI「JD-NET」
- 百貨店 商品情報システム
- インターネットECサイト など



通信分野で

メールサービスやWebアクセスサービス、決済サービスなど、携帯電話の多機能化・高機能化を支えるシステム基盤を構築・運用し、ユーザの利便性向上に貢献しています。

- NTTドコモ iモードゲートウェイシステム
- NTTドコモ クレジットサービス「DCMX」を支える基盤システム
- ビリングシステム(請求明細データの提供や請求をするシステム)
- 顧客管理システム
- NGNオペレーションシステム など



公共分野で

中央省庁のお客様を中心に、税務、雇用・労働、貿易、交通など、社会を支える情報システムの開発・運用を行っているほか、地方自治体や地域コミュニティをお客様として、安全・便利で豊かな地域社会の実現のためのシステムやサービスを提供。国家規模から地域密着型のシステム、さらには官民連携を支援するITサービスまで生活者起点を重視した社会基盤の構築に貢献しています。

- 社会保険オンラインシステム
- 「MOTAS」(自動車登録検査システム)
- 通関情報処理システム
- 地方税電子申告システム
- 総合防災情報システム
- 減災コミュニケーションシステム
- 「FairCast一子ども安全連絡網」 など



医療・ヘルスケア分野で

日常的な健康増進・予防から医療環境の充実、急病や災害発生時の救急体制、地域医療の連携支援など、暮らしの“安全・安心”を支えるシステムやサービスを提供しています。

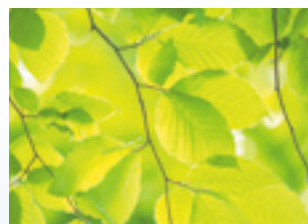
- 「Health Data Bank」(生涯健康管理データベースサービス)
- クリエイトィブヘルス「三健人」(生活習慣改善支援サービス)
- 病院総合情報システム
- 広域災害・救急医療情報システム
- 地域医療連携ネットワークシステム など



環境分野で

環境関連情報の発信、CO₂排出量の取引・管理支援、企業の環境負荷の低減、環境配慮型商品・サービスの普及支援など、さまざまなシステム、サービスを提供しています。

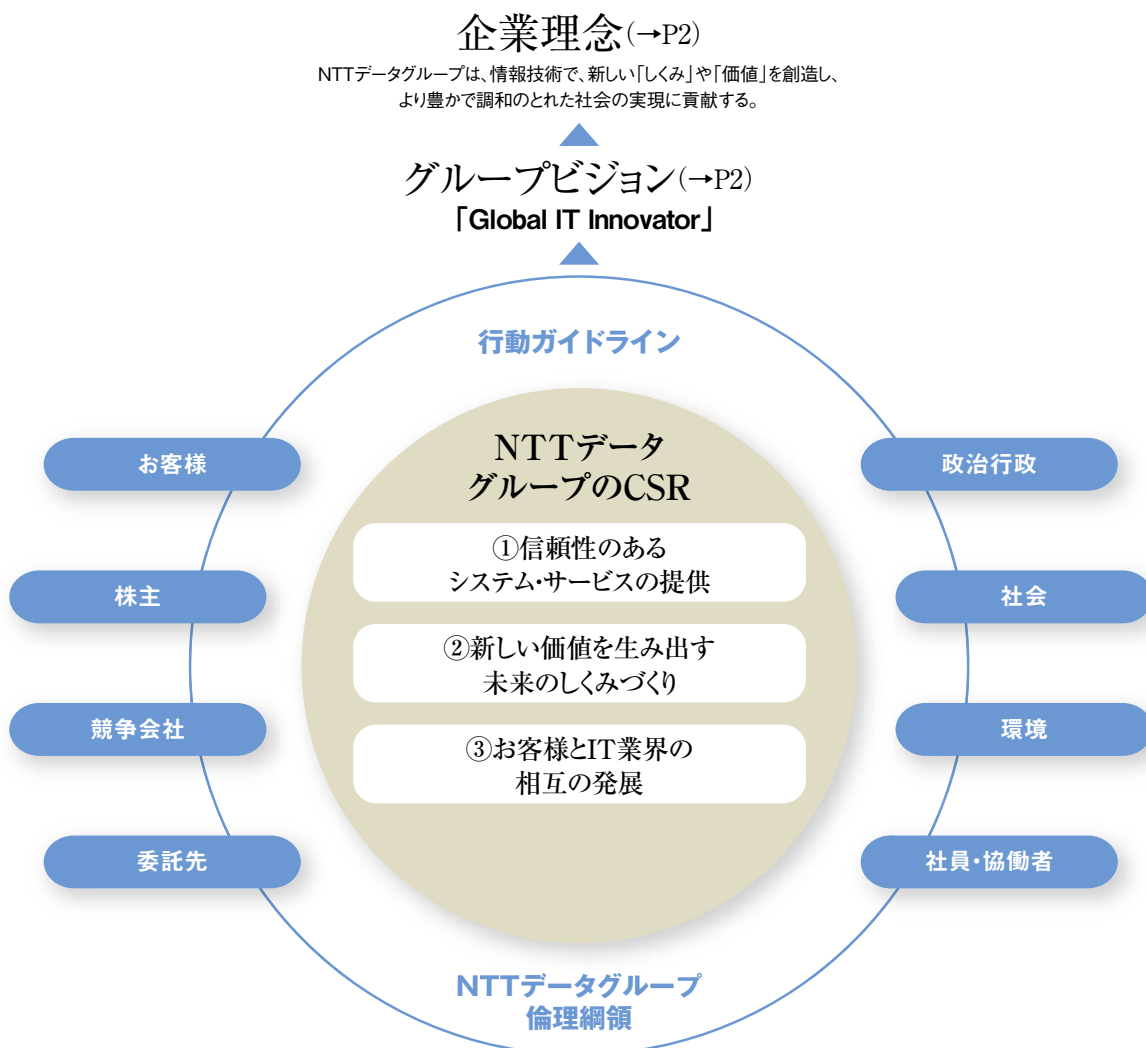
- 「エコロジーエクスプレス」
(インターネットで提供する環境情報提供サービス)
- 国別登録簿システム
- 「グリーンデータセンタ」サービス など



CSRに対する考え方

より大きな使命・責任を果たしていくための
倫理綱領・行動ガイドラインを制定しています。

NTTデータグループは、健全で透明な経営を実践しながら、お客様や社会の発展に寄与し、豊かで調和のとれた安全・安心な社会の実現に貢献するとともに、自らも成長していくことが企業として果たすべき使命・責任であると考え、その実践に向けた倫理綱領や行動ガイドラインを定めています。



NTTデータグループのCSR

①信頼性のあるシステム・サービスの提供

日本の経済・社会を支える社会インフラや人々の生活に役立つシステムを提供している企業として、信頼性のあるシステム・サービスを安定的に確実に提供していきます。

②新しい価値を生み出す未来のしくみづくり

ITを活かして、未来のしくみを創り上げ、お客様や社会にとつ

ての新しい価値を生み出し、より豊かで調和のとれた社会、安心で安全な社会の実現に貢献していきます。

③お客様とIT業界の相互の発展

リーディングカンパニーとして(業界の責任ある担い手として)、IT投資の効果の考え方、IT人材の育成、開発力の底上げなど、社会的な課題に先駆的に取り組み、お客様をはじめさまざまなステークホルダーと協働しながら、お客様、業界の変革・発展に貢献していきます。

行動原則を示す「NTTデータグループ倫理綱領」

NTTデータは、1998年、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループをめざし、企業倫理の確立による健全な事業活動を行うことを基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」を策定。経営層を含むグループ全社員への周知徹底を図っています。

この倫理綱領では、NTTデータグループで働く全ての社員が

遵守すべき行動原則を定めているほか、お客様、株主、競争会社、委託先、政治行政、社会、協働者、社員といったステークホルダーごとに「企業倫理に関する基本姿勢」と「具体的な行動指針」を定めています。

また、このほかにも、NTTデータグループでは、グループビジョンの実現に向けて、日常的な意思決定や行動の判断基準、行動原則を示す「行動ガイドライン」を策定し、健全な経営体質の確立に取り組んでいます。

NTTデータグループ倫理綱領

NTTデータグループは、

原則 信頼される企業グループを目指します

- 情報システムやサービスの開発・提供等を通じて豊かな社会生活を実現する。
- 法令・契約を遵守するとともに、社会的良識に基づき行動する。
- 企業の社会的責任を自覚し、公正透明な事業活動を行う。

お客様に対して 品質の高いサービスを提供します

- 創造性のある情報システムやサービスの開発・提供等に努める。
- お客様の情報について、契約・個人情報保護法等に基づき管理を徹底する。

株主に対して 透明な経営を行います

- 健全な経営を行い、株主の利益向上に努める。
- 経営情報を適時適正に提供する。

競争会社に対して 公正かつ自由な競争を行います

- 信用毀損、不当廉売・談合等の市場競争を阻害する行為を行わない。

委託先に対して 対等な立場で取引を行います

- 優越的地位を利用することなく、誠実な対応を行う。

政治行政に対して 健全な関係を維持します

- 依存することなく、節度ある行動をとる。

社会に対して よき企業市民としての責務を果たします

- ボランティア活動、地域交流などの社会貢献活動に積極的に取り組む。
- 海外において、文化・価値観を尊重するとともに現地の発展に貢献する。
- 反社会勢力には毅然とした態度で臨む。

環境に対して 環境に配慮した事業活動を推進します

- 環境に配慮したシステム作りを推進する。
- 事業活動によって生じる環境負荷の軽減、自然環境保護に取り組む。
- 環境関連法令等を遵守する。

社員・協働者に対して 一人ひとりの人格・個性を尊重します

- 自由で創造性を発揮できる職場を実現する。
- 人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない。
- ハラスメントを行わない。
- 就業管理を適切に行い、過重労働・不払い残業の発生を抑止する。

社員として

- 情報セキュリティを確保するとともに、プライバシー侵害、不正アクセス等を行わない。
- 会社の諸規程を遵守し、会社と利益が相反する行為を行わない。
- インサイダー取引を行わない。
- 社会的常識の範囲を超える接待贈答を行わない。

行動ガイドライン

1. 社会の発展とおお客様の成功を第一に考えます
2. グローバルな視点に立って物事を捉え、行動します
3. お客様にご満足いただける品質を追求します
4. 外に出て、社会を見て、人と話し、発想していきます
5. 常に技術革新を念頭に置き、徹底的に生産性を向上します
6. 自らの創意工夫により仕事を楽しくし、価値を生み出します
7. 常に謙虚であり、感謝の気持ちを忘れません
8. リスクに挑戦し、迅速に行動します
9. 困難から逃げず、責任を持ってやり抜きます
10. セクショナリズムを排し、仲間の知恵と力を合わせます

CSR経営の強化・推進に向けて

CSRワークショップ、ワーキンググループなどを通じて「NTTデータグループ CSR方針」の策定を進めています。

計画的・体系的なCSR推進を強化していくため、NTTデータグループは2007年度より、CSR方針の検討・策定を進めています。

CSRワークショップの開催

2007年2月、NTTデータは全グループ社員・役員を対象にCSRアンケートを実施しました。その結果、CSRに対する考え方・捉え方が多種多様であること、具体的な取り組みに対する理解・共有が不足していることがわかりました。そこで2007年11月からグループ全体のCSR方針の策定に着手し、各部門の代表者を集めた組織横断的な「CSR推進検討ワーキンググループ(WG)」を発足。WGメンバーはCSRの社会的な潮流などを学び、のちに開催されるCSRワークショップでのリーダー的役割を果たすとともに、CSR方針素案検討の役割を担いました。



2007年12月に開催した「CSRワークショップ」

さらに、12月には社内公募で集まったグループ社員およびWGメンバーによる「CSRワー

クショップ(WS)」を2回にわたって開催。このWSには、グループ全体から、年齢・性別・部門を問わずおよそ40名の社員が集まり、「持続可能な社会づくりのためにNTTデータグループができることは何か」「社会がNTTデータグループに期待することは何か」などについて活発に討議しました。

「NTTデータグループ CSR方針」の策定

これらの活動を通じて集まった社員の意見やアイデアをもとに、現在、「NTTデータグループCSR方針」の策定を進めています。この方針には、コンプライアンスなどの「当たり前の責任」だけでなく、NTTデータグループが業界リーダーとして率先して取り組むべきテーマなどについても定めたものになる予定です。

CSR方針の策定を機に、グループ全社員一人ひとりが共通認識をもって主体的にCSRの取り組みを担い、推進していく企業風土を醸成していきたいと考えています。

TOPICS

一人ひとりが成すべきことを考え、変革を起こす「X-NEXT(クロス・ネクスト)」が始動

企業グループとして持続的な成長を遂げていくためには、経営者・社員一人ひとりが成すべきことを一人称で考え、具体的な行動に移し、事業活動そのものを変えていくことが不可欠——こうした考えのもとNTTデータグループは、グループビジョンを実現するため、社員によるボトムアップで職場の問題改善を図る変革活動「NEXT活動」を2005年から推進してきました。

さらに、このボトムアップの変革を持続し、さらなる変革につなげていくため、2008年1月からは組織横断型の“会社への提案活動”を行う「X-NEXT」をスタートさせています。この活動は、グループビジョン達成のためのテーマを社員自ら掲げ、組織を超えて賛同者を集め、会社への提案活動を行うことを支援するものです。提案の採否は、全社員から寄せられる各案への応援メッセー



ジを参考に、経営幹部により評価・決定され、採用の場合にはテーマの主管となる部門を交えた具体化への検討に進みます。

2008年度は15テーマが挙がり、計120名の社員が参加(9月24日現在)、10月に予定されている提案発表会に向けて具体的な検討を進めています。なお、X-NEXTでは基本労働時間の3%を活動時間として認め、経営判断に基づく公の活動であることを保証するとともに、各職場にも理解と協力を求めています。



社内ホームページの各テーマ紹介および賛同者募集画面



人々の生命と健康を守る“医薬品流通”を支えるために

P14 ▶



“観光立国・NIPPON”を実現するために

P18 ▶



災害時の“安否確認と減災対策”を支援するために

P22 ▶



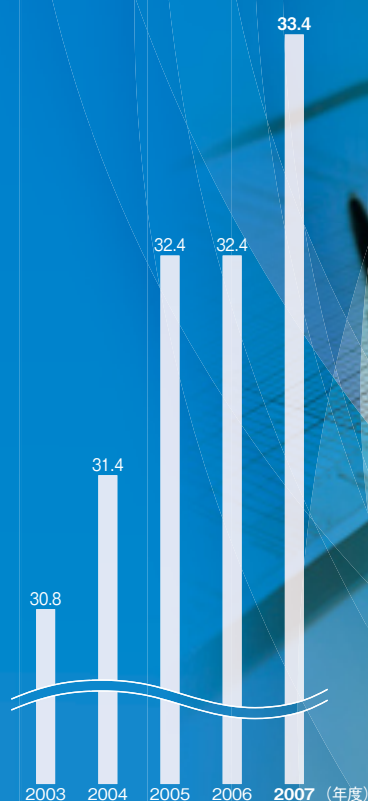
特集

NTTデータの 使命と責任

社会とともに、ステークホルダーの皆様とともに——
NTTデータグループは、金融、流通、医療、教育、
交通、エネルギー、行政サービス、ショッピングな
ど、人々の暮らしや社会の営みに欠かせないさま
ざまな情報インフラ基盤を開発・提供してきまし
た。そうした公共性の高い事業を展開する企業グ
ループとしての使命・責任を強く認識し、社会的な
課題の解決に率先して取り組んでいくこと、そして
法令や社会規範の遵守はもとより、働きやすい職
場づくりや地域社会との共生、環境保全などの
「当たり前の責任」を真摯に、誠実に果たしていく
こと。それこそが当社にとってのCSR(企業の社会
的責任)だと考えています。ここでは、いくつかの
事例をもとにNTTデータグループが果たそうとして
いる「使命と責任」について報告します。

我が国全体の医療費の推移

(単位:兆円)



出典:厚生労働省 統計資料

特集 1 人々の生命と健康を守る“医薬品流通”を支えるために

流通の効率化と業務改革によって 医薬品の安定供給に貢献する 国内最大の業界EDI※「JD-NET」

人々の生命や健康を支える医薬品を医療機関に安定供給することは、医薬品業界に課せられた重要な社会的責任です。しかし、多品目に及ぶ医薬品を医療現場のニーズに合わせてタイムリーに供給するためには、製薬会社と医薬品卸の間で日々発生する膨大な受発注業務をスピーディかつ確実に処理することが必要です。加えて、近年では少子高齢化にともなう医療費抑制政策、規制緩和による国際競争の激化など、医療業界を取り巻く環境変化によって、さらなる合理化・効率化が求められています。こうした課題を解決するため、医薬品業界の流通効率化やマーケティングの高度化を長年にわたってサポートしてきたのが、NTTデータが構築・運用を担う「JD-NET」です。

※ EDI

Electronic Data Interchangeの略。企業間で商取引のための電子データを交換するための仕組みで、受発注や決済、出入荷などに関するデータを標準的な書式に合わせて統一し、専用線やVANなどのネットワークを通じて送受信する。

迅速なデータ処理と流通履歴管理によって 医薬品流通の効率化とトレーサビリティを実現

1985年、製薬会社の業界団体である日本製薬工業協会と、医薬品卸の業界団体である日本卸業連合会は、医薬品流通の改革に向けて業界統一のEDI(Electronic Data Interchange／電子データ交換)システム「JD-NET (Japan Drug NETwork)」の検討に着手しました。このシステムは、製薬会社と医薬品卸とを通信回線で結び、医薬品の受発注などの商取引データを業界統一のデータフォーマットや業界統一コードによって交換するというもので、それまで電話やFAX、磁気テープなどを利用して行っていた受発注処理や入出荷時の検品処理を飛躍的に効率化する仕組みとして大きな注目を集めました。

このオンラインシステムを使った業界統一のEDIシステムの検討にオブザーバーとして参画し、仕様書の作成からシステム構築・運用までを担ったのが、NTTデータの前身である日本電信電話公社データ通信本部でした。

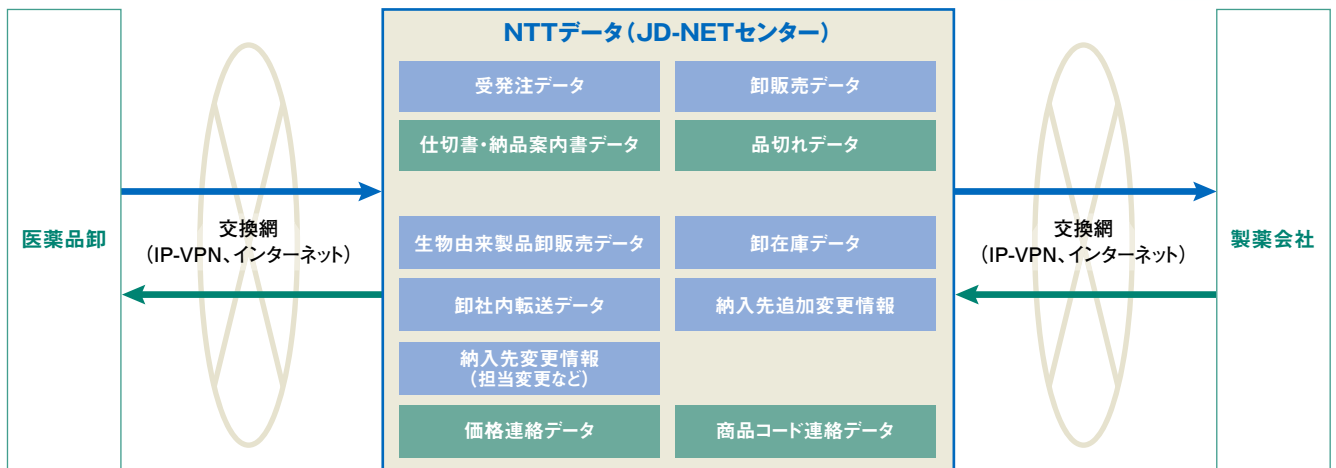
そして1988年5月にJD-NET第一次システムの運用がスタート。当初は、会員企業278社、月間データ処理件数約300万件という規模でしたが、それまで月1回のバッチ処理だったデータ集計がリアルタイム処理へと進化したことで、「ビジネス

のサイクルが月単位から日単位へと劇的に変化した」「製薬会社の販売予測や生産計画、医薬品卸の在庫管理が、より迅速に、きめ細かく行えるようになった」との評価を受けるなど、医薬品業界の変革に大きく貢献しました。

また、医薬品という生命に直接影響を及ぼす商材を取り扱うため、JD-NETでは、製薬会社から医薬品卸、医薬品卸から医療機関に「どの医薬品が、いつ、どのくらい納入されたか」という詳細な取引情報がデータ交換されています。万が一新たな副作用などが発生した場合でも、該当医薬品がどこにあるかを迅速につきとめ、即座に回収できる仕組みが実現されています。JD-NETでは、近年食料品分野などで注目を集める「トレーサビリティ」のコンセプトが約20年も前から採用されていたのです。



JD-NETの構成



信頼性向上、災害対策、通信の高速化など 時代ニーズに合わせてシステムの性能を強化

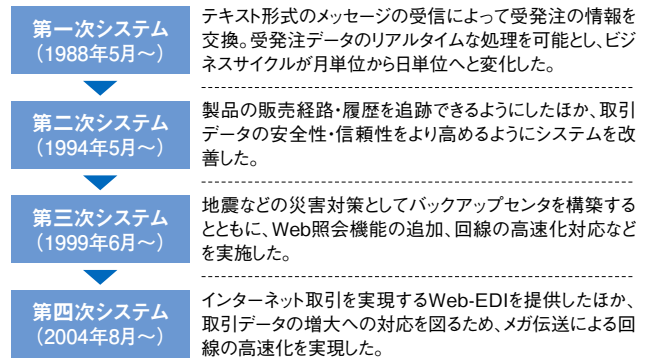
その後も、JD-NETは業界環境の変化や情報通信技術の革新、会員企業のさまざまなニーズを反映させながら、現在までに合計3回のシステム更改を実施し、サービスの拡充や品質、信頼性の向上を実現してきました。

例えば、1994年5月に稼働した第二次システムでは、業界の基幹インフラとしての役割やトレーサビリティの重要性の高まりに応え、システムの安全性・信頼性の向上に取り組みました。その一つに「システムの多重化」があります。システムを2組以上のハードウェアを組み合わせる構成し、システムの一部に問題が生じても全体の機能は停止しないよう設計することで、システム上の障害が医薬品流通に影響を及ぼさないようにしました。

また、1999年6月に稼働を開始した第三次システムでは、1995年1月に発生した阪神淡路大震災で現地に拠点を置く会員企業のシステムが被災し、関西地区の医薬品流通に支障をきたした経験を踏まえ、大規模災害対策を強化。JD-NETのバックアップセンタを新設し、大型地震などによってデータセンタが被害を受けた場合でも、サービスを継続できる体制を整えました。

そして、2004年8月に稼働した第四次システムでは、

JD-NETの歩み



JD-NETのシステムの安定性の維持と利便性向上を重点に更改を実施しました。とくに当時、医薬品業界の電子化率はすでに100%近くに達していたものの、一部には電話やFAXによる取引形態が残っていたため、そうしたユーザでも容易にJD-NETを導入できる環境の整備が求められていました。そこでNTTデータは通信回線に従来の公衆ネットワークに加え、インターネットを駆使した通信方式を採用。ブラウザさえあれば、誰でも簡単かつ低コストでJD-NETを利用できるようにしました。さらに、年々増大している取引データの送受信時間を短縮するため、広域IP通信網を利用した回線の高速化を行い、膨大なデータを迅速に処理することも可能にしました。

このように、JD-NETは時代のニーズに応える機能を採り入れながら、医薬品の安定供給を支え続けてきたのです。

Another Angle

NTTデータが追求する、「当たり前」の責任

大規模な異企業間システムとして高度なセキュリティを追求

JD-NETは、複数の製薬会社・医薬品卸が共同利用していますが、個別の取引データは特定の製薬会社と特定の医薬品卸の間で交わされるもので、その内容が第三者や他の会員企業に漏えいすることは絶対に許されません。そこでNTTデータは、ソフトウェア面でのセキュリティ対策はもとより、データセンタの出入りやシステムへのログインにICカードや指紋認証システムを導入しているほか、当社スタッフも電子データの内容を閲覧できない仕組みを採用しています。これによって、データ漏えいなどのセキュリティ事故はシステム稼働以来発生していません。

ご意見・ご要望をうかがう対話の機会・場を設定

JD-NETの運用にあたっては、JD-NET協議会の代表企業26社で構成される運営委員会のミーティングに参加するほか、定期的に会員企業を対象としたアンケート調査を実施し、システムの機能や運営方法に関するご意見・ご要望を集めています。この結果については協議会の承認を受けたうえでシステムに反映させています。また、システムの更改・機能追加にあたっては、東日本／西日本の2カ所で説明会を開催しているほか、操作マニュアルの作成、ヘルプデスク運営によるユーザサポートにも力を注いでいます。

JD-NETで培った知見を活かして 業界IT革新を支援してほしいと思います。

運用開始から20年、JD-NETは今日まで大きなトラブルもなく安定的な稼働を続けており、3回にわたる更新により機能や使い勝手も充実するなど、医薬品業界の基幹インフラとしての役割を十分に果たしていると評価しています。今や私たちの業務にとって“電気や水道のように当たり前の存在”となっているシステムだけに、NTTデータにはこれからも“安定的で使いやすく、安価なシステム”を追求し続けてほしいと思います。

また、以前から医薬品業界では「コードの標準化」がなかなか進まないという大きな課題があります。NTTデータには今後、そうした課題に対しても業界に最も近いSIベンダーとして、高い技術力を発揮し、業界IT革新に向けた提案・支援をしてほしいことを期待しています。



エーザイ株式会社
システム企画部 担当部長
大杉 隆 氏

JD-NETの継続的な改善・拡張を通じて 医薬品流通と人々の安心で健康な生活を支える

JD-NETの稼働開始から20年、欧米の大手製薬会社の進出、少子高齢化などの影響による医療費抑制政策、後発（ジェネリック）医薬品の利用促進など、医薬品業界を取り巻く環境は大きく変化し、今や業界はかつてない激しい競争の時代を迎えています。こうした中で、各製薬会社は競争力の源泉となる創薬開発やマーケティング機能の強化を図る一方、コスト削減のためにさらなる合理化・効率化に取り組んでいます。また一方の医薬品卸業界においても、病院や調剤薬局向けの医薬品に限らず、医療機器や医療材料、さらにはドラッグストア向けのOTC医薬品や健康食品など、取り扱い商品を拡大する動きが活発化しています。

このように医薬品業界のビジネスが激しく変化する時代において、医薬品の流通効率化やマーケティングの高度化などに大きく貢献するJD-NETは、2008年3月現在、会員企業418社、月間平均データ処理件数も5,900万件を超えるなど、業界の基幹インフラとしての存在価値をさらに高めつつあります。NTTデータは、今後も会員企業のきめ細かなニーズを汲み上げながら、より使いやすく、安定性・信頼性に優れた情報システムの構築・運用を通じて、医薬品流通を支え、人々が健康で安心して暮らせる社会づくりに寄与していきます。

的確なコンプライアンスのために情報収集に注力

我が国において、医薬品は「薬事法」に基づいて成り立つビジネスであり、医薬品の流通を支えるインフラであるJD-NETも薬事法の改正内容を的確に反映させる必要があります。例えば、2003年の改正薬事法において、血液製剤などの生物由来製品の取引データを20年～30年にわたって保存することが義務づけられたことを受けて、JD-NETでは即座にこの機能をサポートしました。こうした法改正などに迅速・的確に対応していくため、NTTデータは、日ごろから医薬品や医薬行政に関する情報収集に努めています。

担当者の声

健康生活の一助になる社会インフラをめざし、 価値のあるサービスを提供していきたいと思ひます。

少子高齢化社会が進む中、医療の質と患者満足度の向上をめざし、製薬メーカー各社は、より良い製品の研究・開発を追求し、医薬品卸各社はより効率的で充実した販路により製品を迅速かつ確実に届けるため鋭意努力されています。そうした中で、NTTデータが20年近くにわたって構築・提供してきた「JD-NETシステム」も医療用医薬品の流通にとどまらず、OTC医薬品、医療機器・材料、ならびに健康食品などの領域に拡大しており、システムに求められる要求も大きく変化してきています。

NTTデータは、今後、予想される医療サービスの高度化、多様化を踏まえ、今まで培ってきたシステム構築ノウハウを最大限に発揮し、医薬品の安定的・効率的な流通を支える業界のインフラとしてJD-NETシステムを運営するだけでなく、医薬品業界の発展や国民が安心できる健康生活の実現の一助になるような社会インフラを実現すべく、価値のあるサービスの提供をめざしていきたいと考えています。



製造ビジネス事業本部
ビジネス企画部 課長
稲垣 稔之

15億枚を超えるカードを扱う「中国銀聯」と 日本最大のカード決済総合ネットワークサービス 「CAFIS」を接続

日本の魅力を海外に広くアピールし、2010年までに訪日外国人旅行者数を1,000万人にする——2003年に国土交通省が打ち出した“ビジット・ジャパン・キャンペーン”は、戦略的に外国人旅行者の訪日を促進し、我が国における旅行消費の拡大や関連産業の振興、地域の活性化などを目的としたもので、現在、官民一体となった活動が展開されています。このキャンペーンにおいて注目を集めている国の一つが、年間15%以上の伸びで訪日旅行者が増え続けている中国です。こうした中でNTTデータは、日本最大のカード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」と、中国銀聯の決済ネットワークを接続。中国からの旅行者の集客効果向上に貢献しています。

中国からの訪日者数の
推移

(単位:人)



出典:「訪日外客数・出国日本人数」
(国際観光振興機構)

中国人旅行者誘致の課題となっていた「決済サービス」の利便性向上のために

社会・経済のグローバル化が進む中で、海外に出かける日本人旅行者は年々増加し、2006年には約1,754万人が海外へと渡航しました。しかし一方で、同年に日本を訪れた外国人旅行者は半分以下の約733万人にとどまり、日本人の海外旅行者数に比べて大きな差が生じています。また、諸外国と比較しても日本を訪れる旅行者の数は少なく、世界で30位、アジアでも7位となっています。

海外からの訪日旅行者数を拡大することは、国際相互理解を増進するだけでなく、国内の旅行消費拡大、関連産業の振興、地域の活性化などにもつながることから、少子高齢化が進む我が国にとって重要な政策課題となっています。そこで政府は、2003年から“ビジット・ジャパン・キャンペーン”をスタートさせ、官民一体となって、日本の文化や観光に関する情報発信、魅力的な旅行商品の開発、外国人旅行者の受け入れ環境整備などに積極的に取り組んでいます。

こうした外国人旅行者の誘致に欠かせない課題の一つに、ショッピングや宿泊などにおける決済サービスの利便性向上があります。現在、外国人旅行者が訪れる主要な商業施設では、VisaやMasterCardなど国際ブランドのクレジットカードが利用できるようになりつつありますが、これら国際ブランドがまだあまり普及していない国々からの旅行者は、たとえ自国の金融機関が発行したカードを所有していても、日本で

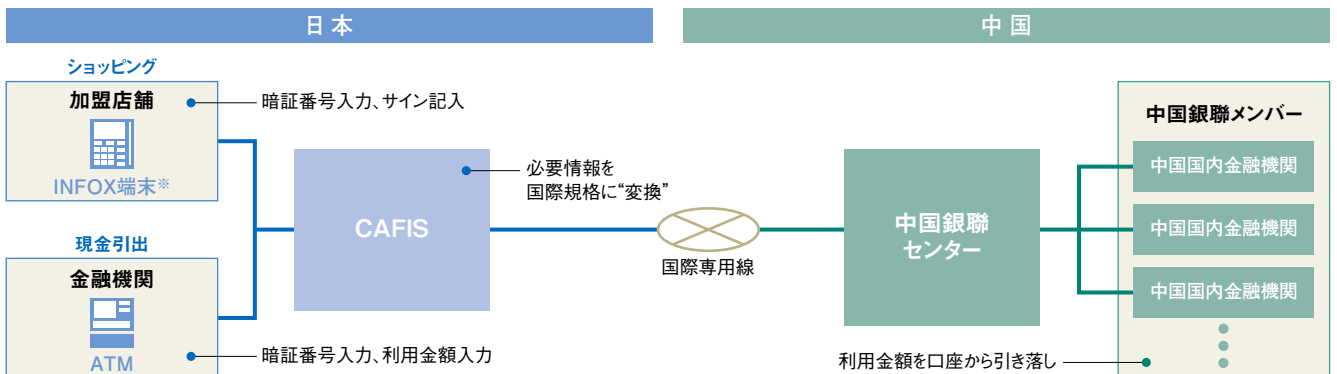


のショッピングやATMサービスには利用できないというケースもあります。このことが大きな課題となっていたのが、近年の急速な経済発展にともなって急増している、中国からの旅行者でした。

中国からの訪日旅行者は、2006年が約81万人、2007年が約94万人と年間15%以上の伸びで増え続けており、2008年には100万人を超えると言われていています。しかし、中国では人民元の持ち出しや国外での現金引き出しへの規制が厳しく、これまで日本での買い物には大きな制限がありました。

こうした中で、NTTデータは中国の決済ネットワーク運営会社「中国銀聯 (China UnionPay Co., Ltd.)」と連携し、銀聯ブランドの付与されたカードによる日本でのカード決済およびATMサービスを可能にしました。

CAFISと中国銀聯センターの接続概要



※ INFOX端末

NTTデータの提供するカード決済端末。1台でクレジットカード、デビットカードに加え、ポイントカードやICカード、携帯電話を利用したカードサービスなどに対応可能。2005年12月より日本国内で唯一、中国銀聯にも対応している。

決済システムの「規格の違い」を克服し 日本でのカード決済と現金引き出しを可能に

中国銀聯（銀聯）は、2002年に中国の中央銀行である中国人民銀行が中心となって政府主導で設立された中国の銀行間決済ネットワーク運営会社で、2007年末現在、中国国内の金融機関150行以上が参加。加盟店数約73万店、ATM台数は約12万台、発行カード枚数は15億枚を超え、中国国内で発行されているほぼ全てのキャッシュカード、クレジットカードに銀聯ブランドが付与されています。

NTTデータは、銀聯からの要請を受け、2004年から当社が構築・運用する日本最大のカード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」と銀聯の決済ネットワークとの相互接続について技術検討を開始しました。

この技術検討において、大きな課題となったのが両国間の「規格の違い」でした。中国で発行された銀聯カードを日本国内で使用できるようにするためには、CAFISと銀聯の決済ネットワークとを接続し、安全かつスムーズに情報を処理することが必要になりますが、日本では暗証番号が4桁なのに対して中国は6桁であったり、カードの識別番号コードも一部が異なったりと、両国のカード決済システムの規格にはさまざまな違いがありました。

そこでNTTデータは、こうした規格や通信手順の違いなどを“変換”して、相手側のネットワークに送信する技術を開発。これによって2005年12月から、日本においても、銀聯カード対応のINFOX端末（→P19）を備えた加盟店であれば、中国国内と同様の手軽さでカードを使用したショッピングサービスが可能になりました。さらに、2006年5月には国内金融機関の対応ATMにおいて、銀聯カードによる日本円の引き出しサービスも開始。この新サービスによって、中国からの旅行者が、より多くの買い物を制限なく、便利に楽しめる環境を整えました。

一方で日本では、増加する中国からの旅行者の集客効果を高めるために、商店街単位で銀聯対応のINFOX端末の導入を進めている例もあるなど、地域活性化や新たなビジネスチャンスの拡大に貢献しています。

さまざまな国・地域のネットワークと連携し グローバルなキャッシュレス社会の発展に貢献

今回、日中間の決済ネットワークが接続されたことで、中国からの旅行者だけでなく、中国を旅する日本人旅行者にとってより便利な決済サービスが可能になりました。

中国では、一部の大都市圏などを除くと、国際ブランドのクレジットカードを利用できる商業施設はまだそれほど多くありま

Another Angle

NTTデータが追求する、「当たり前の責任」

カード決済の信頼性を守る万全のシステム対策を実施

365日24時間稼働する決済ネットワークという公共的な社会インフラとして、強固なセキュリティと信頼性、「安心」「安全」「便利」を確保するために、NTTデータは「CAFIS」のシステム構成の堅牢化を追求するとともにデータセンタを2カ所に分散。いずれかのデータセンタが大規模災害などで故障した場合もノンストップでサービスを提供できる体制を整えています。また、アクセス制限やデータ暗号化技術、ICカード対応などのセキュリティ対策はもちろん、加盟店とのアクセス回線についてもIP-VPN専用線2回線の併用やバックアップ用のISDN回線を用意するなど、その安全性を高めています。

国際的な安全基準（ブランドレギュレーション）に 準拠した暗号化方式を採用

海外ネットワークとのシステム接続に際しては、クレジットカードの国際ブランドであるVisa、MasterCard、American Express、JCB、さらには銀聯が定める安全基準（ブランドレギュレーション）に準拠した暗号化方式を採用しています。さらに第三者機関による定期的なシステム監査を受け、常に適切な法令遵守と情報開示に努めています。

中国国内と同じ感覚で銀聯カードを使える環境の整備に協力してほしいと思います。

2004年以降、中国銀聯は“世界中で利用できるカードブランド”をめざし、さまざまな国・地域にサービスエリアを拡大してきました。とくに日本は、ショッピングを目的に訪れる旅行者が多く、カード決済やATMでの引き出しは大きな課題でした。今回の「CAFIS」との連携によって日本でのカード利用が可能となり、取扱加盟店も免税店や秋葉原の電気街だけでなく、銀座や新宿、心斎橋の百貨店やブティックにまで広まったことで、中国人観光客の利便性は飛躍的に高まったと感じています。しかし、飲食店や商店街など日常的な場所に目を向けると、銀聯ブランドはまだ浸透していません。

今後、中国からの自由旅行が可能になり、さまざまな場所を観光客が訪れるようになった時に、中国国内と同じ感覚で銀聯カードを利用できるような環境を整えていくことが今後の課題です。NTTデータには、よりスムーズに加盟店を拡大できるような仕組みの開発・提案を期待しています。



中国銀聯股份有限公司
国際業務総部
唐波氏

せん。一方、中国国内ですでに15億枚以上発行されている銀聯ブランドのキャッシュカード、クレジットカードを利用できる加盟店やATMのネットワーク



銀聯向け決済が可能なINFOX端末

は着実に広がりつつあります。そこで、日本の提携金融機関が発行する「銀聯カード」を持参すれば、日本人旅行者も中国の都市部だけでなく、さまざまな地方都市や観光地でカードによる決済を手軽に行うことができます。さらに今後、利用者の要望が高まれば、現地ATMからの現金引き出しサービスに対応することも可能になると考えられます。

NTTデータは、今回の銀聯ネットワークとの接続を機に、金融機関や利用者の声を聞きながら、アジア地域をはじめ各国で構築されつつあるカード決済ネットワークとの相互接続を推進していくことを検討しています。クレジットカードやキャッシュカードの国際相互利用実現への貢献を通じて、さまざまな国から日本へ来訪する人々と日本から各国へ渡航する人々の安心と便利を支え、グローバルなキャッシュレス社会の発展に貢献していきます。

金融機関・カード会社のシステム開発負荷の軽減に配慮

「CAFIS」と海外ネットワークを接続するにあたって、国際標準に対応した「CAFIS」の海外カードキャッシングのデータ通信仕様を策定。これによってCAFISを利用している金融機関やカード会社は、追加された仕様（海外のネットワークを通過するために必要な情報の追加など）のみを変更するだけで海外カードキャッシングサービスを提供できるようにしています。一方、NTTデータ内では、決済ネットワーク接続機能の構築にあたって新しい開発手法を導入し、開発メンバー内の業務の見える化・共有化を行うことで、メンバーの業務負荷を軽減し、業務の効率化・生産性向上に努めました。

担当者の声

日本と中国との“新しい関係”を築くシステムに携われたことを誇りに思います。

今回のプロジェクトは“日中間の橋渡し”が何より重要なポイントとなりました。中国銀聯様からのご要望と国内金融機関のお客様のご要望をどのように調整してご満足いただけるシステムに仕上げるか、そして、ともにシステムの製造・試験を担当した北京NTTデータのスタッフとどのように信頼関係を築き、オフショア開発の質を高めていくか——文化や言語の壁を乗り越えることの難しさもありましたが、日本語と中国語を駆使しながら、お客様やスタッフとの調整が図れたことは、今後、グローバルなシステムの開発に携わるうえで大きな経験となりました。「CAFIS」と「中国銀聯」の接続は、銀聯カードの利便性が国境を越え、日中間の旅行者や出張者の安心や便利を支える環境をつくりました。この日中間の新しい関係を構築するプロジェクトに携われたことを誇りに思います。

今後も中国銀聯様との信頼関係を深めていくとともに、アジア各国との決済網の構築に貢献していきたいと考えています。

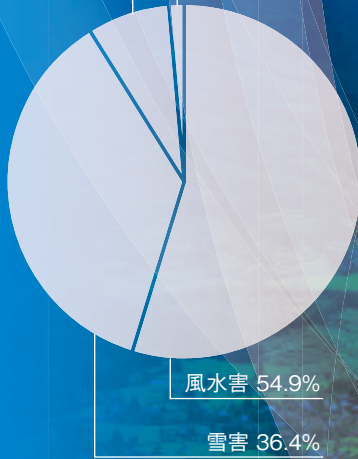


決済ソリューション事業本部
カード&ペイメントBU
カードネットワーク担当
歐陽慧

過去10年に犠牲者が発生した 自然災害とその要因

その他
(落石、落雷など) 1.2%

地震 7.6%



出典:内閣府「防災白書」

特集3 災害時の“安否確認と減災対策”を支援するために

緊急情報の確実な伝達と 住民の迅速な応答を可能にする 「減災コミュニケーションシステム」

我が国は、地形・地質・気象などの自然的条件から台風や豪雨、洪水、土砂、地震、津波などの災害が発生しやすい国土と言われ、昨今でも台風や地震による自然災害が相次いで発生し、全国各地に甚大な被害をもたらしています。さらに近年、国際情勢の変化や重大な事故・事件の発生を背景に、犯罪・テロなどに対する危機管理の強化も叫ばれています。そうした中、各自治体では警報や避難指示などの緊急情報を地域住民に確実に伝え、同時に住民の安否や被害状況を的確に把握・対応する仕組みづくりが大きな課題となっています。こうした社会のニーズに応えるためにNTTデータが実用化したソリューションが「減災コミュニケーションシステム」です。

“ラストワンマイル”の課題をクリアし 全ての住民に確実に情報を伝達する

近年、大型台風の直撃や局地的な集中豪雨などが多発し、深刻な風水害や土砂災害も起こっています。さらに自然災害だけでなく、かつての地下鉄サリン事件のような無差別テロのおそれや凶悪犯罪も増加しており、私たちの暮らしはさまざまなリスクと隣り合わせにあります。

こうした中で、国は中央防災会議※を中心に災害対策の方向性を示す「防災基本計画」の修正を進めるとともに、「国民保護法」の施行など、各種の災害や凶悪犯罪から国民の生命・財産を守る危機管理体制の強化に取り組んでいます。これらの方針において、とくに重視され始めているのが、災害発生時の的確な避難体制の確保と、住民への確実な警報伝達、そしてスピーディな安否情報の収集です。

これまで各市町村では、「防災無線システム」の整備を進めてきましたが、防災情報を屋外スピーカーで流す従来の方法には「悪天候時には聞こえない」などの欠点があり、家庭内に端末を設置する最近のシステムでも「山間部などでは電波が届かない家屋もある」など、“ラストワンマイル”の部分で情報が住民一人ひとりまで確実に届かないケースが発生していました。



そこでNTTデータは、これまでに数多くの自治体向け総合防災システムを構築してきた実績を活かし、この“ラストワンマイル”の課題をクリアし、より確実な情報伝達や住民の安否情報収集などを実現するソリューションの開発に取り組んできました。それが、NTTデータとアンリツ(株)およびアンリツネットワークス(株)の3社によって共同開発した「減災コミュニケーションシステム」です。

※ 中央防災会議

内閣の重要政策に関する会議の一つ。内閣総理大臣をはじめとする全閣僚、指定公共機関の代表者および学識経験者によって構成され、「防災基本計画」の作成や防災に関する重要事項の審議などを行っている。

各家庭に設置された端末同士を連携させる 「ホッピング機能」で通報の空白域を解消

このシステムは、地域の各戸に設置した小型の無線受信端末を介して自治体と住民とをネットワークで結び、各種災害情報や避難指示などの緊急情報を確実に伝達すると同時に、住民の安否や救援依頼などの情報収集といった双方向コミュニケーションを実現するというものです。

市庁舎などに大型の送信設備の建設を必要とする防災無線システムに比べ、当システムは簡易型携帯電話の基地局程度の小規模なセンター装置・中継装置・制御装置を数カ所設置することで柔軟にネットワークを構成することができます。そのため新規導入の際のコストを大幅に抑えられるほか、すでに稼働中の防災無線システムと連携させて、防災無線でカバーできない地域を補完するという活用方法も可能です。

とくに山間部などの無線電波が届きにくい地域で大きな効果を発揮するのが「ホッピング機能」です。これは制御装置からの電波が届かない住宅があったり、仮に一系統の制御装置が故障した場合でも、各家庭に設置された端末が近隣の端末に向けて受信した情報を自動的にリレー転送することで、全ての住民に確実に情報を伝達できるという機能です。

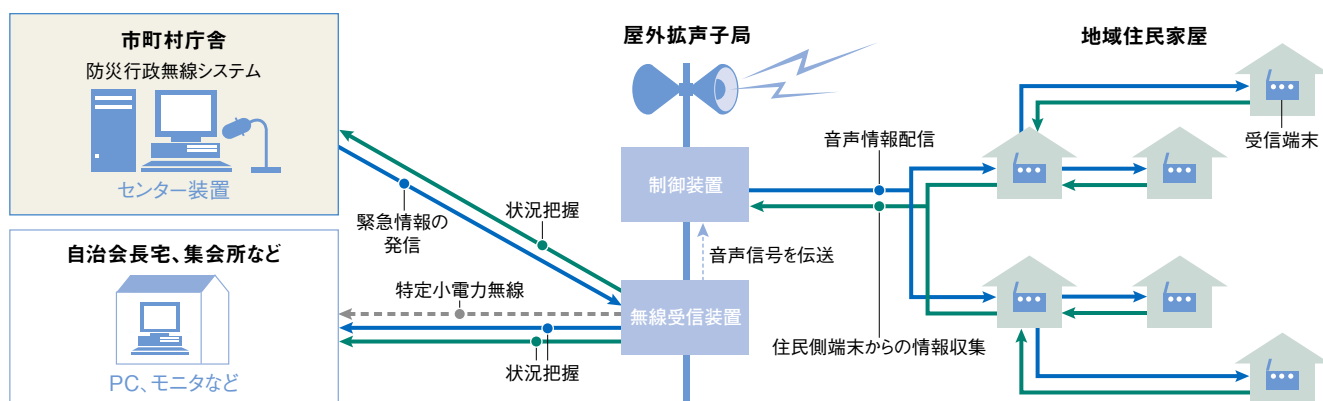
また、当システムは、例えば同じ土砂災害でも「土石流の危険がある地域」「急傾斜地崩壊の危険がある地域」など、災害の種類や危険度などに応じたきめ細かなグルーピングが

可能で、必要なグループにだけ必要な情報をタイムリーに伝達することができます。そのため、情報を受信した住民は送られてきた警報や避難指示などを常に“自分自身に差し迫った情報”として判断できるため、より素早い行動を起こすことができます。

イベント情報や住民からの情報収集など 地域のコミュニケーションも支援

そして当システムのもう一つの大きな特長が、無線免許を必要としない周波数帯を利用することで、住民側からの無線発信を可能にした点にあります。

減災コミュニケーションシステムの仕組み



この無線発信は、自治体からの警報や避難指示を受け取った住民が端末についている「確認(とめる)」「避難(にげる)」「要支援(たすけて)」というボタンのいずれかを押し、自身の安否情報や支援要請などを報せるために使用されます。住民から発信された応答情報は自治体のコンピュータで一元管理され、地区全体の被害状況と住民の安否、避難状況などを瞬時に把握することができます。さらに、連絡先などの詳細情報を戸別・住民単位で参照することもでき、緊急の支援を必要とする地域・住民に対する的確な初動体制を整えることが可能になります。

また、当システムは、平常時においても地域のイベント情報や防犯情報などさまざまな情報提供に活用でき、双方向性を

Another Angle

NTTデータが追求する、「当たり前の責任」

誰でも簡単・確実に操作できる ユニバーサルデザインを採用

戸別受信端末は、“誰にでも使いやすい端末”であることを重視し、機能を必要最小限に抑えています。「確認(とめる)」「避難(にげる)」「要支援(たすけて)」といったメインボタンには、文字だけでなくひと目でボタンごとの役割がわかるようにイラストのアイコンを用い、機械の操作に不慣れな方でも直感的に操作できるように設計しています。また、乾電池の交換時期を知らせるランプを搭載し、肝心の時に電池切れで機能しないといったトラブルを防止します。緊急時に誰にでも確実に利用することのできる端末をめざし、今後も随時機能に反映していきます。

システムの導入・運用は地域企業と連携

市庁舎のセンター装置や各所の中継装置・制御装置などの設置は、専門企業による工事が必要ですが、各家庭への通信端末の設置・設定作業やその後の交換メンテナンスなどについては、日ごろから地域に密着した活動を行っている各地の電器店・電気設備会社に委託する予定です。また、自治体側のシステムについても、Webベースのユーザビリティ(使いやすさ)に配慮したインターフェイスを採用しており、通報グループングの設定や通報内容の変更など通常システム管理・運営は、自治体職員や地域のソフトウェアハウスで行うことが可能です。

活かした情報収集、高齢者世帯向けの安否確認や緊急通報システムとしての利用も考えられます。

NTTデータでは、2007年度以降、国や自治体と連携して全国数カ所の避難訓練において当システムの実証実験を繰り返してきました。その結果、双方向性や情報伝達の確実性、操作の簡便さといった当システムのメリット、有用性について、訓練参加者や自治体関係者、防災の専門家の皆様から非常に高い評価をいただきました。すでに2008年度内に数件の納入を予定していますが、現在も全国の自治体から数多くのお問い合わせをいただいていることから、2009年度以降、本格的に導入が始まると見込んでいます。

さらに今後も、当社は自治体や住民の皆様、危機管理・防災分野の専門家の方々の意見をうかがいながら、万が一の災害時にも被害を最小限に抑えるための“減災ソリューション”の提供に注力し、誰もが安心して暮らせる社会の実現に貢献していきます。



情報を受けた住民はボタンを押して状況を知らせる

高性能太陽電池の導入によって環境負荷を低減

中継装置・制御装置などの屋外設備には、電線から引き込んだ商用電力と非常用バッテリーで電力を供給していますが、2008年度中にこれらの電源としてNTTグループが開発した「単セル式の太陽電池」を導入することを計画しています。この太陽電池は、1枚の太陽電池セルから十分な電圧を確保できるため、電池の一部が日陰に入ったりしても、既存の太陽電池モジュールのように極端に発電効率が低下することがなく、安定した発電が可能です。この技術によって、日中の発電だけで装置の駆動に十分な電力を確保し、システムの環境負荷を低減します。

実証実験に寄せられた地域からの声

国や自治体と連携して実施した避難訓練を通じて、「減災コミュニケーションシステム」に対するさまざまなご意見をいただきました。

その一部を紹介します。



行政担当者の声

「混乱時に簡単に情報が発信でき、届いたかどうかまで確認できるので便利」

「避難勧告や避難指示に対する地区ごとの伝達結果、避難概況が把握できる」

「停電や浸水などの被災概況、復興概況を把握できる」

「機器の動作状態がわかる」



地域住民の声

「ボタン一つ押すだけで応答できるので、非常に簡単」

「きめ細やかな情報が届くので安心」

担当者の声

「抑えられる被害は確実に抑える」システムに発展させていきたいと思えます。

自然災害の脅威は、今に始まったことではありません。しかし、災害が起こるたびに指摘されるのが、発災直後の情報伝達・情報収集の不便です。災害の発生そのものを防ぐことは困難ですが、情報伝達を確実にし、被災状況をいち早く把握することによって、災害による被害を最小限に抑えることはできます。

私たちの「減災コミュニケーションシステム」は、「減災に対して情報通信技術（ICT）を使ってどのように貢献できるか？」という観点から企画したシステムです。

実証実験などを通じ、私たちが思ってもいなかった効用をお客様から指摘されたこともあります。また、さらに良いシステムにするためのアイデアもいただいています。今後も、こうしたご意見を吸収しながら、「抑えられる被害は確実に抑える」システムに発展させていきたいと思えます。



第一公共システム事業本部
e-コミュニティ推進
ビジネスユニット 営業統括部
ホームランドセキュリティ推進
担当 部長
若松 健司

CSRを果たしていくための基盤

主な報告項目		主な取り組み状況
コーポレート・ガバナンス P28 ▶	内部統制システムの構築	グループ全体の内部統制システム強化のため「NTTデータグループ内部統制推進委員会」を新設、グループ各社の課題抽出・対策の検討を実施
	グループガバナンスの強化	グループ会社が遵守すべき事項を明確化した「グループマネジメントルール」を制定
コンプライアンス P29 ▶	企業倫理の向上・法令遵守の強化	総務部が中心となり「NTTデータグループ倫理綱領」の浸透、コンプライアンス意識を醸成する啓発活動を実施。内部通報制度「ホイッスル・ライン」を設置・運営
	コンプライアンス啓発・教育	階層別研修および全グループ社員を対象に受託契約適正化に関するeラーニング研修・アンケートを実施
リスクマネジメント P30 ▶	グループ全体のリスクマネジメントの推進	各部門・グループ会社との連携によるリスクマネジメント推進体制を強化
情報セキュリティ P31 ▶	情報セキュリティマネジメントの強化	グループ全体のセキュリティレベルの維持のため「NTTデータグループセキュリティポリシー」を策定
	情報セキュリティ教育	社員、協働者、パートナー企業へのセキュリティ教育・啓発活動を実施
	第三者評価・認証取得の推進	国際規格ISMS (ISO27001) 認証およびプライバシーマーク使用許諾をNTTデータおよび一部グループ会社にて取得

ステークホルダーの皆様とNTTデータ

主な報告項目		主な取り組み状況
お客様 P34 ▶	品質向上への取り組み	ISO9001に基づく品質マネジメント体制のもと継続的な改善活動を展開。全社最適化とさらなる品質向上に向け、開発・管理手法の統一化などを推進
	開発プロセスの“見える化”	2006年2月に策定した「プロセス透明化ガイドライン」に基づき、“システム開発の見える化”を推進
	自然災害への対策	災害時の早期復旧・事業継続に向けたリスクや対応策などをまとめた「災害時BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)」の策定を推進
	システム障害への対策	「予防」「障害発生後の対応」の2つの観点からプロジェクト管理の徹底、再発防止策の周知徹底などを実施
	業界各社との連携	お客様にとってわかりやすいシステム開発に向けた“見える化”推進のため、業界各社とシステム開発上の課題に関する各種検討会を発足・運営
	お客様満足度の向上	「お客様満足度 (CS) 調査」を経年実施し、低評価項目の改善アクションを展開。グループ会社へのCS調査の拡大を支援
	ユニバーサルデザイン対応の推進	情報システムの企画・要件定義段階からアクセシビリティ、ユーザビリティの観点を盛り込む取り組みを推進
株主・投資家 P37 ▶	迅速で公平な情報開示	ディスクロージャーポリシーに基づき重要な情報や諸法令・規程に定められた情報を適時・適切に開示
	株主・投資家とのコミュニケーション充実	各種IRイベントの開催、Webサイトや冊子などにより積極的に情報を発信。株主様向けアンケートを実施
お取引先 P38 ▶	公正な取引の徹底	「公正取引規程」「調達方針」や各種社内規程などにより公正な取引の徹底を図るほか、全グループ社員を対象に下請法などのeラーニング研修を実施
	お取引先とのコミュニケーション	対話を深める「BP (ビジネスパートナー) 社長会」、ノウハウを共有する「技術説明会」を継続開催

主な報告項目		主な取り組み状況
社員・家族 P40 ▶	多様性の尊重	短時間勤務の取得条件の拡大、再雇用制度や障がい者雇用の促進など、多様な社員が働ける職場環境を整備
	公正性を重視した評価・処遇	一人ひとりの成果を重視した処遇体系と公正性を重視した評価制度を整備。また、社員アンケートにより評価方法の見直しを実施
	社員の能力開発支援	社員の自立的なキャリア開発を支援する仕組みや研修体系を整備。年間受講目標を従来の3日間から10日間に拡大
	働きやすい職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> 人権啓発研修の実施・階層別研修、全グループ社員対象のe-ラーニング研修 ワークライフバランスの推進:「テレワーク(在宅勤務)」の本格運用開始。社員のワークスタイル変革に向けフォーラムや各種ワークショップを開催。2008年度には次世代認定マーク「くるみん」を取得
	社員の健康維持・増進	「労働時間改善」や「心身の健康増進」などのワーキンググループ発足。在社時間を自席PCのログオン・オフ時間によって客観的に把握するソフトのトライアル導入を開始
さまざまな人々 P44 ▶	社会貢献活動	障がい者の自立を支援する「NTTデータ流バレンタインデー」、三宅島復興を支援する「みやげエコネット」運営など、福祉・地域社会・国際貢献・自然環境・文化芸術などの幅広い活動を推進
	創立20周年記念事業の展開	創立20周年記念事業として、ITを使った豊かな社会を実現するため「こどもIT体験」「里山サイトへの支援」「情報オリンピックへの協賛」「ボランティアクラブ設立」の、4つの活動を展開

地球環境とNTTデータ

主な報告項目		主な取り組み状況
環境マネジメント P48 ▶	ISO14001認証の取得・拡大	ISO14001認証に基づくグループ横断型の環境マネジメント体制のもと継続的な改善活動を展開、グループ会社の認証取得拡大を図る
	環境に配慮したシステム開発	環境影響評価システム「環境しろう」を使い、システム導入による環境負荷削減効果の定量評価を展開
	環境教育、環境啓発活動、環境貢献活動	グループ社員を対象にe-ラーニング研修の実施、「エコシール」「Ecoカード」などの配付、環境川柳の公募と選出した優秀作品を掲載したカレンダーの作成・配付などにより、啓発活動を実施
目標と実績 P52 ▶	温室効果ガスの削減	自社ビル設備を高効率設備へ更改、オフィスの省エネルギーの取り組みを推進。データセンターの高効率化と電力消費の抑制を促進する「グリーンデータセンター」サービスを開始
	廃棄物最終処分量の削減	リサイクル率の高い産業廃棄物処理業者への委託量増加、各組織におけるゴミの分別徹底などを推進
	コピー用紙の購入量・使用量の削減	不要なプリントの抑制などに効果を発揮する認証印刷の導入、ペーパーレス会議を推進
環境負荷削減のためのITソリューション P56 ▶	温室効果ガス排出対策	温室効果ガス排出量取引やカーボンオフセットなどを通じて温室効果ガス排出量削減に貢献
	省資源・資源の有効利用	ICカードやICタグなどのツールを活用して紙資源の有効活用や循環資源のトレーサビリティシステム構築を支援
	環境情報の提供など	インターネットによる環境関連情報サービスを提供しているほか、各省庁の研究會に参画

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性・効率性・合理性を確保するための仕組み・プロセス」と捉え、内部統制システムの構築・整備、グループガバナンスの強化を推進しています。

※1 米国企業改革法への対応

NTTデータは、親会社であるNTTがニューヨーク証券取引所に上場していることとともない2006年度から米国企業改革法の適用を受けており、「会社統制」「業務プロセス統制」「IT統制」の観点から米国企業改革法(米国SOX法)404条への取り組みを実施。正確な財務数値を担保する内部統制システムおよび諸手続きを明確化・文書化するともに、その整備状況と運用状況を確認し、不備があれば改善を実施するといったサイクルを継続的に回しています。また、NTTのCEOとCFOは、その実施結果に基づいてNTTグループ全体の内部統制の有効性を評価、内部統制報告書を作成して米国証券取引委員会に提出しています。

※2 金融商品取引法

2008年4月以降に始まる事業年度から上場会社の経営者が「財務報告に係る内部統制」の有効性を評価し、その結果を開示するよう義務づけています。

コーポレート・ガバナンス報告書

コーポレート・ガバナンスに関する詳細情報は、当社Webサイトに掲載している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を参照ください。

 <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/liberary/ga/index.html>

コーポレート・ガバナンス体制

監査役会、経営会議を軸に 経営品質の向上に努めています。

NTTデータは、監査役会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

取締役会は、社外取締役1名(親会社であるNTTの社員)を含む全取締役9名で構成し、毎月1回(必要に応じて臨時開催)、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定および監督をしています。また、取締役会が重要な意思決定と執行の監督を的確に実施するため、2005年度から業務執行に専念する責任者として執行役員を配置し、取締役から業務執行に関わる権限を大幅に委譲し、意思決定の迅速化を図っています。

一方の監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成し、原則毎月1回、監査の方針・計画・方法、その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

経営会議は、社長、副社長、その他関連する重要な組織の長などで構成し、原則毎週1回、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定および監督を行っています。

公正透明な事業活動を実施すべく 内部統制システムを構築しています。

NTTデータは、内部監査体制の充実・強化を図り、業務執行から独立した立場で監査を行うために、「監査部」を設置し、各部門の取り組み状況を監査するとともに、グループ各社のモニタリングを行っています。

2007年度は、受発注業務、コンプライアンス、情報セキュリティの観点で、27社のグループ会社監査を実施しました。

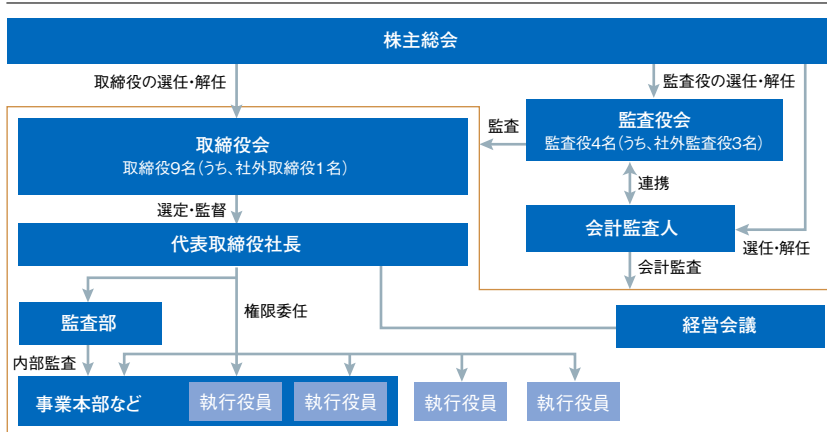
また、グループ全体の内部統制システムを強化するため、2007年9月に「NTTデータグループ内部統制推進委員会」を新設。同委員会では、米国企業改革法への対応※1に関わる年度総括、2008年4月から適用が開始された金融商品取引法※2対応における基本方針の策定、NTTデータグループ各社の課題抽出・対策の検討などに取り組みました。さらに、内部統制の重要性や基本方針をグループ全体で共有するため、グループ全社員を対象にeラーニング研修を実施しました。

グループ各社に連携責任部門を定め グループガバナンスを強化しています。

NTTデータは、グループ各社との間で重要事項に関する協議、報告、指示・要請などを行うことで、グループ全体で業務の適正性を確保するという基本方針のもと、グループ各社にNTTデータとの連携責任部門を定めるなど、連携体制を整備しています。

また昨今、M&Aなどによってグループ企業数が増加していることから、各グループ会社が遵守すべき事項を明確にして、グループ各社の迅速な経営を実現するとともに、各社が意思決定を行う際の指針となるよう、2008年3月に「グループマネジメントルール」を制定。2008年度からは、グループ各社における遵守徹底を促しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2008年7月1日現在)



コンプライアンス

法令や社会的規範を遵守し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであるために、社員の法令遵守やコンプライアンス意識の向上を促し、不正な行為を防ぐためのさまざまな活動を展開しています。

コンプライアンス推進体制

グループ倫理綱領の浸透などを中心に法令遵守の強化に努めています。

NTTデータは、企業倫理の確立によって健全な事業活動を行うことを基本方針とする「NTTデータグループ倫理綱領」(→P11)を1998年に策定するとともに、2002年には「社員行動倫理委員会」を発足し、倫理綱領の浸透と徹底を図っています。

さらに、総務部が中心となって社内体制の強化や役員・社員のコンプライアンス意識を醸成する啓発・教育活動を実施し、企業倫理向上および法令遵守の強化に努めています。

コンプライアンス啓発・教育

社会の動向・課題なども踏まえ継続的な啓発・教育を実施しています。

社員のコンプライアンス意識を醸成するため、NTTデータは、新入社員、2年目社員、5年目社員、新任課長代理、新任課長、新任部長という階層別の研修で企業倫理に関する講義を行っているほか、各組織、各グループ会社のビジネス特性に応じたコンプライアンス関連研修を開催しています。

2006年度からは、社会問題にもなった、いわゆる「偽装請負問題」への対応として、各部門における受委託業務の状況を点検するとともに、適正な委託契約に関する研修を実施しています。2007年度は「お客様との受託契約の適正化」をテーマに、NTTデータグループ全役員・社員を対象にしたeラーニング「受託契約適正化IBT研修」を実施(実施期間:2008年1月~2月)。全対象者の約92%にあたる約21,000人が受講しました。

また、このほかにも「下請法IBT研修」(→P38)を実施するなど、「受委託契約」の適正化に努めています。

アンケート調査をもとに社員の意識・課題を分析しています。

NTTデータは、コンプライアンスに関する啓発・教育に取り組む一方、社員の意識浸透度や日々の行動について把握し、啓発・教育内容の改善などに活用するため、定期的なアンケートを実施しています。

2007年度は「受託契約適正化IBT研修」に合わせてアンケートを実施し、受委託契約の適正化に関する社員の声を収集しました。この結果をもとに現状の課題を分析し、次年度以降の施策に活かしていきます。

内部通報制度の設置・運用

「ホイッスル・ライン」を通じて問題の早期発見、是正を図っています。

法令や企業倫理などに逸脱する行為を早期に発見し、リスクの発生を未然に防止するため、社員・協働者・お取引先などNTTデータグループで働く全ての方から相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」を2003年4月から開設・運用しています。

運用にあたっては、プライバシーの保護、身分保障、守秘義務の遵守、逸脱行為に関する調査の実施、措置・処分などについて「ホイッスル・ライン運用ルール」に定めています。また、調査結果・是正内容については監査役へ報告するとともに経営会議などに報告し、健全な企業経営に活かしています。



「受託契約適正化IBT研修」の画面



企業倫理・コンプライアンス研修

リスクマネジメント

企業が持続的な経営を営んでいくためには、さまざまなリスクの予見、予防に努め、適切に対処することが必要です。NTTデータグループでは、あらゆる事業リスクを的確に把握し、常に最適な対策を講じることができるよう取り組みを進めています。

※ PMO
(Project Management Office)
NTTデータは、全社一丸となって組織的にプロジェクトマネージャ(PM)をサポートし、SI競争力を強化していくため、SIコンピテンシー本部および各事業本部にプロジェクトマネジメントオフィス(PMO)を置いています。PMOは、「顧客満足度向上のための基礎固め(“当たり前品質”を確実に実現)」や「品質アップでコストダウンの実現」に向けて、現場プロジェクトと協調しながら、プロセスの改善・安定化に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

各部門・グループ会社との連携によって推進体制を強化しています。

企業活動のグローバル化やネットワーク化の進展にともなって、想定される事業リスクも多様化しています。こうした中でNTTデータは、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響低減を図るため、全社的な視点

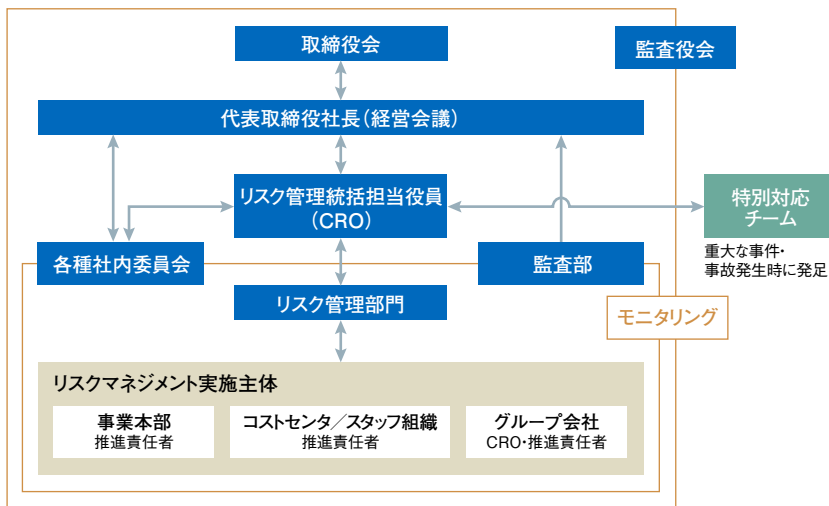
でリスクマネジメントを統括・推進する「リスク管理統括担当役員(CRO)」を置くとともに、その推進組織としてリスク管理部門を設置しています。また、各部門およびグループ会社に「リスクマネジメント推進責任者」を設置し、主体的・自主的に対応できる体制を整備しています。

リスクマネジメントの実施状況については、各主管部門長およびリスクマネジメント推進責任者が継続的に監視・監督し、とくに重要な事項については、委員会を設置して運用しています。また、取締役会、経営会議などを通じて経営幹部にフィードバックすることで、グループ一体となったリスクマネジメントを推進しています。

重点リスク項目を定めてさまざまな対策を講じています。

NTTデータは、毎年、重点リスク項目を定めて、その目標の達成度・進捗を点検し、その結果を各種施策に反映しています。2007年度は、下表にある5項目を主な重点リスク項目とし、取り組みを推進しました。

リスクマネジメント体制



主な重点リスク項目と取り組み

重点リスク項目		主な取り組み
「システムプロジェクト」に関わるリスク	システム障害リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 予防:システム構築時の各種製品群や構築技術の社内展開、社内専門部門による技術支援、プロジェクト管理の徹底などにより、品質のつくり込みを確実に実施 ● 障害発生後の対応:再発防止対策を社内へ周知徹底するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規定へのフィードバックを実施 →詳細はP35(お客様とともに「自然災害・システム障害への対策」)で報告
	システム構築リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネージャ(PM)の責任のもとプロジェクト計画策定・品質管理・進捗管理・コスト管理を実施、工程ごとに適切な確認・意思決定を実施する体制を整備 ● 計画に対する原価増加・収入減少をリスクと捉え、想定されるリスクが高い案件については、本社および各事業本部に設置された「PMO (Project Management Office)※」が第三者審査を実施し、リスク低減のためのアクションプランを策定・実行
「お客様満足」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● お客様満足度調査を実施し、全社共通課題の抽出・対策の検討実施、CS向上活動を推進 →詳細はP36(お客様とともに「お客様満足度の向上」)で報告
「情報セキュリティ」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 情報システムを提供する企業として、情報セキュリティおよび個人情報保護の安全性確保に注力 →詳細はP31~33(情報セキュリティ)で報告
「大規模災害」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 事業継続マネジメント(BCM)の推進:地震などの大規模災害における対応を強化していくため、全社横断組織「災害対策室」が中心となり災害対策マネジメントの仕組みづくりを推進、また災害対策の取り組み状況をモニタリングする仕組みを導入し継続的に改善を実施 ● 事業継続計画(BCP)の策定:自社ビルなどの災害リスクを評価するなど、継続的に災害時事業継続計画(災害時BCP)の策定を推進 →詳細はP35(お客様とともに「自然災害・システム障害への対策」)で報告
「リーガルマネジメント」に関わるリスク		<ul style="list-style-type: none"> ● 企業倫理向上および法令遵守の強化に向けて、総務部が中心となって、さまざまな対策を実施 →詳細はP29(コンプライアンス)で報告

情報セキュリティ

「情報の安全性確保」と「情報の積極的活用・共有」を適正なバランスで両立させることを基本に論理的対策・技術的な対策の両面から、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでいます。

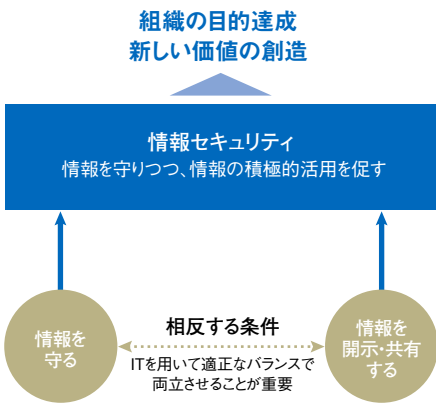
情報セキュリティに関する基本的な考え方

情報の「安全性確保」と「活用・共有」の適正なバランスを追求しています。

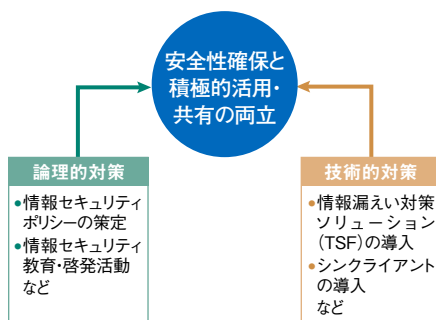
企業経営から一般生活まで、社会の隅々までITが浸透する中で、情報の流出や漏えいといった情報セキュリティリスクは日々増加しています。しかし、情報の安全性を確保することのみを重視すると、情報の積極的な活用・共有が阻害され、有益な情報やノウハウを企業の力として活用することに支障が生じます。

NTTデータグループは、情報の安全性確保と活用・共有を適正なバランスで両立させる情報セキュリティを実現するため、ルール制定や教育・啓発など「論理的対策」と、情報漏えい対策ソリューションなど「技術的対策」の両軸から、さまざまな対策を実施しています。

基本的な考え方



論理的対策と技術的対策



グループ統一のセキュリティポリシー

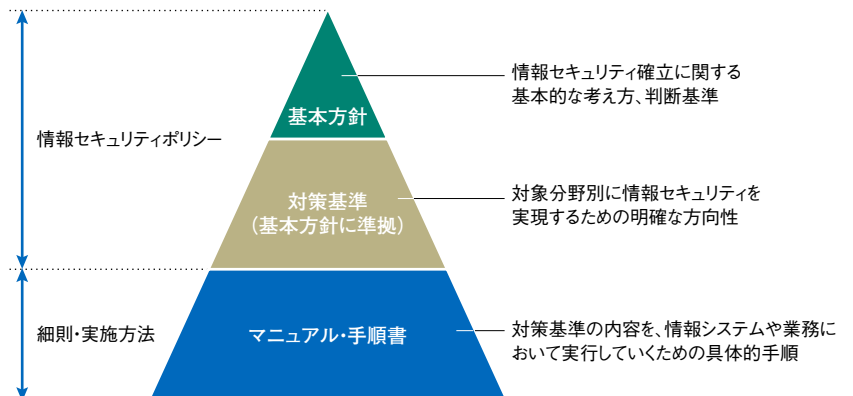
グループ共通の明確な方針のもと各社で規程を制定・運用しています。

NTTデータは、統一的な行動基準のもと情報資産を適切に取り扱い、情報の安全性確保と積極的な情報の活用・共有を両立させていくため、1998年12月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。この情報セキュリティポリシーは、「基本方針」とそれに準拠した「対策基準」で構成されています。具体的な「マニュアル・手順書」は細則や実施方法に規定し、「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」として「情報セキュリティポリシー」とともに全社員に配布しています。

さらに、2008年4月にはグループ共通のルールをまとめた「GSP (NTTデータグループセキュリティポリシー)」を策定。グループ各社が個々の事業内容・業務プロセスを踏まえながら、GSPののった規程を制定・運用することにより、グループ全体のセキュリティレベルを維持しています。

なお、個人情報の保護についても2001年7月に「個人情報保護方針」を制定し、2005年4月の個人情報保護法の完全施行に合わせて同方針および社内規程を改定しています。

情報セキュリティポリシーの構成

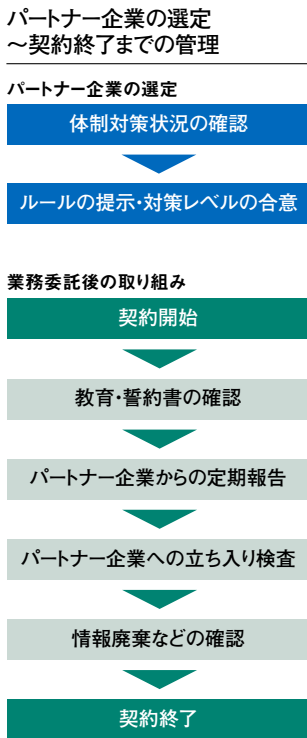


小冊子「情報セキュリティポリシー」



小冊子「情報セキュリティポリシー関連ガイドライン」

情報セキュリティ



情報セキュリティ マネジメント体制

PDCAサイクルを軸とした
マネジメント体制を構築しています。

情報セキュリティは、「ポリシーを策定すれば万全」というものではなく、情報セキュリティポリシーに従い、さまざまなリスク対策を日々実施していく必要があります。

NTTデータは、情報セキュリティポリシーに基づき「策定」「運用」「監査」「見直し・評価」というPDCAサイクルを回しながら、「情報セキュリティ対策の徹底」と「スパイラルアップによる組織全体のセキュリティレベルの向上」を図っていくため、1997年に「情報セキュリティ委員会」を発足。さらに1999年にはセキュリティ戦略担当役員（CISO）を設置し、各事業部門のトップとともに定期的に情報セキュリティに関する全社の状況と課題、必要な施策について話し合っています（2008年6月までに累計40回開催）。

また、委員会で話し合われた施策を確実に実行するため、「情報セキュリティ推進室」を設置、各職場に約400名の情報セキュリティ推進者を配置し、各施策の展開と進捗の確認に取り組んでいます。

さらに、各事業部門の取り組み状況を

「監査部」が監査するなど、情報セキュリティ対策に関する問題の早期発見を目的に、客観的な評価による継続的な見直し・改善を行っています。

パートナー企業への業務委託時も
情報漏えい・流出の防止に努めています。

NTTデータは、ソフトウェア開発業務において、パートナー企業への業務委託を行うことがあります。機密情報や個人情報を取り扱う業務をパートナー企業に委託する際には、セキュリティ体制・水準を確認するとともに、当社が求めるセキュリティ管理レベルやルールを提示し、合意を得ています。

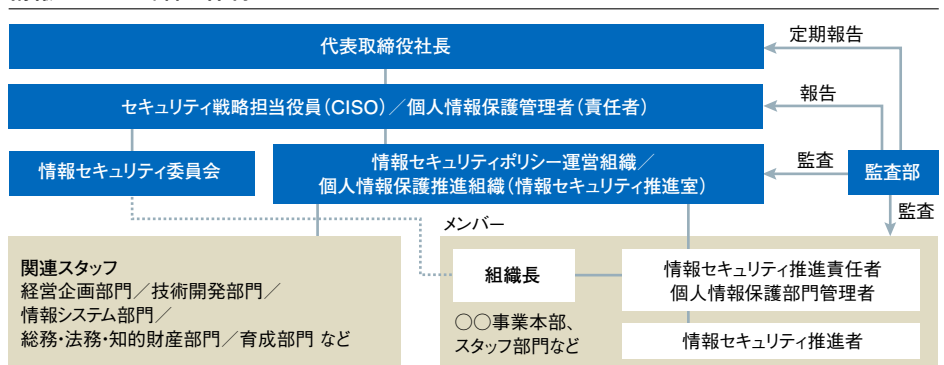
また、発注後もセキュリティ対策の実施状況などについて定期的に確認し、必要に応じて立ち入り検査を実施することで情報流出・漏えいの防止に努めています。

情報セキュリティ教育

社員・パートナー企業を対象に
教育・啓発活動を展開しています。

情報セキュリティを継続的に、確実に実践し続けていくためには、役員、社員、協働者などの一人ひとりが「情報セキュリティポリシーに従い、適切な行動をとること」が重要です。また、その効果を高めるためには、日々

情報セキュリティ管理体制



の「情報セキュリティ教育」が欠かせません。

NTTデータは、全社員を対象に、「個人情報保護教育」や、社内規程の正しい理解と適切な行動を促す「情報セキュリティポリシーアセスメント」を実施しているほか、各階層別に必要な知識や役割、心構えなどを説明する座学教育を実施しています。また、ビジネスパートナーや協働者などに対しても、教材やeラーニングを用いた教育を実施しています。

今後は、「NTTデータグループセキュリティポリシー」を浸透させるため、グループ各社の情報セキュリティ推進者育成教育や「GSPアセスメント」など、グループ会社向けの施策を強化していきます。

情報セキュリティマネジメントの認証取得を推進

ISMSやプライバシーマークなど 第三者評価・認証を取得しています。

NTTデータグループでは、2008年5月現在、NTTデータを含む32社で情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISMS (ISO27001) の認証を取得。NTTデータを含む23社で(財)日本情報処理開発協会からのプライバシーマーク使用許諾を受けています。

セキュリティ技術の活用

社員が業務に利用する全PCに 情報漏えい対策を講じています。

NTTデータは、より徹底した情報漏えい防止のための技術的対策の一つとし

て、2005年11月からNTTデータの社員が業務に利用する全PC(約3万台)に対し、情報漏えい対策ソリューション「TotalSecurityFort(TSF)」を導入しています。

TSFは、外付けハードディスクなどの外部記憶デバイスの利用制限、CD-RやUSBメモリなど小型可搬媒体への情報書き出しの制限、WinnyなどのP2Pソフトウェアの実行禁止など、個々のPCレベルでの機密情報の取り扱いを細かく管理することが可能です。また、TSFは「必要に応じて上長が情報持ち出しを許可する」など柔軟な運用も可能です。

これによって、当社は外部記憶媒体の紛失・盗難やWinnyなどによる社内からの情報流出・漏えいの防止と、運用の柔軟性による情報の積極的な活用・共有を両立させています。

情報セキュリティに関する情報の開示

システムインテグレータ初の 情報セキュリティ報告書を発行しました。

2008年3月、NTTデータグループは、国内3社目、システムインテグレータとしては初となる「情報セキュリティ報告書」を発行しました。

この報告書は、経済産業省の情報セキュリティガバナンス研究会にて示されたガイドラインに準拠し、NTTデータのこれまでの対策の具体的事例や、今後重要視される「グループワイドセキュリティ」の考え方、具体的取り組みなどを報告しています。

2007年度に実施した 情報セキュリティ教育

対象者	実施形態
全社員	個人情報保護教育 (e-ラーニング)
	情報セキュリティポリシーアセスメント (e-ラーニング)
各階層	座学教育
全管理職 全課長代理層	職場環境改善研修
ワークグループ 単位	ケーススタディ
協働者	個人情報保護教育 情報セキュリティ教育 (教材やe-ラーニング)



情報セキュリティ報告書

URL <http://www.nttdata.co.jp/corporate/csr/security/index.html>

お客様とともに

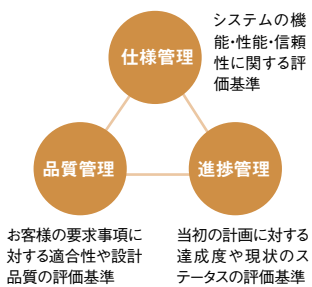
ITが社会や企業に欠かせないインフラとなった今、システム構築にはより高度な安全性・信頼性が求められています。NTTデータは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて品質向上と利用者の視点に立ったサービスの提供を進めています。

※1 CMMI

「Capability Maturity Model Integration:能力成熟度モデル統合」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成したシステム開発のベストプラクティス集です。企業が段階的に開発や管理のプロセスを作成し、徹底し、改善し、そして事業環境に合わせて最適化していけるように、プロセス改善をガイドする進化の経路を示しています。

※2 プロセス透明化ガイドライン

「プロセス透明化ガイドライン」では、仕様・品質・進捗に関する管理方法や報告ルールを定めています。これらをお客様にも確認いただくことでシステム開発のプロセスを「見える化」しています。3つの管理によって「見える」システム開発を実現しています。



透明化による主なメリット

- システム開発の全体像を事前に把握・共有することができる
- ルール・工程を事前に合意したうえでプロジェクトをスタートすることができる
- お客様とNTTデータの作業分担が明確になる
- 各工程の状況を、タイムリーかつ定量的に把握できる
- 高度な品質レベルが確保される

URL システム開発プロセスの「見える化」

<http://www.nttdata.co.jp/process/>

2007年度の主な取り組み

- 「開発・管理手法の統一化」「システム構築時の製品群の組み合わせの整備」に着手
- 国内主要SI事業者8社とともに「発注者ビューガイドライン」を作成・発表
- 国内主要SI事業者5社とともに「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」を発足
- 約170顧客を対象に「お客様満足度(CS)調査」を実施
- グループ会社7社のCS調査実施を支援

品質向上への取り組み

ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的な改善活動を展開しています。

高度化・複雑化が進む情報システムの品質を維持し、安定的に機能させていくためには、上流工程から下流工程までの徹底したプロセス管理とPDCAサイクルを軸とした継続的な改善活動が不可欠です。

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築。以来、CMMI※1を採り入れたプロセス改善、システム開発の透明化、開発・運用標準の策定などに取り組みながら、品質維持・向上の継続的な改善活動を展開しています。

2007年度からは、全社最適化とさらなる品質生産性向上に向けて、開発・管理

手法の統一化やシステム構築時の製品群の組み合わせの整備を進めています。また、グループ各社に対して、当社の品質マネジメントの管理手法や開発手順に関する教育も継続的に実施しています。

開発プロセスを“見える化”して品質や進捗を定期報告しています。

システム規模の拡大や開発期間の短縮化、開発環境のオープン化などが進み、システム構築のプロセス・体制が複雑になったこととともない、「プロジェクトの手順や進捗が見えづらい」「品質・コストの適正性を評価しづらい」というお客様の声が高まっています。

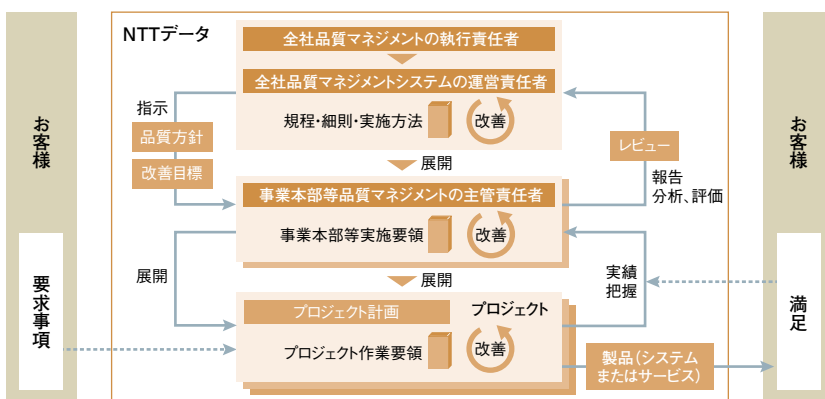
NTTデータでは、2006年2月に「プロセス透明化ガイドライン※2」を策定し、「システム開発の見える化」に取り組んでいます。

PMP資格の取得を必須としプロジェクト管理を強化しています。

品質・スピード・コストの全てにおいてお客様に満足いただけるシステムを構築するためには、優れた能力をもつプロジェクトマネージャ(PM)が必要です。

NTTデータでは、プロフェッショナルCDP(→P41)のPM認定※3取得をPM配置の条件としています。また、この認定を受けるためには、PMP資格※4の取得を必須としています。

NTTデータQMS(品質マネジメントシステム)



自然災害・システム障害への対策

災害時の早期復旧・事業継続に向けてBCPの策定を推進しています。

地震などの自然災害が発生した場合にも情報システムを長時間中断させず、お客様が事業を継続あるいは早期復旧できるようにするため、NTTデータでは災害によるリスクや具体的な対応策などをまとめた「災害時BCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)」の策定を進めています。

なお、災害時BCPの策定にあたっては、情報システムに要求される復旧時間(緊急度)や社会的ニーズを踏まえて、「社会基盤」に関わる情報システムおよび社内の重要業務の維持に重点を置いて進めていくことを方針としています。

「予防」「障害発生後の対応」を重視したシステム障害対策に取り組んでいます。

NTTデータは、システム障害への対策を、「予防」「障害発生後の対応」という2つの観点から進めています。

予防については、システム構築で必要とされる各種製品群(性能・可用性などを検証済みのソフトウェア、ハードウェア)、システム構築技術(手順、ツール、ノウハウなど)の社内展開と活用推進、社内の専門部門による技術支援、PMによる管理と主要なタイミングでの組織的な確認・意思決定などを実施し、プロジェクト管理を徹底しています。

一方の障害発生後の対応については、各事業本部に緊急連絡体制を整備し、障害発生時の対応手順を定めています。また、発生した障害の原因を速やかに分析してその再発防止策を全社に公開するとともに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

業界各社との連携

お客様にとって「理解しやすい仕様書」のガイドラインを作成・発表しました。

NTTデータは、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、(株)構造計画研究所、東芝ソリューション(株)、日本ユニシス(株)、沖電気工業(株)、TIS(株)とともに、「実践的アプローチに基づく要求仕様の発注者ビュー検討会」を運営。お客様(発注者)にとって理解しやすい仕様の記述方法や合意方法について検討を重ね、その結果をまとめた「発注者ビューガイドライン※5」を2008年3月に完成・発表しました。今後は検討会参加企業を中心にこのガイドラインを活用し、「お客様にとってわかりやすいシステム開発」を広めていくことで、IT業界全体のレベルアップを図っていきます。なお、一定の成果物が完成したことから、2008年4月から活動の主体を独立行政法人「情報処理推進機構ソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)」に移行しました。今後はSECを通じて、IT業界だけでなく、幅広い分野のお客様に普及・展開していきます。

課題となっている非機能要求※6の“見える化”を進めています。

NTTデータは、2008年4月、富士通(株)、日本電気(株)、(株)日立製作所、三菱電機インフォメーションシステムズ(株)、沖電気工業(株)と共同で「システム基盤の発注者要求を見える化する非機能要求グレード検討会」を発足しました。非機能要求は、お客様との共通認識を形成するのが難しく、認識の相違がプロジェクトの手戻りやシステム開発の長期化、運用時のトラブルの要因になることもあります。検討会では、その解決方法を標準案として策定し、2009年4月をめどに公開する予定です。

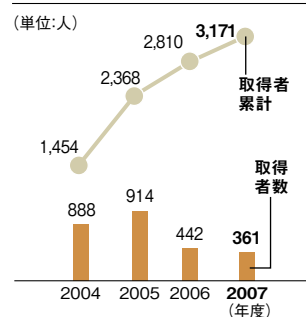
※3 PM認定

1,000人以上の超大規模プロジェクトをマネジメントできる「プリンシパルPM」から「アソシエイトPM」まで4段階の認定を行っています。

※4 PMP資格

PMP(Project Management Professional)は、プロジェクト管理に関する知識を体系的にもっていることを認定する国際資格。米国の非営利団体PMI(Project Management Institute)が運営する試験に合格するとPMPとして認定されます。

PMP資格取得者の推移



※5 発注者ビューガイドライン

主に、「画面編」「システム振舞い編」「データモデル編」で構成されたガイドライン。現在は、独立行政法人「情報処理推進機構(IPA)」のソフトウェア・エンジニアリング・センター(SEC)に著作権を移管し、SECのホームページに掲載されています。

URL <http://sec.ipa.go.jp/reports/20080710.html>

※6 非機能要求

情報システムの業務データ処理量、応答速度、同時処理件数などの性能のほか、ハードウェア障害や災害への対策といった障害時の耐性などのシステムの強度や品質のこと。システムの機能要求(業務フローなど、実現する業務自体を示す要求)と比較すると、お客様と共通認識をもつことが難しいため、標準的な手法の確立が求められています。

お客様とともに

※1 2007年度の改善アクション

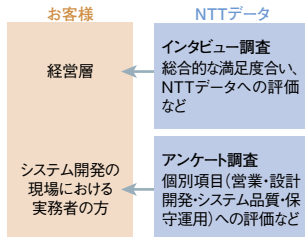
- マニュアル類の整備、適切なタイミングでのアップデート
適切な業務プロセスを通じて、質の高いサービスを提供するため、2007年度に「ビジネスマネジメント実施方法」を制定。マニュアル類の整備と適切なタイミングでのご提示・アップデートができるよう、その実施方法の遵守・浸透を図りました。
- システム品質やサービス内容に対する価格の納得性
お客様満足度調査におけるお客様からのご指摘、お客様と接する担当者の課題認識などを抽出・整理し、新たなガイドラインづくりに反映しています。

CS調査の概要

調査の目的

NTTデータが構築した情報システムや提供したサービスについて、主要なお客様の満足度評価やご意見、ご要望を把握・理解する。

調査先・調査方法



※2 ユニバーサルデザイン

年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

※3 HAREL(ハレル)

Webページのソースコードを約130の観点でチェックするWebサイト。インターネットに接続された環境であれば、どなたでも利用が可能です。ウェブアクセシビリティの世界標準「WCAG」、JISX8341-3、NTTデータ独自のノウハウからチェックします。



HARELの点数表示画面

URL <http://harel.nttdata.co.jp/>

お客様満足度の向上

「お客様満足度(CS)調査」を実施して改善活動につなげています。

「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、NTTデータは2004年度から毎年「お客様満足度(CS)調査」を実施しています。

この調査はお客様へのアンケートとインタビューにより「お客様満足度(CS)」を調査するもので、その結果をCS活動や業務プロセスの改善につなげています。

2007年度は、約170顧客300票のアンケート(回収率91%)と約50顧客(団体)へのインタビューを実施しました。その結果、継続的な改善活動についてご評価をいただき、過去の調査に比べ、全社的な観点で満足度評価が向上しました。一方、「マニュアル類の整備と適切なタイミングでのアップデート」「価格の納得性」については、前年

より評価は改善傾向にあるものの、低い評価結果となりました。今後も継続して、お客様からの声を真摯に受け止め、組織的に営業・設計開発・システム品質・保守運用のさまざまな側面から調査結果をしっかりと原因分析し、改善アクション※1の実施に結びつけていきます。

2007年度はグループ会社7社のCS調査支援を実施しました。

NTTデータは、グループ全体にCS調査を広めていくため、グループ各社のCS調査の実施を支援し、調査設計・分析のアドバイス、改善活動の支援(アクションプラン様式・作成ガイドラインの提供など)などを実施しています。2007年度は7社で支援を実施しました。今後も、グループ会社のお客様満足度向上の施策の展開・推進を積極的にサポートしながら、NTTグループ全体でのお客様満足度向上に努めていきます。

TOPICS

情報システムの「ユニバーサルデザイン」対応に取り組んでいます。

NTTデータは、情報システムの「ユニバーサルデザイン※2」対応を展開していくために、システムの企画／要件定義段階からのアクセシビリティ、ユーザビリティへの対応、ユーザ中心設計(UCD:User Centered Design)のシステム開発プロセスへの組み込みを進めています。2008年には、Webページを「高齢の方や障がいのある方でも使えるかどうか」という観点からチェックし、アクセシビリティへの適合度を点数で表示するWebサイト「HAREL※3」を無償で公開しました。

【ユニバーサルデザインの取り組み例】

●“ユニバーサルな利用環境”を提供する安全連絡網

「FairCast—子ども安全連絡網」では、保護者・教職員・自治会など全ての利用者が一斉連絡を「いつでも、どこでも」「正確・迅速・公平」に受けられるよう、電子メールや固定・携帯電話(音声)、FAXといった複数メディアによる連絡受信方法を可能にした“ユニバーサルな利用環境”を提供しています。
(URL <http://www.faircast.jp/>)

●“業務システムへのアクセシビリティ”向上への取り組み

視覚障がいのある方々が読み上げソフト(スクリーンリーダ)を使って日常の業務を遂行できるように、お客様の業務システムのカスタマイズや検証を行っています。

●“子どもの使いやすさ”に配慮したWebサイト

子ども向けサイト構築において、平易な表現、親しみやすい内容、迷いにくい案内などに配慮したサイトにするなど、ユーザビリティやアクセシビリティに配慮したWebサイトの構築を推進しています。

株主・投資家とともに

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、企業価値の向上を常に意識した経営を推進するとともに、適時・適切な企業情報の開示やIR活動の充実に努めています。

2007年度の主な取り組み

- 1株当たり5,000円の年間配当を実施
- 中期経営に関するご意見をいただくため、株主様向けのアンケートを実施

情報開示の基本姿勢

ディスクロージャーポリシーに基づき適時・適切な情報開示をしています。

NTTデータでは、ディスクロージャーポリシー※4に基づき、当社に関する重要な情報について金融商品取引法などの諸法令および東京証券取引所の定める有価証券上場規程などに従い、透明性、公平性、継続性を基準とした迅速な情報開示を行っています。また、重要事実に関し、当該情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断されるものは、可能な範囲で積極的かつ公平に開示しています。

利益配分の基本方針

業績動向、配当性向などを勘案し配当を実施します。

NTTデータは、効率的な事業運営による収益力の向上および財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としています。

配当については、連結ベースにおける業績動向、財務状況などを総合的に勘案することを基本とし、連結配当性向30%程度を目安に、長期的な事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、安定的に実施していきたいと考えています。

2008年3月期の配当は、中間配当金として1株当たり2,500円、期末配当金として1株当たり2,500円、年間配当金を1株当たり5,000円といたしました。

コミュニケーションの拡充

さまざまな機会、ツールを通じてコミュニケーションを促進しています。

NTTデータは、株主・投資家の皆様向けの各種IRイベントの開催やIRツールによる情報発信により、IR活動の充実に積極的に取り組んでいます。

2007年度は、2007年6月～7月にかけて株主様向けのアンケートを実施。2007年4月にスタートした当社の中期経営について、1万名を超える株主の皆様からご意見をいただきました。

■ 各種IRイベントの開催

四半期ごとに決算説明会を実施し、業績や今後の見通し、事業環境、事業戦略などについて、経営幹部が説明しています。また、国内外の投資家の方々との個別ミーティングやスモールミーティングを実施しているほか、証券会社主催の国内外カンファレンスにも積極的に参加しました。

■ IRツールによる情報発信

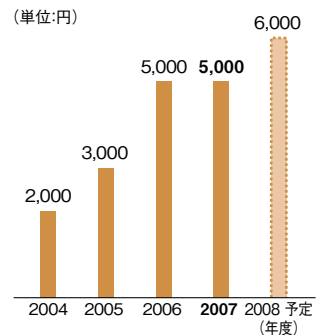
国内外の投資家の皆様を対象に、毎年アンニュアルレポートを発行しているほか、当社の事業の進捗状況などをIRプレゼンテーション資料にまとめ、Webサイトに掲載しています。また、株主の皆様向けに、中間期末、期末の株主通信を発送しているほか、第1・3四半期はWeb版の株主通信を作成、当社Webサイトに公開するなど、業績や事業内容をわかりやすくお伝えしています。

※4 ディスクロージャーポリシー

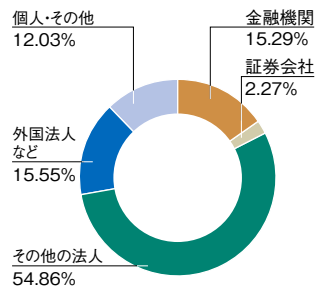
NTTデータのディスクロージャーポリシーについては、当社Webサイト上に公開しています。

URL <http://www.nttdata.co.jp/corporate/ir/disclosure/index.html>

1株当たり年間配当額



株主の所有者別分布状況 (2008年3月31日現在)



2008年3月期決算説明会

社外からの評価

IR活動に対する姿勢や情報開示の状況などについて、NTTデータは社外から以下の評価を受けました。

- 「第10回日経アンニュアルレポート・アワード」(日本経済新聞社主催)で「アンニュアルレポート2007」佳作
- 平成19年度「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(第13回)」((社)日本証券アナリスト協会主催)でコンピューターソフト部門 第2位

お取引先とともに

お取引先とのオープンかつ公平な取引を推進・徹底するとともに、品質確保や技術向上支援を目的としたコミュニケーション活動にも注力し、お取引先との相互の発展をめざしています。

※1 調達方針

購買取引は、オープン、公平、内外無差別、スピーディー、柔軟、効率的の基本理念のもと、以下の3点を製品調達の基本方針としています。

1. ビジネスニーズを踏まえ、オープンかつ透明な調達を実施します。
2. 国内外のサプライヤーの皆様に対し、内外無差別に競争機会を提供します。
3. ビジネスニーズに適する競争力ある魅力的な製品を、グローバルかつ市場原理に基づいて調達します。

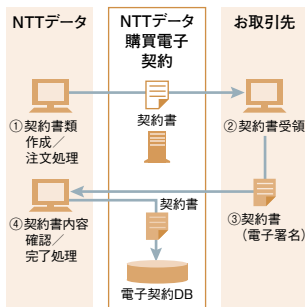
※2 NTTデータ購買電子契約

これまで企業間で取り交わしていた書面契約を電子的に行うシステム。全てのお取引先に導入していただけていますが、取り扱える書類は法規上で電子契約が認められているもののみとなります。

URL NTTデータ購買電子契約のご紹介

<http://www.nttdata.co.jp/corporate/profile/procd-contract.html>

NTTデータ購買電子契約導入後の運用方法



※3 CECTRUST 電子契約サービス

企業間の契約を電子的にやり取りするためのASPサービス。2001年4月に施行された「IT書面一括法」で契約文書の電子化が認められるようになったことを機に、NTTデータのSecurePod(電子文書流通プラットフォーム)をベースにコンストラクション・イーシー・ドットコムとともに開発したものです。長期原本保存、第三者による原本性証明などによって安全性を確保します。

2007年度の主な取り組み

- 役員・社員を対象にe-ラーニング「下請法IBT研修」「受託契約適正化IBT研修」を実施
- ビジネスパートナー(BP)会社の区分を見直し、よりきめ細かな支援体制を構築
- 「BP(ビジネスパートナー)社長会」「技術説明会」を継続実施

公正な取引の徹底

取引・契約に際して遵守すべき事柄を規程に定めて、周知徹底しています。

NTTデータは、お客様やお取引先との取引・契約に関する、①役員および社員が遵守すべき法令やルール、②公正・適正な取引を確保するための行動指針、③違反行為があった場合の報告義務などをまとめた「公正取引規程」を1997年5月に策定。以降、法改正などに合わせて適宜内容を改訂しています。

また、購買取引に関する基本的事項を定めた「調達方針※1」をWebサイト上に公開するとともに、購買契約責任者の所轄範囲、新規取引先の選定・認定方法、国際調達に関する手続きなどの社内規程を設けて、公正な取引の徹底を図っています。

オープンで効率的な取引推進のため購買電子契約を進めています。

当社では、企業間で取り交わす書面契約を電子化し、電子署名やネットワーク上での受送信を可能にした「NTTデータ購買電子契約※2」を2006年12月から運用しています。

同システムは、業務効率化や管理作業の負担軽減、ペーパーレス化による環境負荷削減など、お取引先のメリットにもつながることから、定期的に説明会を実施し、積極的な利用を促しています。また、システムにはNTTデータの「CECTRUST 電子契約サービス※3」を応用して安全性を確保しています。

グループ全役員・社員を対象に「下請法IBT研修」を実施しました。

2004年4月1日に「下請代金支払遅延等防止法(下請法)」が改正され、情報サービス業が適用範囲に加わりました。NTTデータはこれに先立って「下請法ワーキンググループ」を発足させ、契約処理方法の見直し、社内やグループ内の啓発活動に取り組んでいます。

2007年度は、12月10日～1月25日にかけて、NTTデータグループ全役員・社員を対象としたe-ラーニング「下請法IBT研修」を実施。全対象者の95%にあたる約21,600名が受講し、下請法の趣旨や親事業者の義務および禁止事項など、下請法遵守の観点について学びました。

労働者派遣法などを遵守徹底するため受委託契約適正化に取り組んでいます。

労働関係法令においては、発注者が委託先会社の責任者を介さず、委託先作業員へ直接的に指揮命令・労働時間管理などを行うことを禁止しています。当社は、こうした法令の遵守徹底を促すため、お客様やお取引先との受委託契約に関する研修を実施しています。

2007年度は、「お客様との受託契約の適正化」をテーマに、社員一人ひとりが受託者の立場から取るべき行動や職場での自主点検のポイントなどを学ぶe-ラーニング「受託契約適正化IBT研修」(→P29)を実施しました。

お取引先との対話

お取引先とのさらなる関係充実のため ビジネスパートナー制度を改定しました。

情報システムに対するお客様の要求品質が多様化・高度化する中、NTTデータは、技術力や業務ノウハウ、セキュリティレベル、品質保証体制などを総合的に勘案しながら、子会社や関連会社を含む国内外の企業にソフトウェア開発業務の一部を外部委託しています。

この委託先選定においてとくに評価が高かったお取引先については、継続的で良好な取引関係を構築する「ビジネスパートナー（BP）会社」として認定し、当社のシステム開発標準の開示や、技術研修の実施など、さまざまな支援活動を積極的に行うことで、お取引先との共存共栄を図り、お客様の要望に応える体制づくりを推進しています。

2007年度は、ビジネスパートナー制度をさらに拡充するため、BP会社を「BP（ビジネスパートナー）」と「AP（アソシエートパートナー）※4」に分類し、BPおよびAP（一部）に対して案件紹介システムへの加入を推奨するなど、お取引先とのさらなる関係拡大および充実に努めています。

なお、2008年3月31日現在、BP数（APを除く）は計34社（全体の約6%）です。

お取引先の経営幹部の方々と対話する 「BP社長会」を毎年開催しています。

NTTデータはお取引先との良好な関係を築くために、年1回、BP会社のトップにお集まりいただく「BP（ビジネスパートナー）社長会」を1991年から開催しています。

この会では、各年度の当社の外部委託方針などを説明したうえで、各社からご意

見・ご要望などをいただき、さまざまな課題について話し合うことで、お取引先とのコミュニケーションを深めています。2007年度は、2月に会を開催し、BP34社に参加いただきました。

そのほかにも、当社が取り組む生産性・品質向上に関する説明、情報セキュリティ強化の支援などを目的とした「技術説明会」を開催しています。2007年度は、当社がもつプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール「TERASOLUNA（テラソルナ）」の講習や、技術者認定試験、案件紹介システムの説明会などを実施しました。

これらの活動については、BP各社からも好評をいただいていることから、2008年度以降も継続していきます。

「長時間労働の防止」について お取引先と連携して取り組んでいます。

NTTデータの委託先であるBP会社においても「従業員の長時間労働防止」は重要な課題となっています。そこで当社では、BP会社との連絡会やBP社長会、相互評価結果のフィードバックの場などを通じて、ソフトウェア開発の現場で発生している長時間労働について、現状の把握に努めています。

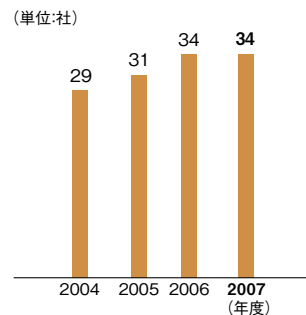
今後は、BP会社の「従業員の長時間労働防止に関する相談・要望事項」について社内会議を実施し、プロジェクト監督員への周知を徹底するなど、当社社員への指導を強化していく予定です。

また、法令や企業倫理などに逸脱する行為の相談・申告を受ける内部通報制度「ホイッスル・ライン」(→P29)について、お取引先の従業員の方にも利用いただける旨を継続的にお取引先へお知らせしています。

※4 AP（アソシエートパートナー）

BP（ビジネスパートナー）に準じる会社群。セキュリティレベルが高く、当社と継続的に取引していく会社として定義しています。

ビジネスパートナー会社の推移

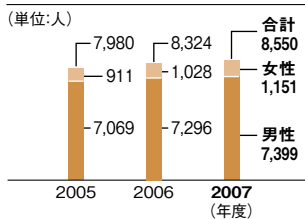


BP社長会

社員・家族とともに

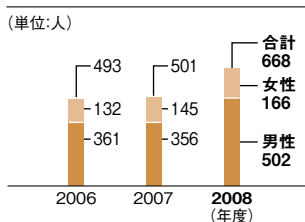
「企業にとって最も重要な財産は人材である」との認識のもと、社員一人ひとり、さらには家族の方々をも意識して、社員が生き生きと働くことができる良好な職場環境づくりに努めています。

従業員数の推移(単独)

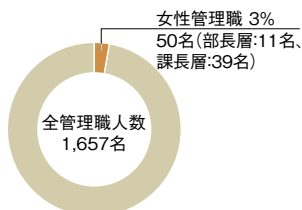


注 連結従業員数についてはP6を参照ください。

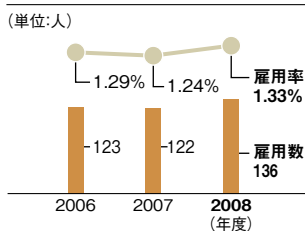
新卒採用者数の推移(単独)



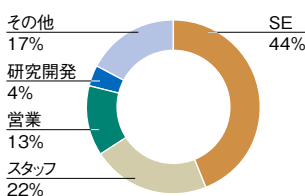
女性管理職の割合(2007年度)



障がい者雇用数・雇用率 (2008年6月1日現在)



障がいのある社員の 担当業務内訳(2008年6月1日現在)



2007年度の主な取り組み

- 社員の育児を支援するため「短時間勤務」の取得条件を拡大
- 在宅勤務制度「テレワーク」の運用を本格的にスタート
- 重度障がい者の在宅勤務によるホームページ制作業務を開始
- さまざまな働き方を選べるようにしたことで41%以上の定年退職者が再雇用制度を利用
- 厚生労働大臣の次世代育成認定マーク「くるみん」を取得

採用・雇用に関する方針

多様性を尊重し、公平性を重視した採用・雇用に取り組んでいます。

NTTデータは、「就労機会の拡大」「適材適所」という考えに基づき、多様性を尊重した公平・公正な採用・雇用を行っています。

採用にあたっては、学歴・年齢・性別を問わず、一人ひとりの適性・意欲・能力を重視しており、100校を超える学校からの新卒採用実績があるほか、経験者採用もWebサイトや20数社に及ぶ人材紹介会社から応募を受け付けるなど、多様なルートを設けています。

多様性の尊重

短時間勤務や在宅勤務など多様な働き方を積極的に支援しています。

NTTデータは、男性・女性ともに社員が仕事と家庭を両立させて生き生きと働き、それぞれがもつ能力を十分に発揮できるよう、産前・産後の休暇制度や育児休職制度など、さまざまな制度の整備に力を注いでいます。

2007年度は、「育児のための短時間勤務」の取得条件を、従来の「小学校1年生の年度末まで」から「小学校3年生の年度末まで」に拡大したほか、トライアルを実施していた在宅勤務制度「テレワーク」(→P43)の運用を本格的に開始しました。

障がい者雇用率の向上をめざして業務・福利厚生充実の充実に取り組んでいます。

NTTデータは、障がいのある社員が能力を存分に発揮できるよう、職場におけるカウンセリングの実施や重度障がい者の方の在宅勤務の導入など、働きやすい職場の創出に努めています。

2007年度は、SEや営業などで新卒社員を採用したほか、重度障がい者社員の在宅勤務によるホームページ制作業務の開始、マッサージルームの拡張によるヘルスキーパーの増員などに取り組ましました。

さらに2008年度は、特例子会社の認定をめざし「NTTデータだいち」を設立。システム開発以外のオフィス業務など、就労の機会・場をさらに増やすことで、さまざまな障がいをおもちの方の雇用を促進します。

41%を超える定年退職者が再雇用制度を利用しています。

NTTデータグループは、定年退職後に再雇用による就労を希望する社員が最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を設置しています。この制度では、フルタイム勤務のほか、ショートタイム勤務や週4日・週3日勤務など、希望に応じて多様な働き方を選択できるようにしています。

2008年3月31日現在、41%を超える定年退職者が同制度を利用して、さまざまな職場で活躍しています。

公正な評価・処遇

正社員だけでなく、契約社員についても成果重視の処遇体系を整えています。

NTTデータは、成果・業績を重視した公正な処遇を実現するため、2006年4月から人事評価における年功的な要素を払拭し、これまで以上に一人ひとりの成果を重視した処遇体系へと移行しています。

成果測定にあたっては、各自の業務目標と達成度を記した「チャレンジシート」を活用し、四半期に1度行われる上司との面談で認識をすり合わせ、客観性を高めています。また、各組織がチームワークを発揮しながらバランスよく運営していけるよう、所属部門ごとの目標と達成度についても評価し、賞与などに反映しています。また、契約社員についても業務の達成度などを報酬に反映する仕組みを導入するとともに、長期にわたり活躍できる人材と判断した場合は、正社員として採用するなど、モチベーションとチャレンジ意欲の向上を図っています。

調査の継続と改善活動により社員満足度向上を図っています。

NTTデータは、社員の会社に対する満足度などを測るため、グループ全社員を対象とした「社員満足度調査」を毎年実施しています。その一項目である「人事施策/制度」に対する満足度では、社員面談の質を高める評価者研修などを重点的に実施した結果、2007年度は前年度に比べて数値が大きく改善しました。

このほか、“心の健康診断”を目的に実施している(財)社会経済生産性本部のJMI (Japan Mental Health Inventory)健康調査結果と比較分析し、改善活動などの情報をグループ全体で共有することで、社員満足度は年々改善傾向にあります。

社員の能力開発を支援

「市場価値の高い人材」となれるよう人事制度、研修を充実させています。

NTTデータグループは、社員一人ひとりのエンployアビリティ(雇用されるにふさわしい能力)向上を支援するさまざまな制度・研修を整えています。

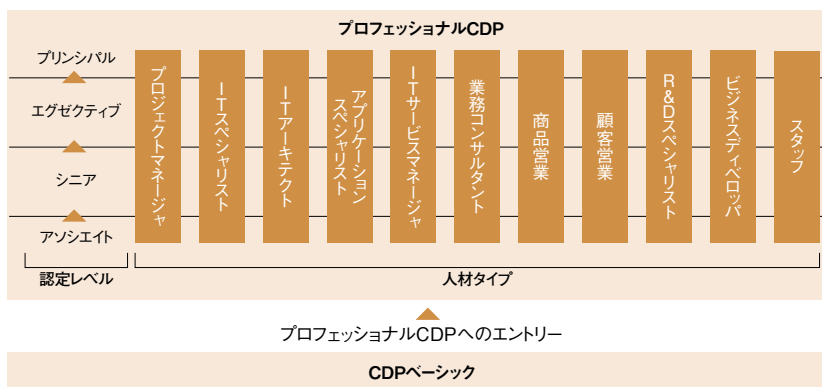
■「プロフェッショナルCDP」制度

事業に必要な人材タイプと専門的なスキルの認定レベルを定め、一人ひとりの専門性とレベルを認定し、社員の自律的なキャリア開発を支援する仕組みです。2007年度からは、人材タイプに「ITサービスマネージャ」を追加したほか、グループ会社への展開も進めています。また、社員のキャリア開発をサポートする「キャリアコーチングサービス※」を実施しています。

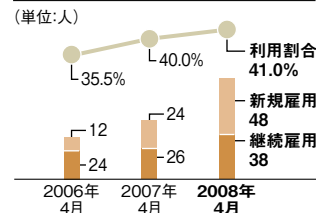
■「ビジネス系研修」「テクニカル系研修」

ビジネスパーソンとしての能力向上を図る「ビジネス系研修」、職種に応じた専門性を高める「テクニカル系研修」を設け、役職や業務内容などに応じて社員が自由に受講できるようにしています。2007年度は、年間受講目標を従来の3日から10日に拡大し、社員の97%が10日以上受講しました。

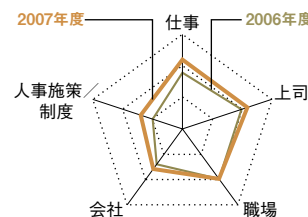
プロフェッショナルCDPの全体フレーム



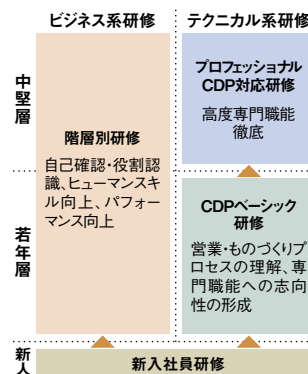
再雇用制度の利用者数



社員満足度調査の結果



NTTデータの研修体系



※ キャリアコーチングサービス

専門家からの支援・助言をマンツーマンで受けることができるサービス。2007年度は50名を超える社員が利用しました。

社員・家族とともに

主な育児・介護制度

- 育児休職
子どもが満3歳まで取得可能
- 育児のための短時間勤務
子どもが小学校3年生の年度末まで取得可能
- 介護休職
最長1年6か月まで取得可能
- 介護のための短時間勤務
介護休職を含めて最長3年取得可能

2007年度の制度利用状況 (単位:人)

	女性	男性
育児休職	174	2
育児のための短時間勤務	95	4
介護休職	1	2
介護のための短時間勤務	0	1

※1 くるみん

2005年4月に施行された「次世代育成支援対策推進法」で定められたもので、同法に基づいて従業員の子育て支援のための行動計画を策定・実施し、その取り組み内容と成果が基準を満たした企業は認定を取得できます。



坂東眞理子氏の講演の様子

※2 ダイバーシティ・ワークショップ

女性社員が活き活きと働き続けていくためのヒントを提供することを目的としたワークショップ。2007年度は64名が参加し「キャリア形成」「仕事と家庭の両立」などについてディスカッションしました。

※3 お父さん同士語らうパサロン

文部科学省の調査研究の一環として発足した「父と子の愛着形成プログラム委員会」が推進するプロジェクトで、働くお父さんと乳幼児の愛着形成プログラムの開発・検証を進めています。NTTデータの社内SNS「子育てコミュニティ」は同プログラムに賛同し、運営支援や会場提供に取り組んでいます。

働きやすい職場づくり

育児・介護制度の充実が評価され次世代認定マークを取得しました。

NTTデータグループは、社員が出産・育児・介護と仕事との両立を安心して行えるよう、「育児休職制度」「介護休職制度」などの各種制度を充実し、その理解向上と利用しやすい環境整備を進めています。

その結果、2008年4月に、「次世代育成支援対策推進法」に定められた厚生労働大臣の認定マーク「くるみん※1」を取得しました。

階層別研修やイントラネットを通じて人権啓発に取り組んでいます。

NTTデータでは、グループ倫理綱領(→P11)の中に「人権を尊重し、性別、国籍、信条、宗教等による差別を行わない」ことを定めるとともに、あらゆる差別を「しない」「させない」「許さない」という方針を掲げ、階層別研修や管理者および課長代理クラスを対象とした職場環境改善マネジメント研修で、人権研修を実施しています。

2007年度は、「人権週間」がある12月に、グループ全体で「人権啓発研修」のeラーニングを実施し約20,000名が受講したほか、人権週間中は社内ホームページ上に特集サイトを設け、人権啓発推進委員長のメッセージや社会における人権問題の傾向などの情報を発信しました。

さらに、セクシュアル・ハラスメントに関する相談窓口として「セクハラ・ホットライン」を開設しています。このセクハラ・ホットラインでは、NTTデータグループの社員はもちろん、当社のオフィスで働く派遣社員や協力会社の方々も安心して相談できるようになっています。

約2,200名の課長代理層を対象に職場環境改善の研修を実施しました。

職場の要である管理者に職場・社員のマネジメントに関する気づきを与えるために、NTTデータは2006年度から「職場環境改善マネジメント研修」を実施しています。

2007年度は、職場のリーダーである課長代理層(約2,200名)まで対象を拡大し、①情報セキュリティ、②労働時間に関する基本知識、③人権問題、④メンタルヘルスをテーマに講義を行いました。

社員のワークスタイル変革に向けてフォーラムやワークショップを開催しています。

NTTデータでは、より良い職場づくりに向けて、社員を対象としたフォーラムやワークショップを開催しています。

2007年度は、グループビジョンの一つである「ワークスタイル・イノベーション宣言」の実現に向けた「ビジョンフォーラム」を開催。今回のフォーラムでは、『女性の品格』の著者である坂東眞理子氏をお招きし、「企業の品格——人ひとりが輝くワークスタイルへ」というテーマでご講演いただきました。

そのほかにも、当社では「ダイバーシティ・ワークショップ※2」「お父さん同士語らうパサロン※3」など、社員同士が人的ネットワークを構築し、自由に情報を交換し合えるコミュニケーションの場を設けています。

こうした取り組みは社外からも評価され、NPO法人ファザーリングジャパンと(株)第一生命経済研究所が共同で実施した「父親が子育てしやすい会社」アンケート調査で3位にランキングされました。

さらに2008年度は、人事部内に「ダイバーシティ推進室」を新設し、ダイバーシティ(多様性の確保)の推進やワークスタイル変革、ワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいきます。

社員の健康維持・増進

「労働時間改善」や「心身の健康増進」のWG活動を推進しています。

NTTデータは、IT業界のリーダーとしての責任を自覚し、生産性とワークスタイルの革新に取り組んでいます。その一環として、2006年度には各事業本部の企画部長をメンバーとする「労働時間改善ワーキンググループ(WG)」を発足し、労働時間管理に関する課題抽出や方針策定を開始しました。

2007年度は、「恒常的長時間労働の改善」「心身の健康増進対策」「不払い残業の徹底抑止」などの課題別WGに分かれ、具体的な施策を検討。労働時間が長いプロジェクトへのヒアリングなどを実施したほか、自席PCのログオン・オフ時間を記録して在社時間を客観的に把握するソフト「Do!Refresh」のトライアル導入を開始しました。

今後は、段階的に「Do!Refresh」の導入を進め、就業管理に連動させていくほか、職場単位で社員の意識改革を促すグループセッション形式の研修を実施するなど、さらなる職場改革の推進に取り組んでいきます。

職場コンサルやワークショップによって各職場のヘルスケアを支援しています。

NTTデータは、本社ビルに産業医や保健師などの専門スタッフが常駐する「ヘルスケアセンタ(健康管理室)」を設けています。同センタでは、各職場の要望をもとに健康悪化の予防策立案や具体的なケアを実施する「職場コンサルテーション※4」をはじめ、オーダーメイド型の体験学習「メンタルヘルスケアワークショップ※5」などに取り組んでいます。

2007年度は、過密業務が続く職場を中心に、4件の職場コンサルテーションと、10件のワークショップを実施しました。

2008年度からは、メンタルヘルス不全

発症の未然防止に向けて、職場と一体となって職場生活を改善する「職場保健グループ」を新設。体制強化を図ることで、さらなる活動の充実に取り組んでいます。

各組織に「安全衛生委員会」を設置し安全な職場環境づくりを進めています。

NTTデータは各組織に「安全衛生委員会」を設置し、社員が安全・快適に仕事ができる環境の整備、社員の安全意識の高揚を図っています。なお、2007年度の業務災害件数は2件でした。

※4 職場コンサルテーション

各職場の状況をもとに健康悪化の予防策のアドバイスや社員・職場全体のケアを行います。2007年度は、過密な業務が続く職場からの依頼を受けて、臨床心理士が管理者および全社員と面談し、具体的な支援策を講じました。

※5 メンタルヘルスケア・ワークショップ

各職場における課題を抽出しながら、その解決方法を考えるワークショップ。

TOPICS

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて在宅勤務制度「テレワーク」が本格スタート

NTTデータは、働きやすい職場環境づくりの一環として、2006年7月から「テレワーク(在宅勤務)」のトライアルを開始しました。その結果、参加者からも「生産性が向上した」「仕事と家事の両立が図れた」と好評で、連絡や進捗管理などに関してもいっそうの「見える化」が図られ、業務を円滑に遂行できたことから、2008年2月25日、このテレワークを正式に制度化し、本格的な運用をスタートしました。

この制度は、職種・年齢を問わず、全社員(管理者、男性社員を含む)が利用できることとし、現在、約200名(管理者12%を含む)が、この制度を利用して原則月8日を上限に在宅勤務をしています。さらに今後は、トライアルでとくに成果のあった育児や介護だけでなく、さまざまな社員の利用を促し、全ての社員が「仕事と生活が共存した豊かな暮らし」を確立する一助となるよう発展させていきたいと考えています。

利用者の声

仕事の計画性・生産性が高まり、家族と過ごす時間も増えました。

法人システム事業本部 鈴森 康弘

上司の熱心な勧めもあって、第二子を妊娠中の妻をサポートするため、週1~2回、テレワークを利用しています。

職場では、グループのリーダーを務めているため多少の不安もありましたが、光回線を経由した接続環境でほぼストレスなく仕事することができ、通勤時間を洗濯などの家事にあてたり、お昼休みを利用して子どもと遊んだり、仕事と家庭の両立を図ることができました。

また、テレワーク期間中の予定を綿密に立てることで、仕事の計画性も高まりましたし、集中して業務に取り組むことで生産効率が向上し、結果的に超勤時間数を削減することができました。

私のような開発の現場にいるSEでもテレワークを利用することで、働き方を変えられるのだと実感しました。



さまざまな人々とともに

良き企業市民として健全な社会の形成・発展に貢献するために、福祉・自然環境・文化芸術などの幅広い分野で、社員の参加を重視した社会貢献活動に取り組んでいます。

URL みやけエコネット
<http://www.miyake-eco.net/>

- ※ お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所・授産施設など
- 社会福祉法人あしなみ通所授産施設「ZIP」
 - 特定非営利活動法人「樹林館」
 - 社会就労センター「すいーつぱたけ」
 - 精神障害者共同作業所「コイノニア」

環境フォトコンテスト入賞作品



最優秀賞「東京蝶々」



優秀賞「神秘の湧き水、柿田川」



優秀賞「悪意の火傷」

社会貢献活動の考え方

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献します。

NTTデータは、1992年4月に、社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置して以来、福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むこと、また、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進などを基本に、さまざまな活動を展開しています。

2007年度の主な取り組み

自然観察を通じて三宅島復興を支援する「みやけエコネット」プロジェクトを運営

NTTデータは、2005年7月、東京都三宅村、(財)日本野鳥の会とともに、2000年6月の雄山噴火で大きな被害を受けた東京都三宅島の復興を支援する「みやけエコネット」プロジェクトを開始。同プロジェクトでは、インターネット上のコミュニティサイトを通じて三宅島の自然の豊かさを人々に伝えています。

NTTデータは、プロジェクトの企画協力、システムの構築・運営などを担当し、地図

上に三宅島の風景や野生動物の観察記録を書き込めるブログ「三宅島ワンダーマップ」の仕組みや、島の様子を3Dで見られる衛星画像を無償提供しました。また、2007年度は、三宅村立三宅小学校で「みやけエコネット」を用いて自然観察と情報発信を行う授業を5回実施し、社員を講師として派遣しました。

2008年3月に「みやけエコネット」を三宅村に移譲し、これをもって「みやけエコネット」プロジェクトは終了となりましたが、今後も「みやけエコネット」を用いた授業に協力していきます。

障がい者の自立を支援する「NTTデータ流バレンタインデー」

「義理チョコのような“建て前”的なものではなく、身近な人たちに日頃の感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が1993年に始め、全社活動になったもので、福祉作業所・授産施設など※で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓みに寄付金をつけて社内販売しています。

集まった寄付金は会社が同額を支出するマッチング寄付を行ったうえ、障がい者の自立支援を行うボランティア団体に寄付しています。2007年度の寄付総額は378,300円でした。

社内SNSから始まった社員のボランティア活動

世界の子どもたちにワクチンを届ける「エコキャップ活動」

近年、ペットボトルのキャップをリサイクル業者に売却し、その収益金を世界の子どもたちにワクチンを届けるボランティア団体に寄付する活動が、日本の企業・団体に広がりつつあります。2007年8月、この活動に着目した社員が社内SNSの「Nexti」上で呼びかけ、これに賛同した社員が自主的に各職場にキャップ回収箱を設置して回収を開始。2008年9月までに計8回約841kgのキャップを集め、NPO法人「エコキャップ推進協会」に引き渡しました。これはワクチン約421人分に相当します。2008年9月時点で「Nexti」のキャップ回収活動コミュニティには175名の社員が参加しています。



社員の呼びかけによって集まった約841kgのキャップ

2007年度の分野別の活動実績

分野	活動項目	活動内容
福祉	福祉作業所・授産施設などの製品を株主総会の手土産に	福祉作業所・授産施設などで作られたお菓子を購入し、株主総会の手土産として株主の皆様にお渡ししています。障がいを抱えた方々の自立を応援する取り組みは株主の皆様からも好評です。
地域社会	中学生の職場体験学習の受け入れ	江東区の中学生を中心に職場体験学習の受け入れを実施しています。2007年度は3校から生徒が参加し、最新システムのデモ見学などを通してITの可能性や生活とのつながりを学びました。
	「豊洲フェスタ」への参加	2007年10月に本社所在地の江東区豊洲で開催された地域イベント「豊洲フェスタ」に参加しました。当社はペイントソフト「水彩」を使用しPC上でぬり絵体験ができるブースを運営しました。当社ブースには2日間で延べ約290名の地域住民の皆様が訪れました。
国際貢献	「ハートウォーミングクリスマス」の開催	1996年に社員有志から始まった活動で、現在は全社的な取り組みとなっています。社員が未使用の物品(学用品・日用品など)を持ち寄り社内ホームページ上でオークションを開催。その収益金を世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。2007年度は約66万円を寄付したほか、新たにフェアトレードコーヒーの試飲販売会を社内で行い、フェアトレード*について社員に理解を深めてもらう機会としました。
	青年海外協力隊への参加	「特認休暇」制度を利用し、社員が青年海外協力隊に参加しています。2007年度は4名の社員が参加し、現地で情報通信技術の指導やシステム開発などを行っています。
自然環境	「Think the Earthプロジェクト」への協賛	2001年から「Think the Earthプロジェクト」に協賛し、2003年から同プロジェクトが運営するWebサイト「Think Daily」を支援しています。(URL http://www.thinktheearth.net/jp/index.shtml)
	「環境フォトコンテスト」の開催	2005年から、身近な自然に目を向ける機会として、社員や家族、協働者から作品を募集しフォトコンテストを開催。マッチング寄付と連動させ、応募者一人につき1,000円を会社が支出しています。2007年度は46名の応募があり、46,000円を(財)日本自然保護協会に寄付しました。
文化芸術	「NTT DATA CONCERT OF CONCERTS」の開催	お客様とのコミュニケーションの一環として、クラシックコンサートを開催。2007年度は9月30日、10月1日に東京・サントリホールで開催、約3,000名をご招待しました。
緊急支援	災害被災地への義援金寄付	2007年7月に起きた新潟中越沖地震で被災された方々が一日も早く安心して生活できるよう支援するため、新潟県共同募金会を通じ義援金として500万円を寄付しました。

※ フェアトレード

開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者に対して、通常国際市場価格よりも高めに設定した価格で継続的に農産物や手工芸品などを取引すること。取引価格以外にも生産者の労働条件や環境にも配慮した取り組みが求められています。

TOPICS

創立20周年への感謝の気持ちを込めて、4つの周年記念事業を展開しています。

NTTデータは2008年5月23日、創立20周年を迎えました。20周年記念施策としてITを使った豊かな社会を実現するため、以下の活動を展開しています。

●「こどもIT体験2008」の開催

次世代を担うこどもたち楽しくわかりやすくITを体験してもらうことを通して、その可能性や生活の豊かさやITのつながりについて考えてもらうことを目的としたイベントです。毎年夏の開催としていましたが、2008年は回数を春と夏の2回に増やし開催しました。

●「情報オリンピック」への協賛

数理情報科学をめざす若者たちが世界中から集い、コンピュータプログラミングを通じて能力を競い合う「国際情報オリンピック」を、日本委員会のオフィシャルスポンサーとしてサポートしています。

これらの活動については、NTTデータの「20周年特設サイト」でも詳しく紹介しています。

●「里山サイト」への支援

(財)日本自然保護協会がWebサイトを利用して行っている日本全国を対象とした里山保全活動に対して、複合分布図やデータベースなどIT技術による支援を行います。

● ボランティアクラブの設立

社員のボランティア活動支援を目的に、社員同士がボランティアに關する情報交換ができる場の提供や、社員自らが活動を企画・実施することができる仕組みを立ち上げます。



こどもIT体験2008

URL <http://www.nttdata.co.jp/20th/top.html>

事業活動と環境との関わり

NTTデータグループは、事業活動にともなって発生する環境負荷をできる限り削減していくために、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているかを把握・分析しています。

データの集計範囲

- 集計対象期間
2007年4月1日～2008年3月31日
- 集計対象組織
NTTデータ(全組織)、グループ85社
(国内のみ対象)

NTTデータの環境影響

グループ全体の活動を視野に入れてその環境影響を把握・分析しています。

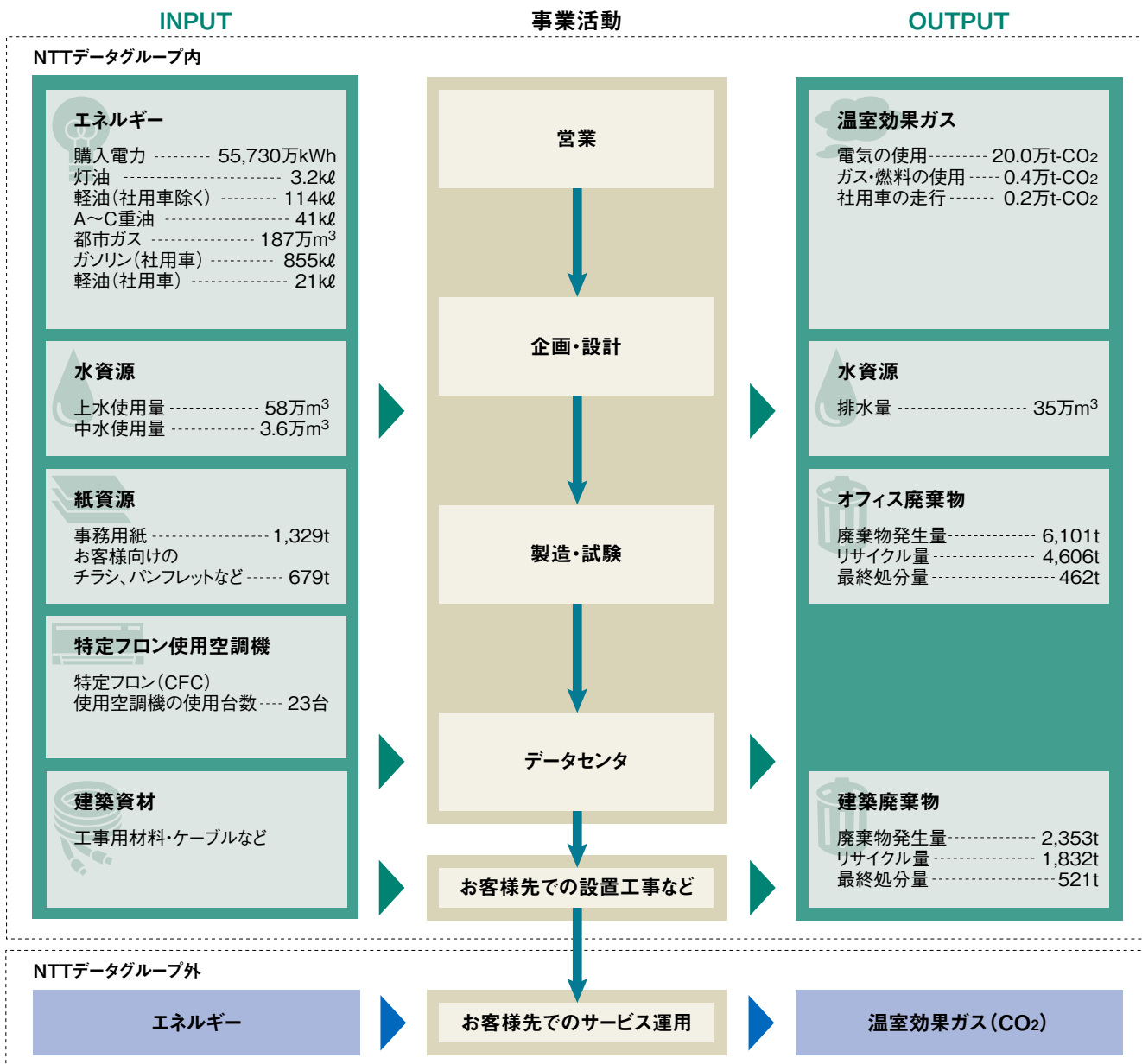
NTTデータグループは、情報システムの開発・運用を中心とした事業を展開しており、その過程で発生する環境負荷の中心は、主として電力を中心とするエネルギー消費にともなうCO₂排出です。

しかし、そのほかにも紙資源や水資源な

どを使用しているほか、データセンタ工事なども行っており、大小さまざまな環境影響を及ぼしています。また、NTTデータグループのシステム・サービスがお客様のもとで運用時に及ぼす環境影響(エネルギー消費など)も無視することはできません。

そこでNTTデータグループは、事業活動で発生する環境側面を正しく把握・分析し、その対策を講じながら、グループ全体およびお客様先での環境負荷削減に努めています。

環境負荷の全体像



「グリーンデータセンター」サービスで 環境負荷低減に向けた取り組みを推進

IT機器の小型化や高密度化にともなって、データセンターやサーバールームの電力消費量は年々増加しています。米国環境保護庁(EPA:Environmental Protection Agency)が2007年8月に発表した調査レポートによると、同国内のデータセンターの電力消費量は米国全体の電力消費量の1.5%を占めるほどに増加し、2011年までに現在の約2倍まで膨れ上がると予測されています。

こうした傾向は日本においても同様であり、省エネルギー化によるデータセンターの環境負荷低減は急務の課題となっています。NTTデータは、国内最大級の床面積を有するデータセンター事業者としての責任を果たすため、2008年1月、データセンターの電力消費の抑制やCO₂排出量削減を促進し、環境負荷低減とIT効果向上をめざした「グリーンデータセンター」サービスを開始しました。本サービスは、「iDCサービス」「設計構築サービス」「ハウジングサービス」、そして2008年10月から開始する「共通IT基盤サービス」からなり、次世代に向けた企業のIT基盤戦略を推進し、環境とITの両面から“新たな企業価値の創出”を支援します。

なかでも高品質のIT基盤とその運用を低価格で提供する「共通IT

Green DATA CENTER

基盤サービス」は、“仮想化”や“高効率空調設計”などの新技術を導入したもので、当社が新たに構築する最先端の省エネ型データセンターで運用されます。また、グループ会社の(株)NTTデータイーエクステクノと共同で「高圧直流給電」実験を行い、より省電力で高効率なデータセンターをめざしていきます。

なお、グリーンITの取り組み推進とデータセンターの省エネガイドライン、指標策定、標準化をめざし、世界規模でデータセンターの省電力・高効率化を推進する非営利団体「Green Grid協議会」(本部:米国オレゴン州)に2007年12月に加盟しました。

今後は、データセンターのファシリティとシステムの最新動向を踏まえながら、継続的な検証によってデータセンターの省エネルギー化に関する技術・ノウハウを蓄積していくとともに、Green Grid協議会のメンバーとして、グローバルな視点でデータセンターの課題解決や有効な指標策定などに参加していきます。

「グリーンデータセンター」を構成する主な設備と技術

太陽光発電システム



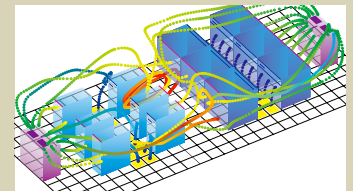
クリーンエネルギー導入によるデータセンターの負荷低減

Green Data Center



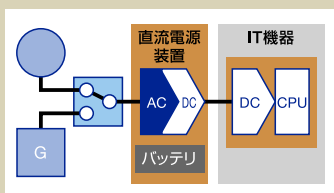
1,200m²のデータセンターで年間2,000tのCO₂削減をめざす(当社従来比30%以上の削減)

高効率空調設計



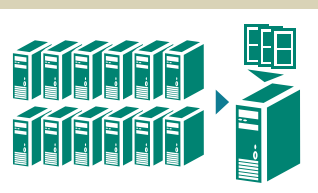
空調解析による最適な高効率空調システムを採用

高圧直流給電システム



変換ロスが少ない高圧直流給電システムの検証を実施

仮想化技術



仮想化技術を活用しIT機器リソースをシェアすることでIT機器の削減を実現

高効率ラック設計



冷気を閉じ込める方式で実現する高負荷・高効率ラックシステム

環境マネジメント

グループ全体での環境保護活動を推進していくために、各部門・各グループ会社に環境管理者・推進者を置き、PDCAサイクルを軸とした環境マネジメントに取り組んでいます。

ISO14001認証の取得状況

2007年度は、新たにグループの1社が認証を取得し、NTTデータグループとしての取得状況は2008年3月末時点でNTTデータ本体およびグループ会社22社となりました。このほか3社は独自に認証を取得しています。2008年度も1社が新たに認証取得を予定しています。

認証取得会社

計26社(2008年3月31日現在)

●NTTデータグループ

(株)NTTデータ / (株)NTTデータ北海道 / (株)NTTデータ東北 / (株)NTTデータ信越 / (株)NTTデータ東海 / (株)NTTデータ北陸 / (株)NTTデータ関西 / (株)NTTデータ中国 / (株)NTTデータ四国 / (株)NTTデータ九州 / (株)NTTデータユニバーシティ / NTTデータ東京SMS (株) / NTTデータマネジメントサービス(株) / NTTデータクリエイション(株) / NTTデータシステム技術(株) / NTTデータフィット(株) / (株)NTTデータイーエックステクノ / (株)ソリッド・エクスチェンジ / (株)NTTデータフロンティア / (株)NTTデータシステムサービス / NTTデータソリューション(株) / NTTデータソフィア(株) / (株)NTTデータセキスイシステムズ

●三洋電機グループ

(株)NTTデータ三洋システム守口地区、(東京)台東地区

●株)NTTデータシステムズ本社ビル

●NTTデータカスタマサービス(株)四国支社

2007年度の主な取り組み

- ISO14001認証の取得企業はNTTデータ本体およびグループ会社25社に拡大
- 「環境しろう」を用いて、40件のシステムについて環境負荷低減効果を測定・分析
- 「PCモニター電源OFF」「エコの日」などの言葉が記された「エコシール」を社員に配布するなど、さまざまな意識啓発活動を推進

NTTデータグループ環境方針

環境方針のもとグループ全体で環境保護活動を推進しています。

NTTデータグループは、「NTTデータグループ環境方針」に基づく継続的・計画的な環境保護活動をグループ全体で推進。当社グループの事業が情報サービス業であることから、自らの事業活動から生じる環境負荷を低減することはもちろん、環境に配慮したシステムやサービスを提供し、社会全体の環境負荷の低減に貢献することを重視した活動に取り組んでいます。

環境マネジメント体制

ISO14001規格に基づき継続的な改善活動を展開しています。

NTTデータは、1998年4月に専任組織として「環境保護推進室」を設置し、環境マネジメントの国際規格ISO14001認証の審査登録活動を開始。2004年からはISO14001認証範囲をNTTデータグループに拡大し、グループ全体への認証取得範囲拡大に取り組んでいます。また、これらの活動にあたっては「環境保護推進委員会」と「環境保護推進連絡会」を中心としたグループ横断型の環境マネジメント体制を構築しています。

環境保護推進委員会では、NTTデータおよびグループ各社の活動状況を踏まえ、次年度の活動目標などを審議しています。この会議で決定した方針は、ISO14001認証を取得している各部門、グループ会社の環境管理者・環境推進者が集まる「環境保護推進連絡会」を通じて各部門・グループ各社に伝達され、組織単位の目標設定などに反映され、その達成状況や活動実績は委員会に報告されます。

また連絡会では、法改正にともなう管理方法の変更などの情報も共有しています。2007年度は連絡会を2回開催し、活動状況を確認したほか、環境影響評価の実施方法の改定について説明しました。

NTTデータグループ環境方針(2007年7月改訂)

人類は、今やかつて経験したことのない地球環境問題に直面しており、英知を結集して環境保護活動に取り組むことが求められています。

情報技術で、新しい「しくみ」や「価値」を創造するNTTデータグループは、情報システムの「戦略立案からシステム企画、設計・建設、運用・保全までの総合的なサービス」を提供していくことにより、人や物の実際の移動を代替あるいは節減することで環境保護に貢献します。また、その一方で事業活動が環境に大きな影響を与えていることを真摯に受け止め、より豊かで調和のとれた社会の実現に貢献するため、環境保護活動を継続的かつ計画的に推進していきます。

1. 環境に配慮した事業の推進

事業活動における環境への影響を低減させるため、可能な限り定量的な目的・目標を設定し、定期的に見直しを図りながら継続的改善に取り組めます。

- (1) 環境に配慮したシステムの開発を進めていきます。
- (2) グリーン購入に積極的に取り組むとともに、環境に優しい建築設計にも配慮していきます。
- (3) 省資源・省エネルギー施策の展開、物品の利活用・リサイクルの推進・廃棄物の削減などにより、汚染の防止と資源消費の抑制を図っていきます。

2. 法規等の順守

事業活動推進において、環境側面に関する適用可能な法規及びその他合意した事項を順守します。

3. 啓発活動の推進

社員及び協働者に対して環境に関する啓発活動を行い、意識の向上を図っていきます。

平成19年7月
株式会社NTTデータ 代表取締役社長 山下 徹

内部環境監査

ISO14001規格に基づく監査に加えて独自の点検活動を実施しています。

NTTデータグループは、各部門・各グループ会社の環境マネジメント体制がISO14001規格に適合しているか、PDCAが機能しているかを確認するため、年2回内部環境監査を実施しています。また、基本動作チェックリストを用いて、各職場の紙の節約やゴミの分別、節電の取り組みを点検する「エコ・プロモータ活動」もあわせて実施しています。

監査の前後には、内部監査員とエコ・プロモータを対象にミーティングを開催し、重点監査項目やグループ全体のEMSの状況の確認、推奨事例の共有、次回に向けた改善点などを議論し、内部監査およびグループの環境保護活動のレベルアップを図っています。

現在、当社グループには、内部監査員が約40名、審査員補資格保有者が15名います。グループ会社の認証取得範囲の拡大にとまない、今後も内部監査員の育成、体制を充実し、環境保護活動の改善に取り組んでいきます。

法規制などの順守

業務に関連する法令・条例などの順守状況を定期的に確認しています。

NTTデータグループは、各種法令や条例、その他の要求事項に対して、該当するビル・会社ごとに監視測定項目とその方法を管理し、項目を定期的に最新化し、順守状況を確認しています。

グリーン購入の推進

企業姿勢や製品を評価軸にグリーン購入を推進しています。

NTTデータグループは、製品・サービスを調達・選定するにあたって、「価格」「品質評価」のほかに、環境保全に対する企業姿勢や製品・サービスの環境配慮などの評価項目を設け、お取引先選定の判断基準としています。

今後も、環境保全の高い意識をもつお取引先の開拓や、環境に配慮した製品・サービスを重視したグリーン購入に努めていきます。

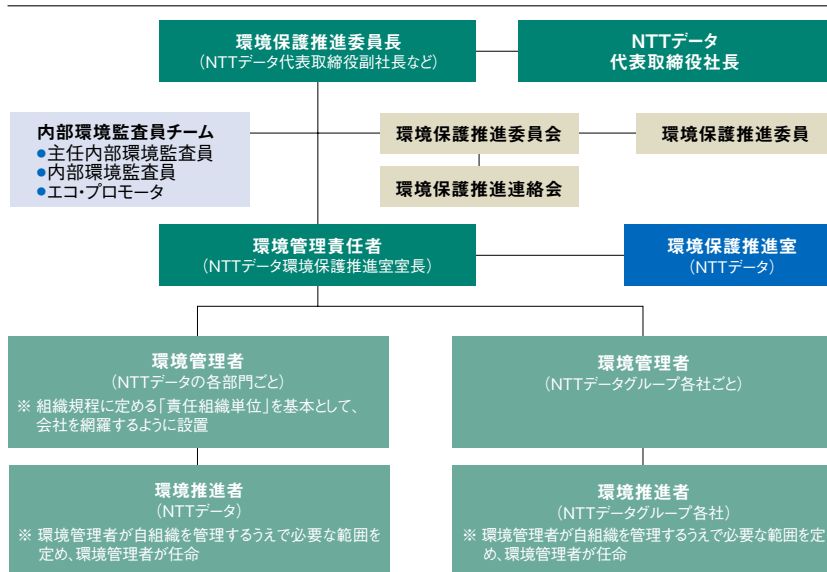
主な法規制と対象項目・該当数

主な法規制	数量
省エネ法	
電気・熱合算使用量(原油換算)3,000kℓ/年以上の事務所数	11
電気・熱合算使用量(原油換算)1,500kℓ/年以上の事務所数	5
大気汚染防止法	
煤煙発生施設の設置事業所数	6
水質汚濁防止法	
貯油施設などの数	46
下水道法	
排水50m ³ /日以上 の事業所数	7

2007年度の内部環境監査結果

	第1回内部監査	第2回内部監査
実施期間	2007年7月9日～8月7日	2008年1月28日～2月26日
対象組織数	NTTデータ:16組織	NTTデータ:22組織
	グループ会社:15社	グループ会社:14社
監査結果	重大	2件
	軽微	31件
	観察	21件
		10件

環境マネジメント体制



環境マネジメント

※1 ICT

「Information and Communication Technology」の頭文字をとった言葉。情報処理 (Information) と情報通信 (Communication) を融合させた技術の総称として用いられています。日本においてもユビキタスネット社会の構築に向けて通信技術の重要性が増大しており、総務省の「IT政策大綱」も2004年度から「ICT政策大綱」に名称変更されました。

※2 2008年4月、総務省の「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」による研究結果。

※3 環境しろう

NTT情報流通基盤総合研究所が開発した定量評価システム。そのシステムを導入することで、人・モノの移動量をどれくらい減らせるか、どれだけモノが電子化できるかなどをシミュレーションし、その結果、どの程度の環境負荷が削減されるのか算出することができます。また、システムを構成するハードウェアについても、大きさ、台数などをともに環境負荷を算出できるため、消費電力の小さいサーバへの切り替えやサーバ構成の見直しなどの提案にも活用できます。

環境に配慮したシステム開発

システム導入の環境負荷削減効果を「環境しろう」で定量評価しています。

ICT※1サービスの導入・活用は、消費電力を増加させてしまう一方、モノの電子化、人・モノの移動の削減などによる環境負荷削減効果が期待できます。例えば、ICTサービスの普及・開発を推進すれば、日本は2012年までに国内のCO₂排出量を1990年比で3%まで削減できるとの研究結果が公表※2されています。

NTTデータグループは、ICT活用の促進に取り組むとともに、「環境に配慮したシステム開発」を推進していくため、環境に配慮したシステム開発の実施方法を定め、システムおよび社会全体の環境負荷削減に努めてきました。

また、その削減効果を定量的に把握・

評価するため、2006年1月から、環境影響評価システム「環境しろう※3」を導入し、一定規模以上のICTサービスを対象に環境負荷の削減効果を測定しています。

NTTデータグループでは、セキュリティや人権啓発など全社員向けのさまざまな研修をe-ラーニングで実施することにより、約2,600t-CO₂(2007年度)の削減効果を実現しています。また、お客様に提供するICTサービスにおいても、社会の環境負荷削減に貢献しています。例えば下記「LinkFlow」では、紙そのものや輸送の削減などにより、約36%のCO₂削減を実現しています。

今後は、お客様への提案の際に、CO₂削減効果も提示しやすい仕組みづくりを進めるほか、開発段階でも積極的に定量評価を行い、環境に配慮したシステムの開発をよりいっそう推進していきます。



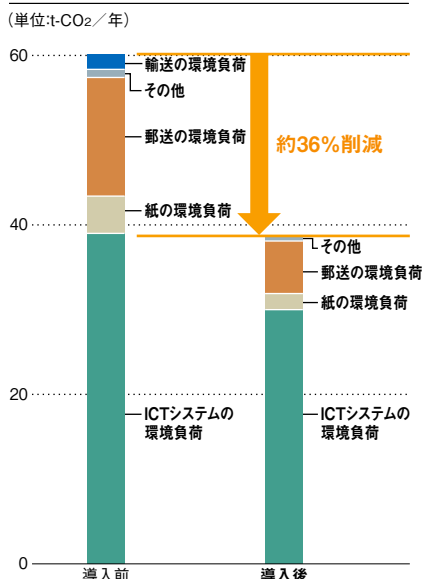
環境負荷削減効果の評価事例

金融機関向け債権流動化・売掛債権一括信託ASPサービス「LinkFlow」で帳票印刷や郵送などを削減

「LinkFlow」は、企業間決済で重要な役割を占める「手形決済」を電子化し、手形レスでスムーズかつ低コストな企業間決済を実現する、金融機関向け「売掛債権一括信託」ビジネス支援ソリューションです。

「LinkFlow」の導入により、従前に比べ、関連事務で必要となる帳票などの印刷や、郵送・輸送作業が減少します。また、銀行、支払企業、仕入先企業など複数のユーザが同一システム基盤を利用することで、サーバなどを個別に保有する必要がなく、全体として電力消費の効率化が図られ、CO₂換算で年間約36%の環境負荷削減効果が期待できます。

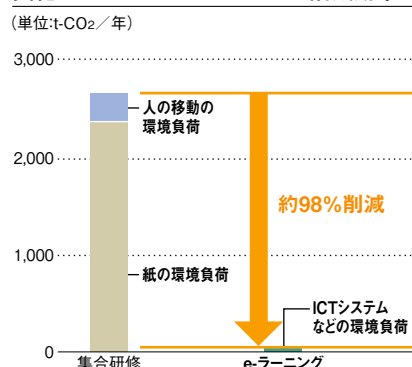
LinkFlow導入によるCO₂削減効果



「e-ラーニングシステム」で社員の移動や紙の印刷を削減

集合研修に比べ、システム化による負荷増はありますが、ペーパーレス化、社員の移動の削減などにより、全体として年間約98%のCO₂排出が削減されます。

2007年度にNTTデータグループで実施したe-ラーニングによるCO₂削減効果



環境教育

業務・役割に応じた環境教育をe-ラーニングで実施しています。

NTTデータグループは、社員一人ひとりが環境保護活動やISO14001規格に基づく環境マネジメントの意義・目的を正しく理解し、環境問題に対する意識を高めていくよう、さまざまな環境教育を実施しています。

教育カリキュラムは、e-ラーニングを活用した「一般環境教育」「廃棄物処理担当者教育」「環境管理者・推進者教育」のほか、各職場で業務に応じた教育を実施しています。e-ラーニングは、ISO14001認証を取得していないグループ会社も対象とし、社員の意識向上と活動の充実を促しています。

2007年度に実施した主な環境教育

一般環境教育の概要

- 「紙使用量の削減」「ゴミ排出の抑制」「電気使用量の削減」の強化に向けて、紙資源や電気の使用状況や社員の意識調査の結果などのデータを公開
- 成果をあげている部門の取り組み事例を紹介

受講者数(受講率)

一般環境教育	20,297名(99.5%)
廃棄物処理担当者教育	689名(100%)
環境管理者・推進者教育	454名(99.3%)

環境啓発活動

Ecoカード・エコシールをグループ全社員に配布しています。

NTTデータグループの環境方針や年度目標が記載され、各組織・職場・個人の目標の記入欄を設けた、名刺サイズに折りたためる「Ecoカード」をグループ全社員に配布し、意識向上を促しています。さらに2007年度は、「PCモニタ電源OFF」「エコの日」

などの言葉を印刷した「エコシール」を作成・配布し、省エネルギーや環境保護のマインド醸成を図りました。

そのほか、NTTデータでは、希望する社員を対象とするメールマガジン「ECOねっと」を通じて、社内外の取り組みや環境に関する話題などを月1回配信しています。

また、2007年度には、NTTデータグループとして「我が家の環境大臣」に団体登録し、社員に家庭での省エネルギーも呼びかけています。

毎年「環境川柳」を募集してカレンダーを作成・配布しています。

環境に対する意識啓発の一環として、2002年度から毎年「環境川柳」をグループの社員・家族から公募し、12作品を選出して「環境川柳カレンダー」を作成し、グループ全社に配布しています。

2007年度は149作品が寄せられました。なお、資源保護の観点から、カレンダーの紙は「森の町内会」の間伐紙に切り替えました。

環境貢献活動

地域社会の環境負荷の削減に向けさまざまな活動をしています。

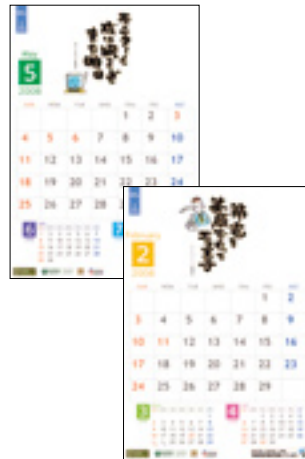
NTTデータグループは、地域の清掃活動に参加するなど、さまざまな地域貢献活動を継続的に実施しています。



「クリーンおおさか2007」に参加



エコシール(一部抜粋)



環境川柳カレンダー

2007年度の主な環境貢献活動

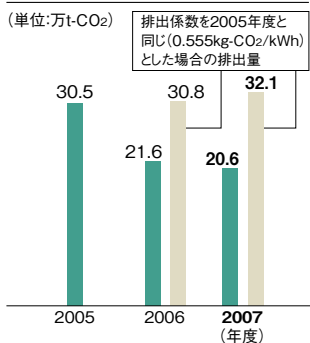
- 北海道地方(NTTデータ北海道)
2007年10月に藻岩山麓の公道の清掃活動を実施(15名参加)
- 東北地方(NTTデータ東北)
仙台TBビル周辺の清掃活動を実施(年3回実施、14名参加)
- 北陸地方(NTTデータ北陸)
2007年5月に実施された海岸清掃「クリーンビーチいしかわinかなざわ」に参加(24名参加)
- 東海地方(NTTデータ東海)
伏見ビル、葵ビル周辺の清掃活動を実施(年間で333名参加)
- 関西地方(NTTデータ関西、NTTデータカスタマーサービス、NTTデータマネジメントサービス)
2007年8月に実施された大阪市一斉清掃「クリーンおおさか2007」に合同参加(60名参加)
- 四国地方(NTTデータ四国)
NTT西日本環境クリーン作戦に参加:10月 in 峰山公園(11名参加)
12月 in 道後公園(8名参加)
- 九州地方(NTTデータ九州)
地域清掃活動のほか、2007年6月に実施された海水浴場の「環境クリーン作戦」に参加(年間で113名参加)

目標と実績

NTTデータグループは、環境負荷削減に関する中期目標を3年単位で策定し、毎年見直しを行うことで、環境保護活動の継続的な改善に努めています。

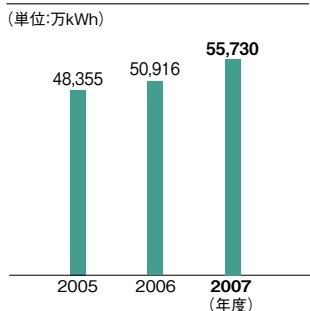
※1 温室効果ガス排出量306,882t-CO₂
電気使用量を換算した値。換算係数として、2005年度の排出係数(0.555kg-CO₂/kWh)を使用。

温室効果ガス排出量の推移※2

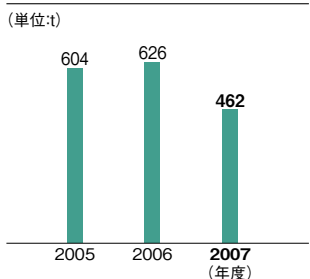


注1 上記グラフは、電気使用量のみでなく、ガス、その他の要因に起因するCO₂も含んでいます。
注2 CO₂換算係数は、各年度の係数を使用。2005年度:0.555kg-CO₂/kWh、2006・2007年度:電力会社別のCO₂排出係数

電気使用量の推移※2



廃棄物最終処分量の推移※2



※2 この見開きページのグラフのデータはNTTデータ(全組織)、グループ85社(国内のみ対象)を集計対象としています。

2007年度の主な取り組み

- 「温室効果ガス排出量の削減」「廃棄物最終処分量の削減」「コピー用紙購入量の削減」を目標に掲げて、グループ全体の環境負荷削減施策を強化
- 温室効果ガス排出量、コピー用紙購入量は削減目標をクリアできなかったものの、廃棄物最終処分量は削減目標を達成

2007年度の実績と中期目標

3年間の中期目標を設定して目標達成状況を管理しています。

NTTデータグループでは、ISO14001の継続的改善活動において、環境負荷削減に関する3年間の中期目標を設定し、その達成状況を踏まえ、毎年内容を見直しています。

2007年度は、電気使用量を温室効果ガスに換算した「温室効果ガス(CO₂換算)の排出量削減」と「廃棄物最終処分量の削減」「コピー用紙購入量の削減」をNTTデータグループの目標として掲げて、各施策に取り組みました。

■ 温室効果ガス排出量の削減

データセンタなど自社ビルの設備(空調機、照明など)について、高効率な設備へ

の更改を進めたほか、各職場の業務効率向上、昼休みや不使用時の照明OFF、離席時のPC画面電源OFFなど、基本動作の徹底を通じた省エネルギーに取り組みました。しかし、データセンタにおける電力使用量の伸びが大きかったことなどから、2007年度の温室効果ガスの排出量は306,882t-CO₂※1となり、売上高原単位では基準年の2005年度に比べ7.6%減と、目標達成には至りませんでした。

今後は、「グリーンデータセンタ」サービス推進(→P47)によるデータセンタの高効率化と電力消費の抑制、ソーラーシステムの導入促進(→P53 TOPICS)、データセンタやオフィスの電力削減指標の設定検討など、電気使用量の削減をいっそう強化していきます。これらにより、2008年度は「2005年度比9.0%減」の達成をめざしています。

2007年度の目標達成状況と2008年度以降の目標※3

	活動項目	2007年度の目標達成状況			
		目標値の定義	目標値	実績	達成状況
NTTデータグループ内環境負荷削減	温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)／売上高(2005年度比)	8.5%減	×	7.6%減
	廃棄物最終処分量削減	廃棄物最終処分量／売上高(2005年度比)	10.0%減	○	34%減
	コピー用紙購入量削減	購入量(2005年度比)	5.0%減	×	4.6%減
NTTデータグループ外環境負荷削減	お客様の環境負荷削減				
	①環境関連サービスの拡大	達成率	80%	○	7件/8件達成
	②環境影響定量化評価	評価件数	50件	×	40件の評価を実施
	③環境負荷低減のための研究開発	実施率	100%	○	1件/1件達成
	地域社会の環境貢献活動	実施率	80%	○	10件/10件達成

※3 NTTデータグループとして取得したISO14001認証適用範囲(→P48)の目標数値

■ 廃棄物最終処分量の削減

昨年度に引き続き、リサイクル率が高い産業廃棄物処理業者への委託量の増加、自社ビル建築資材などの再利用、各組織におけるゴミの分別徹底などに取り組みました。その結果、廃棄物の最終処分量は457tとなり、売上高原単位では2005年度比34%減と目標を達成しました。

2008年度は、「2005年度比40%減」を目標に廃棄物最終処分量の削減に取り組んでいきます。

■ コピー用紙購入量の削減

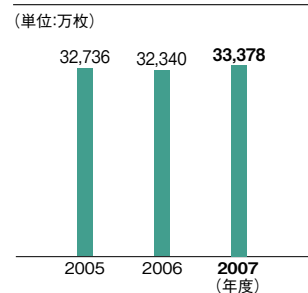
2007年度から、「コピー用紙購入量の削減」を新たにグループ目標として設定し、認証印刷(→P57)の導入やペーパーレス会議の推進などに取り組みましたが、2007年度のコピー用紙購入枚数は29,320万枚(2005年度比4.6%減)と、わずかに目標に達しませんでした。

2008年度は認証印刷の導入拡大、業務の進め方の見直しなどによって「2005年度比6%減」をめざしています。

お客様・地域社会の環境負荷削減にも目標を立て取り組んでいます。

NTTデータグループは、自らの事業活動にともなって発生する環境負荷の削減だけでなく、事業を通じてお客様や地域社会の環境負荷削減にも貢献していくため、毎年「グループ外環境負荷削減目標」を策定。各組織・グループ各社において、お客様や地域社会の環境負荷削減に貢献できる活動を洗い出し、活動項目ごとに目標値を設定して取り組んでいます。

コピー用紙購入量の推移※2



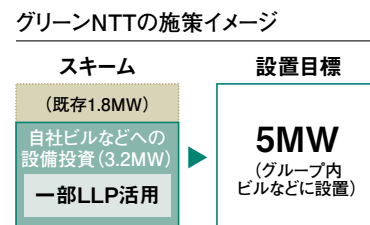
TOPICS

自然エネルギー利用を促進する「グリーンNTT」

NTTグループは、2008年5月、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用を促進する施策「グリーンNTT」を発表しました。これは、さらなる地球温暖化防止活動として、有限責任事業組合「NTT-グリーンLLP」の設立を柱に、2012年までにグループ全体で5MW規模※のソーラーシステムの導入を推進するというものです。

この施策に基づき、NTTデータグループもデータセンタなどの自社ビルにおいて、ソーラーシステムなどの自然エネルギーを導入していく予定です。

※ 5MW規模の発電量によるCO₂削減は、東京ドーム約120個分の森林吸収効果に相当します。



目標値の定義	2008年度以降の中期目標		
	2008年度	2009年度	2010年度
温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)／売上高(2005年度比)	9.0%減	9.5%減	10.0%減
廃棄物最終処分量／売上高(2005年度比)	40%減	45%減	50%減
購入量(2005年度比)	6%減	7%減	8%減
達成率	80%	85%	90%
営業活動などで使える評価件数	5件	10件	15件
実施率	100%	100%	100%
実施率	85%	90%	95%

グループ外環境負荷削減の活動項目例(2008年度)

- 環境関連サービスの拡大
 - ・エコロジーエクスプレスの提供
 - ・クリエイティブヘルス三健人の拡販
 - ・省エネ機器・デバイスの販売
 - ・リサイクルトナーの販売
 - ・環境負荷低減システムの提案
- 地域社会の環境貢献活動
 - ・地域環境美化活動への参加
 - ・ECOイベントの実施

目標と実績

NTTデータグループの2007年度環境負荷データ

環境データ		数量	単位
紙資源対策	紙総使用量(純正パルプ紙、再生紙を含む)	2,008	t
	事務用紙	1,329	t
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	679	t
	紙総使用量における純正パルプ量	498	t
	事務用紙	423	t
	お客様サービス(チラシ、パンフ、取説など)	75	t
温暖化対策	温室効果ガス排出量(CO ₂ 換算)	206,283	t-CO ₂
	二酸化炭素(CO ₂)の排出量	206,043	t-CO ₂
	電気の使用にともなう排出	199,694	t-CO ₂
	ガス・燃料の使用にともなう排出	4,306	t-CO ₂
	社用車の走行にともなう排出	2,043	t-CO ₂
	メタン(CH ₄)の排出量	1	t-CO ₂
	運輸(自動車・船舶)	1	t-CO ₂
	一酸化二窒素(N ₂ O)の排出量	45	t-CO ₂
	各種炉	2	t-CO ₂
	運輸(自動車・船舶)	43	t-CO ₂
	ハイドロフルオロカーボン(HFC)の排出量	194	t-CO ₂
	低公害車の保有台数	793	台
	ハイブリッド車	6	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	759	台
	その他	28	台
	当期低公害車の導入台数	20	台
	ハイブリッド車	2	台
	低燃費かつ低排出ガス認定車(ガソリン車)	18	台
	再生可能/新エネルギーシステムの導入台数	2	台
	ハイブリッド(太陽光・風力)	1	台
	コジェネレーション(CGS)	1	台
	当期に導入した再生可能/新エネルギーシステムの発電量	0	kWh
	太陽光発電	0	kWh
風力発電	0	kWh	
燃料電池	0	kWh	
ハイブリッド(太陽光・風力)	0	kWh	
コジェネレーション(CGS)	0	kWh	
廃棄物対策	特別管理産業廃棄物排出量		
	当期アスベスト除去件数(建物)	4	件
	当期アスベスト排出量(建物)	118	t
	アスベスト残数量(建物)	58	t
	廃バッテリー	8	t
	PCB含有製品の使用		
	トランス	2	個
	進相コンデンサ	17	個
	安定器	20	個
	当期のPCB含有製品の更改(撤去・保管)		
トランス	1	個	
PCB含有製品の保管			
進相コンデンサ	89	個	
安定器	174	個	
オゾン層保護	当期の特定フロン使用空調機の撤去		
	特定フロン(CFC)使用空調機の撤去台数	1	台
	(HCFC)使用空調機の撤去台数	42	台
	(HFC)使用空調機の撤去台数	4	台
	空調機用特定フロン(CFC)の回収破壊量	320	kg
	(HCFC)の回収破壊量	996	kg
	(HFC)の回収破壊量	81	kg
	特定フロン使用空調機の使用		
	特定フロン(CFC)使用空調機の使用台数	23	台
	(HCFC)使用空調機の使用台数	342	台
	(HFC)使用空調機の使用台数	369	台
	空調機用特定フロン(CFC)の使用量	8,400	kg
	(HCFC)の使用量	8,197	kg
	(HFC)の使用量	20,474	kg
	特定フロン使用空調機の保管		
	特定フロン(CFC)使用空調機の保管台数	0	台
	(HCFC)使用空調機の保管台数	0	台
	(HFC)使用空調機の保管台数	0	台
	空調機用特定フロン(CFC)の保管量	3,217	kg
	(HCFC)の保管量	0	kg
(HFC)の保管量	0	kg	
特定フロン使用社用車の使用台数			
カーエアコン冷媒にCFCを使用した社用車使用台数	0	台	
HCFCを使用した社用車使用台数	0	台	
HFCを使用した社用車使用台数	793	台	
カーエアコン冷媒(CFC)の使用量	0	kg	
(HCFC)の使用量	0	kg	
(HFC)の使用量	0	kg	

資源使用	水資源使用量	991,230	m ³
	上水使用量	583,749	m ³
	下水使用量	353,557	m ³
	中水使用量	35,750	m ³
	雨水使用量	18,174	m ³
	エネルギー使用量		
	電力購入量	557,295,391	kWh
	灯油	3,160	ℓ
	軽油(社用車除く)	114,340	ℓ
	A～C重油	40,533	ℓ
都市ガス	1,870,109	m ³	
ガソリン・社用車用	855,337	ℓ	
軽油・社用車用	21,938	ℓ	
グリーン調達/グリーン購入	グリーン調達		
	企業体制評価数	33	社
	グリーン購入		
	事務用品の購買リストに占めるエコ商品の数	2,785	個
	事務用品の購買品目総数	20,330	個
環境地域貢献	環境貢献		
	環境グリーン作戦開催件数	30	件
	環境グリーン作戦参加者数	456	人

オフィス廃棄物量

(単位:kg)

大分類	中分類	リサイクル量	廃棄処分量		総排出量	最終処分量
			焼却	埋立		
A分類(可燃)	上質紙	1,531,496	25	0	1,531,521	3
	新聞紙・雑誌・ダンボール類	340,115	3,622	0	343,737	362
	厨芥類	9,268	528,796	0	538,064	52,880
	紙くずゴミ	194,929	288,611	530	484,070	29,391
	プラスチック(可燃)	8,072	3,527	1,320	12,919	1,673
	廃油	276	0	0	276	0
	紙・プラスチック・厨芥混合ゴミ	141,448	311,198	35,520	488,166	66,640
B分類(不燃)	ビン	64,280	0	877	65,157	877
	カン	192,468	0	0	192,468	0
	プラスチック(不燃)	13,362	14,996	164,836	193,194	166,336
	ペットボトル	100,253	2,184	40	102,478	259
	その他不燃ゴミ	3,786	0	191,414	195,200	191,414
C分類	OA・什器・その他	1,865,096	29,843	59,013	1,953,951	61,997

環境会計

2007年度のNTTデータグループの環境コストは、投資額で1.7億円、費用で13.3億円となりました。

事業エリア内コストの費用は、ビル設備においてアスベスト対策を実施したため、2006年度より公害防止コストが2.3億円増加しています。これは、地下の駐車場などのアスベスト対策費用となっています。

また、資源循環コストは2006年度に比べ3.4億円増加していますが、これは、廃棄物処理費用の集計方法を見直したことにより、より正確なデータを集計できるようになったためです。

研究開発コストが2006年度より4.3億円減少しているのは、昨年まで実施していた大規模情報収集検索技術の研究開発が終了し、業務が移管されたためです。

環境会計について

- 対象範囲
2007年4月1日～2008年3月31日
- 集計方法
環境省の「環境会計ガイドライン」およびNTTグループの「環境会計ガイドライン」に準拠
- 集計範囲
NTTデータ(全組織)、グループ22社(国内のみ)

環境会計 保全コスト

(単位:百万円)

環境省ガイドライン分類	主な取り組み	2007年度	
		投資	費用
事業エリア内コスト		121.6	1,000.3
公害防止コスト	アスベスト対策、PCB管理など	17.2	253.8
地球環境保全コスト	省エネ施策実施・外気冷房装置の導入によるCO ₂ 排出量削減対策、空調機用特定フロンの廃止など	0.0	1.4
資源循環コスト	オフィス内廃棄物処理、建築工事廃棄物対策、事務用紙の節減対策など	104.4	745.1
上・下流コスト	容器包装リサイクル法対応	0.0	0.3
管理活動コスト	環境保全活動にかかる人件費、ISO認証取得、ビル緑化、環境対策PRなど	0.0	286.1
研究開発コスト	環境関連研究開発	0.0	38.9
社会活動コスト	地域社会への貢献	44.0	0.1
合計		165.6	1,325.7

環境負荷削減のためのITソリューション

NTTデータグループは、事業活動にともなう環境負荷を低減するだけでなく、お客様の環境保護活動を支援する技術・サービスの開発、ITの活用による社会の環境負荷低減に向けた情報発信・提案に取り組んでいます。

※1 国別登録簿システム

国や企業が、京都議定書で定められたクレジットを管理するための登記簿システム。経済産業省、環境省からの委託を受けてNTTデータが2002年に開発。2007年11月には、国際気候変動枠組条約事務局(UNFCCC)が設置、管理する国際取引引口(ITL)と日本の国別登録簿システムの接続が完了し、クレジットの移転が可能になりました。

※2 カーボンオフセット

直接的な施策でCO₂を削減できない場合、森林吸収源を守る植林やクリーンエネルギーなどの事業に投資することなどによって排出した分を相殺(オフセット)する仕組み。カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクトでは、京都議定書によって承認されている排出権である京都クレジットを活用することにより、カーボンオフセットの信頼性を担保しています。

2007年度の主な取り組み

- 日本の国別登録簿システムの国連システムへの接続を完了
- カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクトで、CO₂排出量ゼロ店舗を実現
- 独自のICカードリーダーと認証印刷を組み合わせ、紙資源削減のソリューションを提供

温室効果ガス排出対策の支援

温室効果ガス排出量取引支援システムの提案

CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出削減義務などを定めた「京都議定書」の第一約束期間(2008年～2012年)を迎え、我が国の温室効果ガス排出削減目標6%を達成するための動きが活発化しています。

こうした中で注目を集めているのが、温室効果ガスの「排出量取引」です。排出量取引とは、国や企業が温室効果ガス排出削減目標の達成が困難な場合に、目標を達成できる国・企業から余剰排出量を買取ることができる仕組みです。NTTデータは、これまで日本の国別登録簿システム※1の開発・運用に取り組むとともに、政府で

実施中の自主参加型排出量取引事業で、参加企業の排出量を管理するシステムを開発・運用しています。

これらの取り組みで得たノウハウをもとに、企業における排出量の把握や取引を支援するシステムを提案し、我が国のCO₂の削減・排出管理に貢献していきます。

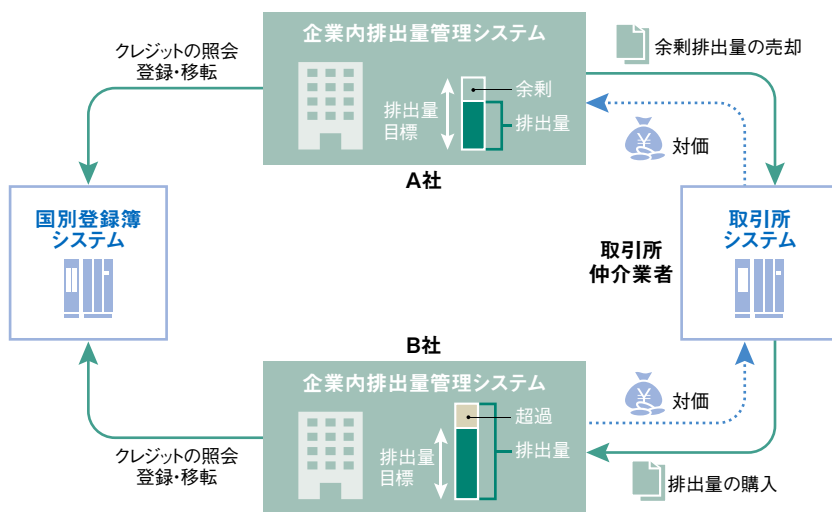
カーボンオフセットを通じてCO₂削減と環境配慮型商品開発を支援

NTTデータ経営研究所では、「カーボンオフセット・プロダクツ・プロジェクト(COP)」を主催し、カーボンオフセット※2を通じて、企業の事業活動におけるCO₂排出量削減と、環境配慮型戦略商品開発を同時に支援しています。

2008年6月には、同プロジェクトの活動の一環として、コープネット事業連合会が埼玉県草加市に出店した新店舗で、店舗営業にともなって排出されるCO₂をカーボンオフセットによってゼロとする、世界初の「CO₂排出量ゼロ店舗」(カーボンオフセット・ショップ)を実現しました。

今後、カーボンオフセット・ショップを順次拡大するほか、製造や輸送に関わるCO₂排出量をカーボンオフセットする「CO₂排出量ゼロ工場」(カーボンオフセット・ファクトリー)、「CO₂排出量ゼロ輸送」(カーボンオフセット・トランスポート)を実現するため、COP参加企業と準備を進めていく予定です。

温室効果ガス排出量取引支援システムの仕組み



省資源・資源有効利用の支援

独自のICカードリーダーと認証印刷を組み合わせ、紙資源の削減に貢献

NTTデータは、2008年3月、異なる種類のICカードを1台のカードリーダーで読み取れるようにする新しい認証ソリューション「[u:ma] (ウーマ)-G^{※3}」の提供を開始しました。この「[u:ma]-G」をプリンタの認証機能として組み込むことで、既存の社員証などを使った「認証印刷」を容易に実現します。

認証印刷とは、ICカードをかざさないとプリント命令したドキュメントが出力されないようにする仕組みのことで、印刷ミスや部数間違いを取り消すことが可能になるほか、プリント命令されたにもかかわらず一定時間、カードがかざされなかったドキュメントを自動的に削除することもできます。これによって無駄な印刷を抑止し、紙使用量の削減に貢献します。

ICタグを利用した循環資源^{※4}のトレーサビリティシステム

NTTデータ経営研究所は、2007年7月、(株)リコー、(株)サトーなど6社と企業コンソーシアムを組成し、正確なトレーサ情報を提供することで“安全・安心”なリサイクルの実現を支援する「循環資源のトレーサビリティシステム」の実用化に取り組んでいます。

現在、コンソーシアムを中核としてトレーサビリティの第三者認証を行う機関を設立し、認証サービスの開始に向けて準備を進めています。食品偽装問題などを背景に、今後、第三者認証サービスはますます拡大していく可能性があり、NTTデータ経営研究所も各種の支援を強化していく予定です。

情報提供支援、提案活動

環境情報提供サービス「エコロジーエクスプレス」

NTTデータは、企業や自治体、研究機関などを対象に、会員制環境情報サービス「エコロジーエクスプレス^{※5}」を提供しています。

これは、インターネットを通じて、法規制をはじめ、省庁や自治体、企業、専門誌などが発信する国内外の環境情報を収集・整理・体系化して提供するサービスで、変化の早い環境分野のタイムリーかつ効率的な情報収集をサポートしています。また、会員の皆様の要望が多いテーマを中心に会員向けセミナーや研究会も実施しています。

2008年9月には「エコロジーエクスプレス」のサイトを刷新し、よりグローバルなコンテンツを揃えました。今後は、検索やメール配信などの機能も充実させていく予定です。

各省庁のプロジェクトに参画しITの活用と環境負荷低減効果を提案

2006年度に総務省の「環境負荷低減に資するICTシステムおよびネットワークの調査研究会」に構成員・研究会事務局として参画したほか、2007年度は総務省「地球温暖化問題への対応に向けたICT政策に関する研究会」に構成員として参加し、ICTシステムの環境負荷の定量評価や、環境負荷低減に貢献する情報技術の開発検討に取り組んでいます。

また、経済産業省が提唱するグリーンITイニシアチブの具体的な取り組みを推進するために発足された「グリーンIT推進協議会」の各種委員会活動にも参加し、グリーンITの普及啓発、調査分析に向けた研究・提案に取り組んでいます。

※3 [u:ma]-G

認証印刷を企業に導入しやすくするための便利なICカードリーダー。NTTデータでは、このリーダーを用いた認証印刷の導入を複数の複合機メーカー、プリンターメーカーと取り組んでいます。

※4 循環資源

循環型社会形成推進基本法では、廃棄物のうち有用なものを、循環資源としています。具体的には、鉄くず、木くず、タイヤチップのようなリサイクルを前提として加工されている産業用の原燃料のことなどを指します。東アジアの資源需要拡大を受けて、廃プラスチックを含む循環資源の海外輸出が拡大していますが、有用な部分だけを取り出し、残りを不法投棄する行為も見られ、課題となっています。

※5 エコロジーエクスプレス

「エコロジーエクスプレス」では、One-to-One型メール配信機能やカテゴリ別専用データベース、多機能な検索エンジンなど、豊富な機能とともに提供しています。また、会員向けのセミナーや研究会も実施しています。

【2007年度のセミナー・研究会】

- ・「廃棄物」「地球温暖化」「CSR」をテーマに、セミナーを3回実施 (231名参加)

- ・「化学物質」「グリーンIT」をテーマに少人数の研究会を2回実施 (19名参加)

URL <http://www.ecologyexpress.jp/>



エコロジーエクスプレス



上智大学 経済学部 教授
上妻 義直 氏

NTTデータグループのCSRは考え方が明確な点が第一の評価ポイントです。情報技術で公共性の高い社会インフラの整備事業を展開し、事業活動に社会・環境配慮を組み込んで企業成長をめざすという方向性は、CSRの戦略性が明確です。

その具体的な指針は、企業理念の下にグループビジョンを配し、下位に行動ガイドラインとNTTデータグループ倫理綱領を置く体系で構成されており、トップダウンによる推進とボトムアップによる方針設定を併用する構造になっています。このボトムアップ方式に象徴される社員重視の姿勢こそ同グループの特徴なのですが、QC活動のように現場の声を集約することで組織活動の実効性を高める効果があります。その成果であるCSR方針の早期策定が待たれるところです。

第二の評価ポイントはサプライチェーンマネジメントです。同グループのようなシステムインテグレータは元請・下請の重層構造が不可避な業種であり、サプライチェーンの労働問題は重要なCSR課題になりかねません。同グループでは下請法等の社内研修で現場の意識を高め、BP会社との連絡会、BP社長会等を利用して下請の長時間労働について現状把握に努めるなど、サプライチェーンマネジメントを強化しつつあります。また、ホイッスル・ラインの利用者に協働者・取引先を含めている点も評価できます。

ただし、この取り組みに関する自己点検は必要でしょう。例えば、サプライチェーンにおける業務従事者の調査などは一つの方法です。

昨年からの変化で評価できるのは開示方法の改善です。図、定量的情報、専門用語の解説が増え、各ステークホルダーに対する取り組み実績の要約が新たに付加されました。また、取り組み面では、グループガバナンスと情報セキュリティの強化が印象に残りました。

CSRには継続的改善が不可欠なので、今後の課題も指摘したいと思います。当面の課題は情報定量化の推進です。とくに、満足度調査の定量的データ、環境負荷データの前年実績値、ホイッスル・ラインの稼働実績データは開示情報の質を高め、社会面の取り組みに関する計画・実績情報を整理・定量化することも有効な改善手段です。



NPO法人 GEWEL 代表理事
堀井 紀壬子 氏

CSRの諸項目の中で、私たちNPO GEWELが推進している「ダイバーシティ&インクルージョン」について意見を述べさせていただきます。

NTTデータが「公共性というDNAを受け継ぎ、まっとうしていくこと」でその社会的責任を果たすということは、企業のあり方が社会的な任務を担っていることを社員一人ひとりが自覚し、自らの価値観に結びつけて「働きがい」をもって自分の成長を図るというCSRの考え方を具現化していると考えます。また経営環境の急激な変化の中、「社員一人ひとりが個々の現場で自主的・自律的に活動することが不可欠である」という社長のメッセージは、まさに個々人の多様な価値観や生き方を尊重し、認め合うことで、企業や社会に活力を生み、個人と企業の持続的な成長を生み出すという「ダイバーシティ&インクルージョン」の考え方を示していて、CSRの大切な要素である「ダイバーシティ推進」に関し、基本的な理解が共有されていること

は評価できます。

ステークホルダー、とくに社員・家族に対する方針施策も充実しており、とくに「テレワーク」がトライアル段階から本格的実施に至ったことは、日本企業としては画期的なことであり、他社の参考にもなると思います。

経営トップが素晴らしい考え方をもち、これを社内に共有し、また具体的施策でも成果をあげておられる、これからのNTTデータのCSRレポートに期待したいことの一つは具体的な成果の公表です。例えば社長が述べておられる「価値創造のプロセスや仕事のやり方を根本から変革していくための方向性」を示したことで、「社員の行動に少しずつ変化が表れ始めている」という点は大変重要なポイントであり、この変革をいかにして起こすか悩んでいる企業も多いのです。社長メッセージが述べられている成果を裏付けるデータや事例などを積極的に開示していただければ、社会に影響を与える事例になると思います。

もう一つは「Global IT Innovator」のグループビジョンを達成するために、「ダイバーシティ推進」のビジョンを示していただくことです。「ダイバーシティの推進」や企業風土の変革は時間のかかるプロセスであり、社員全員が共有できるビジョンや目標を掲げ、経営者が常にこの目標に向かってメッセージを発信し続けることが重要だと考えます。

CSRの他の項目と同様、「ダイバーシティの推進」も経営課題として定性的定量的目標とその進捗状況を社内外に示すことでNTTデータが「ダイバーシティ推進」に成果をあげられることを期待しております。

第三者意見を受けて

昨2007年のCSR報告書に対して「第三者意見」でいただいたご指摘、CSR報告書の発行後に当社グループの全社員を対象に実施したアンケートの結果を踏まえて、本2008年の報告書では「情報開示のさらなる充実」、お客様や社員など「ステークホルダーの皆様からの声の把握と紹介」に努めました。

また、「公共性の高い社会インフラを提供している企業グループとして、本業を通じて社会の課題・要請に応える」というNTTデータグループならではの使命や課題、社会的責任について、その取り組み事例を紹介する特集記事などを通じて、読者の皆様にわかりやすくお伝えできる内容になるよう注力いたしました。

今回、上妻氏、堀井氏からご評価いただいた点はさらに充実させていくとともに、ご指摘いただいた「情報定量化の推進」「定性的定量的目標とその進捗状況の社内外への開示」「成果を裏付けるデータや事例の開示」について、来年度以降のCSR報告書で改善を図っていきたいと考えています。

また、これらご指摘いただいた点は、当社グループのCSR推進における課題でもあると再認識し、現在手がけているCSR方針の策定と、方針を踏まえたより体系的なCSR活動の推進を一步ずつ進めることにより、課題に対する取り組みを着実に進めていきたいと考えています。

最後に、本報告書をご一読いただいた皆様からも忌憚のないご意見・ご感想を頂戴し、今後の参考とさせていただきますと幸いです。

お問い合わせ先

株式会社NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル

総務部 社会貢献推進室

TEL: 050-5546-8135 FAX: 03-5546-8164

総務部 環境保護推進室

TEL: 050-5546-8094 FAX: 03-5546-8046

※ 本報告書に掲載されているサービス名および商品名などは、(株)NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

本報告書の制作・印刷においては、以下のような配慮を行っています。

用紙に関する配慮



「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を原料とした紙として、FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会) から認証を受けた紙を使用しています。



本文用紙には、古紙のリサイクルに取り組むオフィス町内会と、森林の再生に取り組む岩手県岩泉町との連携により実現した「森の町内会-間伐に寄与した紙-」を使用しています。

インクに関する配慮



印刷インクには、植物性の「大豆油インク」を使用しています。

印刷に関する配慮



印刷工程において有害廃液を出さない「水無し印刷」を採用しています。

カラーユニバーサルデザインへの配慮



色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの方に見やすいデザインを心がけ、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構 (CUDO) から認証を取得しました。

NTT
Data



株式会社 NTTデータ

〒135-6033 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル
TEL : 03-5546-8202 (代表)
URL : <http://www.nttdata.co.jp/>



NTTデータの環境シンボルマーク
「やさしさをありがとう」